

案件要約表

(M/P)

作成 1986年 3月

TZA TZA/S 101/76

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源エネルギー省 (Ministry of Water Resources and Energy)				
	現在					
7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ開発の再検討と、輸送代替案の選定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	1975.11 ~ 1976. 8 (9ヶ月)
					延べ人月	45.00
					国内	45.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	88,439(千円)	コンサルタント経費	53,634(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ港間約580km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	318,600	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ(炭酸ソーダ換算推定量136百万トン)開発のため精製工場、輸送用の道路、鉄道及び港湾施設、製品の貯留施設を整備する。</p> <p>主な事業は</p> <ul style="list-style-type: none"> ①精製工場の建設(年間100万トン規模) ②タンガ港整備 ③貯留サイロ建設 ④鉄道の在来線改良 ⑤道路新設、工場-アリューシャ間 ⑥機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入 					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>本プロジェクトのフィージビリティが確保されるためには、以下の諸条件を充たすことが条件となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①年間100万トン程度の生産水準が維持され、その販路の見通しが立つこと。 ②既存の港湾、鉄道施設を十分に活用するとともに、ナトロン湖-アリューシャ間については道路の新設で対応すること。 ③プロジェクトが財務的に成立するよう、低利の投資資金(年利8~9%以下の)が供給されること。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり80ドルとして年間8千万ドルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。 ②タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体制から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。 ③アリューシャ-キリマンジャロータンガ地域の地域経済の伸長に貢献できる。 ④プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。 					
5. 技術移転	OJT: 現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	経済的要因(高い精製コスト、ソーダ灰の国際価格の低迷)、環境に対する配慮から実施に至っていない(平成7年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因: 本調査は、ブレF/Sという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは市場開発面で困難を伴うものと判断された。</p> <p>(平成7年度現地調査) ナトロン湖のソーダ灰から不純物のフッ化ナトリウムを取り除くためのコストが高いこと、またソーダ灰の国際価格の低迷といった経済的要因と共に、本件がナトロン湖の環境に及ぼす影響が小さくないといった判断から本件の実施は見合わされており、今後も実施に至る可能性は小さい。</p> <p>関連プロジェクト: ・ナトロン湖ソーダ灰会社設立 タンザニア政府は、UNIDOのF/S(年間3万トン)に基づき、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000～1,500トンを生産。 ・小規模プラント建設 国営鉱業公社が小規模なプラント(約3万トン/年)の建設を計画したが、資金調達ができなかったため実現しなかった。 ・ソーダ灰及び苛性ソーダ製造工場建設 現在、アフリカ開発銀行が工場建設についての技術・経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する運びとなっている。</p>		

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/S 102/77

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ地域開発局 (Kilimanjaro Regional Development Directorate)			
	現在				
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5カ年計画(1976~80)の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	団員数	32	
			調査期間	1976.11 ~ 1977.10 (11ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	92,705(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ地域(13,209km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	81,805	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	129,163	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①農業(用水路、農地拡張) ②水資源(地図作成) ③工業(キリマンジャロ工業開発センター) ④林業開発(生産林の造成) ⑤野生動物保護(野生動物調査) ⑥観光開発(キリマンジャロ空港観光センター) ⑦運輸(道路整備) ⑧通信(電話局整備) ⑨都市開発(住宅供給) ⑩農村開発(モデル農村リハビリ)</p> <p>上記予算の1)は、1977/78~1980/81期の開発予算、2)は、1981/82~1985/86期の開発予算の推定</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。</p> <p>[開発効果] ①キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する。 ②限られた水資源の効率的な利用を図る。 ③当該地域の工業振興 ④外貨収入の増加 ⑤生産活動を支えるインフラ整備 ⑥地域共同体の生活改善</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査、大部分の提案事業実施。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 次段階調査、大部分の提案事業実施。
<p>状況 (平成7年度現地調査)(平成9年度国内調査) 本M/Pにより45のプロジェクトが提案され、以下のプロジェクトに対してF/S調査及び日本の援助が行われた。</p> <p>(1)農業 次段階調査: ローア・モシ農業開発計画 F/S (TZA/A 301/80) ムコマジバレイ農業用水開発計画 F/S (TZA/A 302/83) ハイロンゴ農業開発計画 F/S (TZA/A 303/90) 資金調達: 1982年6月9日 L/A 33億円 モシ低地農業開発 1987年9月17日 E/N 5.96億円 キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画 1988年 E/N 9.44億円 ムコマジバレイ農業用水開発計画</p> <p>技術協力: プロ技 キリマンジャロ農業開発計画 1986年3月13日～1988年3月12日 専門家派遣</p> <p>(2)工業 資金調達: 1988年10月20日 E/N 6.57億円 「キリマンジャロ中小工業開発センター拡充計画」 技術協力: プロ技 キリマンジャロ州中小工業開発 1978年9月13日～1993年1993年3月12日 フェーズI(1978年～1988年)基礎技術移転 フェーズII(1988年～1993年)応用技術移転</p> <p>(3)電力 次段階調査: キリマンジャロ州送配電網計画 F/S(1979年) 資金調達: 1981年11月25日 L/A 16億円 キリマンジャロ州送配電網計画 1996年6月23日 E/N 4.73億円 キリマンジャロ州送配電網整備計画 *事業内容(OECFローン) キリマンジャロ州のHAI, ROMBO, North PARE, South PARE地区の電化。 借款対象:33KV送配電線、互長155.5km、11KV配電線互長152.5km、柱上変圧器、低圧配電線、33/11KV 変電所5カ所、ほかの建設に必要な資機材、コンサルタントサービスの供給。</p> <p>経緯: (平成9年度在外事務所調査) 既存小規模ダムの改修について検討中。</p> <p>(4)林業 次段階調査: キリマンジャロ林業開発計画 (TZA/A 601/88) 技術協力: プロ技 キリマンジャロ部落林業計画 1991年1月～1998年1月</p> <p>(5)運輸・通信 (平成9年度在外事務所調査) ドイツの資金協力による道路維持プログラム完了。</p> <p>(6)水供給 (平成9年度在外事務所調査) 世銀の都市セクター改修プログラムにモシ地区が含まれており工事は1998年中頃に開始される。</p> <p>(7)その他 (平成9年度在外事務所調査) 観光開発、野生動物保護については具体的行動はとられていない。</p>		

案件要約表

(F/S)

TZA TZA/S 301/77

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works, Communications and Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考え全天候型道路・橋梁の建設・建造				
8. S/W締結年月	1975年 9月				
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ株式会社 (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル				10. 調査団
	団員数	26			
調査期間	1975. 9 ~ 1977. 9 (24ヶ月)				
延べ人月	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託	国内	0.00			
	現地	0.00			
12. 経費実績	総額	310,652(千円)	コンサルタント経費	284,722(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ダルエスサラームに隣接するキビチより南部のリンディに至る約320kmの道路																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh22.8	1)	26,324	内貨分 1)	13,288	外貨分 1)	13,036																				
	2)	24,897	2)	12,450	2)	12,447																				
	3)	0	3)	0	3)	0																				
	4)	0	4)	0	4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>調査対象区間は、Rufiji河架橋計画区間を除いたKibiti-Lindi間及びそのfeeder roadであるNangurukuru-Kilwa Masoko間であり、それを以下の5区間に分けて検討した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>道路(km)</th> <th>橋梁(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1工区 Kibiti - Nyamwage</td> <td>36</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>第2工区 Nyamwage - Nangurukuru</td> <td>100</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange</td> <td>86</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>第4工区 Kiranjerange - Lindi</td> <td>75</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko</td> <td>30</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327</td> <td>2,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>道路の幅員は、車道部6.5m、路肩部1.2~1.8mとする。橋梁は全て2車線の新橋とする。舗装計画は、A案(当初は2車線の砂利道路、10年後に2車線の舗装道路)とB案(当初より2車線の舗装道路)を検討した。表層は浸透式マカダム、上層路盤及び下層路盤はセメント安定処理工法とした。 上記建設費の1)はA案、2)はB案。</p>						道路(km)	橋梁(m)	第1工区 Kibiti - Nyamwage	36	34	第2工区 Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187	第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491	第4工区 Kiranjerange - Lindi	75	697	第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20	合計	327	2,429
	道路(km)	橋梁(m)																								
第1工区 Kibiti - Nyamwage	36	34																								
第2工区 Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187																								
第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491																								
第4工区 Kiranjerange - Lindi	75	697																								
第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20																								
合計	327	2,429																								
計画事業期間	1) 1978. 1 ~ 1995. 1	2) ~	3) ~	4) ~																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 6.99 FIRR 1) 0.00	2) 9.55 2) 0.00	3) 6.32 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00																					
<p>[前提条件] ①Rufiji河の架橋は当該道路の施工を先行するものとする。 ②プロジェクトライフは30年とする(参考として20年の場合も計算)。 ③将来交通量は、ケース1(伸び率年5%)を経済分析の基本値として確定。モザンビークとの国境のRuvuma河架橋を仮定したケース2(伸び率年7%)も想定。A案、ケース1における道路供用開始時(1983年)の交通量は、最高の第1工区で192台/日、最小の第5工区で59台/日、30年後の交通量は、第1工区694台/日、第5工区213台/日である。 ④上記のEIRR1)は、A案:ケース1、EIRR2)は、A案:ケース2、EIRR3)は、B案:ケース1である。</p> <p>[開発効果] ①交通の随時性の確保、②走行費の節減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都ダルエスサラームとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥人心の安定、⑦文化水準向上。 以上のほか、行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、タンザニア全国の経済発展を進展させる効果がある。</p>																										
5. 技術移転	<p>①OJT:カウンターパートと共同で、現地踏査、測量、設計等を実施。施工においては、JICA専門家(1990年初め2名)及び協力隊員(同、7名)によるOJT実施 ②カウンターパート研修実施</p>																									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	南部地域とダルエスサラームをはじめ他の都市との道路をつなぐ重要性。 農業開発可能性のある南部と、北部・中部との商人・人の移動を円滑にする重要性。 一部道路改修済。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D(日、独等の協力で実施され、本F/S調査にほぼ沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。)</p> <p>資金調達: 1980年5月14日 L/A 29.63億円(南岸道路建設) *事業内容 ①キビティ〜ナングルクル間(156km)簡易舗装化 ②ナングルクル〜キルワマソコ間(37km)砂利道として整備 ③ナングルクル〜リンディ間(168km)小橋梁および排水構造物の建設 1985年 E/N 4.74億円(南岸道路建設計画) *供与内容:機材供与 1988年 サウディ・アラビア援助(1,170万USDドル) *事業内容:ソマンガ〜キビティ間90kmの建設 自己資金(12億24万T.シリング)</p> <p>(1)キビティ〜ニヤムワゲ (平成9年度在外事務所調査) 1.1 キビティ〜イクワイリリ(14km アスファルト) 資金調達:1991年 資金 サウディ・アラビア 1.2 イクワイリリ〜ンドゥンドゥ(24km 土) 資金調達:1995年 1997年 K.F./OPEC 工事:現在改修中 1.3 ンドゥンドゥ〜ニヤムワゲ(12km 土) 資金調達:クウェート資金 ルフィジ川橋梁建設とアプローチ道路改修について契約済。 工事:1998年5月 工事開始(工期2年間)</p> <p>(2)ニヤムワゲ〜ナングルクル (平成9年度在外FU調査) 2.1 ニヤムワゲ〜ソマンガ(48km 土) 資金調達:1992年 政府資金 工事:公共事業省により最低限のメンテナンス実施 2.2 ソマンガ〜ンジェンガ(32km砂利、9kmアスファルト) 資金調達:1992年 政府資金、OEFCF 工事:10kmについてはまだ工事中。公共事業省により最低限のメンテナンス実施。 2.3 ンジェンガ〜マタンドゥ(3.2km 土) 雨期の浸水対策としてカルバート舗装実施予定。政府予算確保済。 2.4 マタンドゥ〜ナングルクル(9km アスファルト) 資金調達:1984年 政府資金 OEFCF ソマンガ〜ナングルクル(50km)は、JICA専門家(2名)、協力隊(7名)が従事して、完工。</p> <p>(3)ナングルクル〜キランジェランジェ(86.6km 土) (平成9年度在外FU調査) 劣悪な状態にある。</p> <p>(4)キランジェランジェ〜リンディ(76.2km 土) (平成9年度在外FU調査) 劣悪な状態にある。</p> <p>(5)ナングルクル〜キルワマソコ(30km アスファルト) (平成9年度在外FU調査) 資金調達:1984年 政府資金 円借款</p> <p>(6)隣接地域 (平成9年度在外FU所調査) ダルエスサラーム〜キビティ(28km アスファルト、98.5km 砂利) 資金調達:1997年 政府資金 工事:28kmについては改修、舗装された。 リンディ〜ミンゴヨ(25km 砂利) 資金調達:1997年 政府資金 工事:アスファルト舗装が劣悪な状態にあったため、砂利舗装にした。</p> <p>残工事: 未着工部分について資金調達先を探しているが、確定していない。</p> <p>経緯: 気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設されたに留まっている。 (平成5年度在外事務所調査) JICAには今後可能な限りフォローアップを願いたい、継続工事の資金も仰ぎたい。また道路の保全に関するアドバイスも願いたいとのコメントあり。 (平成7年度現地調査) 本件は資金不足のため部分的に道路建設が実施されたにとどまっており、Rufiji川の架橋も行われていない。全体的に見て効果的にプロジェクトが推進されているとはいえない状況にある。 (平成8年度在外事務所調査) Rufiji川の架橋は1997/98年度にクウェートからの資金援助で始められることになっている。</p>		

案件要約表

(F/S)

TZA TZA/S 302/78

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	貨客船建造計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (Ministry of Communication and Transportation)、船舶公団 (National Transport Corporation)				
	現在					
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	10. 調査団	団員数	9		
			調査期間	1978. 5 ~ 1979. 2	(9ヶ月)	
			延べ人月	5.36		
			国内	4.63		
		現地	0.73			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	25,830(千円)	コンサルタント経費	7,372(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部沿岸Dar Es Salam ~ Mtwara間(この間、他に3港に寄港)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=194.6円	1)	4,959	内貨分	1)	4,959	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>貨客船1隻 トン数 1,000 GT</p> <p>全長 67.5m</p> <p>速力 15ノット</p> <p>航続距離 1,300カイリ</p> <p>載貨重量 410トン</p> <p>旅客数 400人</p> <p>* (計画事業期間は10ヵ月)</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.33	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.09	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①貨客船建造費等965百万円</p> <p>②プロジェクトライフ20年</p> <p>③運賃4年毎に20%値上げ</p> <p>④20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh (EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用)</p> <p>[開発効果]</p> <p>タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。</p>										
5. 技術移転	共同で報告書作成: 調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告書を作成した。									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	優先度の変更:南岸道路建設事業(円借対象案件となる)に優先度が移行。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因:
1979年6月に海上輸送力増強事業円借款*(17億円)がプレッジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラーム-ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。以後、資金調達ができず、実現しなかった。

*OECEC融資事業内容

船舶概要	重量	積 載 量		船 長	速 力
		貨物	来客		
貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	78.5m	14.5ノット
タンカー	1,000GT	2,500cu.m	—	73.5m	12ノット

経緯:

船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/S 103/80

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省野生動物局 (Wild Life Dept., Ministry of Natural Resources and Tourism)				
	現在					
7. 調査の目的	動植物生態を中心とした自然環境保全の為の国立公園設立の為の計画立案					
8. S/W締結年月	1978年 7月					
9. コンサルタント	(株)ジェイ・シー・ピー			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1979. 8 ~ 1980. 5 (9ヶ月)
					延べ人月	11.20
					国内	4.93
				現地	6.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	45,968(千円)	コンサルタント経費	17,530(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国立公園指定地域 (1.613km ²) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1)	4,030	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>①公園の運営管理を完全に行うための施設</td> <td>7ヶ所</td> </tr> <tr> <td>②公園内外の交通網の整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湖上交通路</td> <td>3ルート</td> </tr> <tr> <td>陸上交通路</td> <td>4ルート</td> </tr> <tr> <td>③公園通信網の整備</td> <td>3つのタイプ</td> </tr> <tr> <td>④キゴマ公園本部の設立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ビレンゲ現地本部基地の設立</td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模	①公園の運営管理を完全に行うための施設	7ヶ所	②公園内外の交通網の整備		湖上交通路	3ルート	陸上交通路	4ルート	③公園通信網の整備	3つのタイプ	④キゴマ公園本部の設立		⑤ビレンゲ現地本部基地の設立	
内容	規模																				
①公園の運営管理を完全に行うための施設	7ヶ所																				
②公園内外の交通網の整備																					
湖上交通路	3ルート																				
陸上交通路	4ルート																				
③公園通信網の整備	3つのタイプ																				
④キゴマ公園本部の設立																					
⑤ビレンゲ現地本部基地の設立																					
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設 ②自然環境・野生動物の保護と密猟監視 ③野生動物の生態学的研究への貢献 ④観光開発効果 																				
5. 技術移転	<p>JICAは1975年より4名のエコロジストをカソゲ・チンバンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンバンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。</p>																				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	草の根無償実施(平成7年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余りにわたる学術活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となったほか、日本の在外大使館を経由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。</p> <p>報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。</p> <p>本計画は第3次5ヵ年計画(1977～81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、本マスタープランは必ずしも実施に至っていない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件は、1980年当時のタンザニア政府の財政力を大幅に上回るものと認識され、実施には至らなかった。しかし、当地域はチンパンジーをはじめ多くの野生動物が生息しており、タンザニア政府は自己資金と少額の無償資金協力(*)により、1985年当地区を国内11番目の国立公園に指定した。日本からの無償資金援助を利用して、車輻、高速艇およびその部品の購入や研究施設のサポート等が行われている。</p> <p>* 1991.1.10 E/N 5百万 野生動物保護教育緯線計画 1991.2.20 E/N 5百万 青少年動物保護教育計画 1992.11.19 E/N 5百万 マハレ山塊野生動物研究センター、リハビリ計画</p>		

案件要約表

(F/S)

TZA TZA/A 301/80

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ローアモシ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁、農牧省計画局 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1979.12 ~ 1980.10 (10ヶ月)
					延べ人月	36.33
					国内	0.00
				現地	36.33	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	231,639(千円)	コンサルタント経費	209,993(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州モシ地区 (調査面積42,000ha, 人口約44,000人(1979))																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh8.18	1)	77,346	内貨分	1)	31,436	外貨分	1)	45,910																																										
	2)	0		2)	0		2)	0																																										
	3)	0		3)	0		3)	0																																										
	4)	0		4)	0		4)	0																																										
3. 主な事業内容	<p>下記4地区の開発計画を選定。</p> <table border="1"> <tr> <td>開発計画</td> <td>①ラウ水系</td> <td>②ミワレニ湧泉</td> <td>③ヒモ川水系</td> <td>④地下水利用</td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>2,300 ha</td> <td>2,000 ha</td> <td>1,000 ha</td> <td>1,020 ha</td> </tr> <tr> <td>取水工等</td> <td>取水工4ヵ所</td> <td>揚水機場1ヵ所</td> <td>取水工2ヵ所</td> <td>管井戸揚水機場20ヵ所</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td>11.03km</td> <td>11.9km</td> <td>9.27km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2次用水路</td> <td>19.13km</td> <td>19.2km</td> <td>12.6km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>43.15km</td> <td>18.2km</td> <td>8.8km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td>39.9km</td> <td>33.5 km</td> <td>20.0km</td> <td>7.1km</td> </tr> <tr> <td>洪水防御堤</td> <td>堤長2.7km 頂巾3m</td> <td>堤長5.7km</td> <td>—</td> <td>洪水路16.1km</td> </tr> </table>										開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用	灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha	取水工等	取水工4ヵ所	揚水機場1ヵ所	取水工2ヵ所	管井戸揚水機場20ヵ所	幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	—	2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	—	排水路	43.15km	18.2km	8.8km	—	農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km	洪水防御堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	—	洪水路16.1km
開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用																																														
灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha																																														
取水工等	取水工4ヵ所	揚水機場1ヵ所	取水工2ヵ所	管井戸揚水機場20ヵ所																																														
幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	—																																														
2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	—																																														
排水路	43.15km	18.2km	8.8km	—																																														
農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km																																														
洪水防御堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	—	洪水路16.1km																																														
計画事業期間	1) 1981. 7	~ 1988. 2	2) ~	3) ~	4) ~																																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) FIRR 1)	12.10 0.00	2) 2) 2)	0.00 0.00	3) 3) 3)	0.00 0.00	4) 4) 4)	0.00 0.00																																									
<p>[条件] 経済便益は、洪水防御と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考慮した。本プロジェクトにより家畜生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益からは除外した。洪水防御施設的设计には、20年確率洪水流量を用いた。</p> <table border="1"> <tr> <td>主要作物生産(トン)</td> <td>メイズ</td> <td>米</td> <td>豆類</td> <td>油脂作物</td> <td>実綿</td> <td>野菜</td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td>20,740</td> <td>980</td> <td>490</td> <td>少量</td> <td>610</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td>16,340</td> <td>19,170</td> <td>850</td> <td>3,430</td> <td>900</td> <td>1,650</td> </tr> </table> <p>[開発効果] 作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、雇用機会の増加、等。</p> <p>上記EIRR1)は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り。 ①ラウ水系 15.3% ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%</p>											主要作物生産(トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜	計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000	計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																			
主要作物生産(トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜																																												
計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000																																												
計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																																												
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名																																																	

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	いくつかの提案事業が実現された。また、経過年数が20年となり、1997～98年にF/S調査(A311/98)が再度実施されたため、今後の事業化は98年終了F/Sでフォローする。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため

状況

(1)ラウ川/Mabogini(第1優先順位)

2,300haのうち一部を「ローアモシ農業開発計画(ラウ川地区)」として実施

次段階調査:

1982年7月～1983年4月 D/D

コンサルタント/日本工営(株)

資金調達:

1982年6月9日 L/A 33億円(ローア・モシ農業開発事業)

*事業内容

ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防壁等の建設及び圃道整備工事を行うことにより、雨期2,300ha、乾期950haの地域を灌漑する。

工事:

1984年7月～1987年4月 施工

建設業者/鴻池組 施工監理/日本工営(株)

運営・管理:

KADP (Kilimanjaro Agricultural Development Project) により行われている。

裨益効果:

地域農民の所得向上、生活水準の向上等に貢献

完工後の状況:

(平成7年度現地調査)

ラウ水系地区での本件の実施、および高収穫品種米の導入は、米の飛躍的増産、農民の農業所得・生活水準の向上をもたらし、地域経済を活性化した。しかし、本件の成功は農民間に水利権をめぐる深刻な争いを引き起こしている。この水利権をめぐる争いの解決が求められている。

(平成9年度国内調査)

当該事業の成果をみて周辺農民が自己資金にて開田を始め、上流で不法に水を取水し始めたため、既存ローアモシ地区に水不足が生じ、大きな問題となっている。

(平成9年度在外FU調査)

収穫後処理施設、ワークショップ、倉庫が建設された。種子増産、植物保護プロジェクト等も実施されている。

(2)ミワレニ湧泉計画(第2優先順位)

(平成3年度在外事務所調査)

ローアモシ灌漑プロジェクトの厳しい水不足問題を解消するために、ミワレニ湧泉計画の実施は重要である。1989年にタンザニア政府より在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、実現せず。引き続き日本の援助が期待されている。

(平成7年度現地調査)

ミワレニ湧泉は110ha拡張され、現在500haで米が栽培されている。

(平成9年度在外FU調査)

ミワレニポンプ揚水計画は事業費が大きいため事業取り止めとなった。

(3)ヒモ川水系(480ha)

灌漑された土地は180haにとどまっている。

(平成9年度在外FU調査)

Makuyuniスキーム 進捗率 19%

Ghona & Kileoスキーム 進捗率 19%

1980年代後半に180haがSNV(スウェーデンのNGO)の協力のもと灌漑された。

(4)地下水利用計画

(平成9年度在外FU調査)

北部地下水計画、東部地下水計画とも事業費が大きいため事業取り止めとなった。

環境への影響:

(平成9年度国内調査)

プロジェクト地域内の農民の連帯意識や経済上の正のインパクトが大きく、社会経済上の環境条件は好転している。動植物など自然環境に対する負のインパクトは小さい。

(平成9年度在外FU調査)

1997年に2名のJICA専門家水系感染症の軽減のために評価とスタッフ研修を実施した。

経緯:

(平成7年度国内調査)

灌漑開発地区の上流部における農民自身の開田により、地区内に水不足が生じている。新規水源Kikuletwa川確保によってこの問題を解決するため、1995年5月にADCA/PFミッションが派遣され、調査が実施された。

(平成9年度国内調査)

米作を中心に地域農民に稲作技術、灌漑技術を移転し、モシ市に由来するモシヒカリなる銘柄を産出している。

稲作が周辺地域にも浸透し、灌漑米作地域拡張プロジェクトが近々着手される模様である。

1997年3月に既存ローアモシ地区を含む約6,000haを対象にF/S調査「ローアモシ農業農村総合開発計画」を策定するJICA調査団が派遣され現在調査実施中である。

(平成10年度国内調査)

JICA F/S「ローアモシ農業農村総合開発計画」の結果、キレットワ川に頭首工と導水路(25km)を建設し、雨期9m³/s、乾期5m³/sを取水、供給することにより、現ローアモシ地区2,150ha(除くバイロットファームと砂糖キビ畑の計150ha)が4,700haに拡大可能となり、約39,000トンの水稻の収穫増となる。又、この計画では2ヶ所で小水力発電が可能で、計3,200kwの出力が得られ、年間1.7百万ドルの便益が生じる。尚、小水力発電計画を含めた場合のEIRRは15.5%、小水力発電を含めない場合は13.4%となり、何れの場合でも経済的に実施妥当となった。

案件要約表

(F/S)

TZA TZA/A 302/83

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁、農業省計画局 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)				
	現在					
7. 調査の目的	ムコマジバレイ地域(6,000ha)の灌漑開発事業の技術的・経済的妥当性の検討及び評価					
8. S/W締結年月	1982年 2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社 内外エンジニアリング株式会社				10. 団員数	13
					調査期間	1982. 6 ~ 1983. 3 (9ヶ月) 1982.10 ~ 1984. 1 (15ヶ月)
				延べ人月	74.51	
				国内	29.58	
				現地	44.93	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	346,470(千円)	コンサルタント経費	299,761(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区(調査面積190,000 ha、人口約90,000人(1982))																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh12.0	1)	61,200	内貨分 1)	23,500	外貨分 1)	37,700																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
	4)	0	4)	0	4)	0																																									
3. 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画地区</th> <th>受益面積(ha)</th> <th>ダム</th> <th>頭首工</th> <th>用水路(km)</th> <th>排水路(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キンワニ</td> <td>360</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>8.7</td> <td>9.4 etc</td> </tr> <tr> <td>ゴンジャ</td> <td>600</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>20.9</td> <td>17.7 etc</td> </tr> <tr> <td>ヌドゥング</td> <td>680</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>17.6</td> <td>15.4 etc</td> </tr> <tr> <td>キフリオ</td> <td>1,670</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>29.7</td> <td>23.1 etc</td> </tr> <tr> <td>イゴマ</td> <td>750</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>15.8</td> <td>3.4 etc</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,760</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の計画事業期間は、69ヵ月</p>					計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)	キンワニ	360	—	2	8.7	9.4 etc	ゴンジャ	600	—	1	20.9	17.7 etc	ヌドゥング	680	—	1	17.6	15.4 etc	キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc	イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc	計	4,760				
計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)																																										
キンワニ	360	—	2	8.7	9.4 etc																																										
ゴンジャ	600	—	1	20.9	17.7 etc																																										
ヌドゥング	680	—	1	17.6	15.4 etc																																										
キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc																																										
イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc																																										
計	4,760																																														
計画事業期間	1) 1988. 1	~ 1990. 1	2) ~	3) ~	4) ~																																										
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 19.00 FIRR 1) 0.00	2) 2) 0.00 2) 0.00	3) 3) 0.00 3) 0.00	4) 4) 0.00 4) 0.00																																										
<p>[条件] 農業便益(With ProjectとWithout Projectの作物生産高の差額)に加えて、洪水防御便益及びイゴマダムから放水する家庭用水の便益を計上。</p> <p>[開発効果] 作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。</p> <p>各プロジェクト・コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、全体計画の収益率は、19.0%</p>																																															
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②共同調査、報告書の作成</p>																																														

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	3地区事業実現。 2地区については実現不可能。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。

状況

(1) スドゥング地区(水田 680ha)

次段階調査:

1986年12月～1987年4月 B/D

コンサルタント/日本工営(株)

資金調達:

1987年2月 第1期 E/N 7.81億円(スドゥング地区農村開発計画)

1988年8月 第2期 E/N 9.44億円(スドゥング地区農村開発計画)

工事:

1988年1月～1990年3月 実施

施工/鴻池組 実施設計・施工監理/日本工営(株)

完工後の状況:

1991年27台のトラクターが供与された。日本政府による専門家派遣および運営・管理費の一部補助は1992年で打ち切られたが、タンザニア政府はその再開を望んでいる。

工事終了後の運営・管理:

(平成9年度国内調査)

運営・管理はキリマンジャロ州政府が実施し、さらに州政府の指導により農民は水管理組合を設立した。

(2) キンワニ地区(360ha)

(平成9年度在外FU調査)

収益率が低いため実施されていない。

(3) イゴマ地区(750ha)

(平成9年度在外FU調査)

収益率が低いこと、事業費が大きいため実施されていない。

(4) ゴンジャ地区(1040ha)

1992年よりオランダの融資のもとにヒンギリリ伝統灌漑改善プログラムとしてJICAの提言と類似したプロジェクトが行われている。

(平成9年度在外FU調査)

SNV(オランダボランティア)がTIP(伝統灌漑手法)を用いてプロジェクト実施に協力し、200haの灌漑が可能となった。

(5) キフリオ地区(1670ha)

大規模な開発は行われなかったが、伝統的な灌漑方法によって810haの灌漑が可能となっている。

(平成10年度国内調査)

本調査の当初計画では開発優先度の高いスドゥング地区を無償で実施し、これをパイロットとして他4地区を有償で行うこととしていたが、その後の当国のリスクにより有償で行うことができなくなった。同地域で2地区の無償を行うことは難しく、今後も当国の経済状況が好転しない限り、未実施のキンワニ地区、イゴマ地区の事業実現は望めない。

案件要約表

(その他)

TZA TZA/A 601/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省 (Ministry of Natural Resources and Tourism)				
	現在					
7. 調査の目的	地域の社会・経済の発展に寄与するため、ソーシャルフォレストリーによる半乾燥地森林造成計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1986年 8月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1986.12 ~ 1988. 8 (20ヶ月)
					延べ人月	76.00
					国内	38.00
				現地	38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	348,077(千円)	コンサルタント経費	311,037(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国キリマンジャロ州サメ県モシ地区(2,000km ² 、人口17万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①キリマンジャロ州サメ県の200,000haについて 村落林業(ソーシャルフォレストリー)開発計画のための適地区分</p> <p>②同地域内のモデル地区20,000haの半乾燥地についての森林造成計画</p> <p>費用は算出せず。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>村落林業開発計画及び半乾燥地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過度の伐採、過放牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読区間、地形図への移写等の共同作業 ④計画策定の共同作業</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資する事を目的として、タンザニア国政府の強い要請により実現した。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>技術協力プロジェクト： 1991年1月～1993年1月 「キリマンジャロ村落林業計画」 1993年1月～1998年1月 「キリマンジャロ村落林業計画Ⅱ」</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地図等と共に、1993年より開始されるJICA技術協力プロジェクトのフェーズⅡで用いられることになった。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本案件の①は「キリマンジャロ村落林業プロジェクト」として開始され、②は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。しかし、いずれも資金不足により有効に活用されていない。本調査結果を有効に活用し、普及させていくためにタンザニア政府はJICA のさらなる援助を望んでいる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 「半乾燥気候森林管理計画」は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。また実施中のプロ技「キリマンジャロ村落林業計画Ⅱ」では苗木保護技術の開発や農民による育林グループが組織されるなどの成果を上げているので、タンザニア側はプロジェクトの延長を要望している。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) (1) 準備フェーズ 1991～1993年 高地苗木場建設(Mwembe) 1992年完工 低地苗木場建設(Mkongga) 1992年完工 プロジェクトHQ建設(Same) 1992年完工 スタッフ研修 計画通り終了 木・低木変種試験 計画通り開始し、次フェーズへ継続。 (2) 実施フェーズ 1993年1月～1998年1月 村落&学校苗木場設置 1998年1月までに40箇所設置 苗木・接ぎ木技術 JICA 専門家による研修 教材製作 マニュアル、リーフレット、ポスター作成。次フェーズへ継続。 (3) フォローアップフェーズ 1997年に2年間のフォローアップフェーズについてタンザニア政府とJICAの間で合意され、1998年1月開始予定。</p>		

案件要約表

(F/S)

TZA TZA/A 303/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ハイロンボ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)			
	現在				
7. 調査の目的	優先事業計画地区の選定及びその農業総合開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年 2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社	10. 調 査 団	団員数	8	
			調査期間	1988.10 ~ 1990.11 (25ヶ月)	
			延べ人月	50.25	
			国内	14.94	
		現地	35.31		
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置				
12. 経費実績	総額	299,911(千円)	コンサルタント経費	174,416(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州、ハイ県およびロンボ県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,100	内貨分	1)	3,000	外貨分	1)	12,100		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>開発面積 1,500ha 灌漑排水施設: ボロティダム、ラワティ取水壕の建設、サンナチニ取水堰の改修、深井戸(12ヵ所)の建設等 維持管理機材の購入 組織の再編及び強化</p> <p>計画事業期間は詳細設計、建設準備期間を含め3年間</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>[開発効果]</p> <p>①雇用機会の増大 ②作物生産量の増加 ③農家収入の増大 ④地域輸送の改善 ⑤製粉業者、商人、運送業者等の2次便益 ⑥洪水軽減 ⑦上水供給の改善 ⑧牧畜への水供給の改善 ⑨養魚の導入 ⑩開発示唆効果</p>									
	<p>①調査期間を通じカウンターパートへの技術移転 ②研修員受け入れ: JICA研修</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きき(総工費29億5,100万Tシリング)、外国援助がなければ実現できない。 代替案にて実施される見込み(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 454 454 499">終了年度 理由</td> <td data-bbox="462 454 1453 499">1998 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度現地調査) 資金不足のため本件は実施に至っていない。またJICAはロンボ地区での灌漑プロジェクトは経済的、技術的にフィージブルではないとの判断を下している。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 1991年3月にタンザニア政府より日本大使館へ無償案件として要請書を提出したが、回答なし。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 資金調達に依然努力しているが、各供与国とも自国がF/Sを行ったもの以外に対しては消極的である。 開発調査にもっと時間をかけてほしい、特に水資源に関する調査を充実してほしいとのコメントあり。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) タンザニア政府は単位面積当たりのコストが高い表面灌漑を実施しない政策をとっている。 当該地域は世銀の融資協力により、灌漑局が実施している40灌漑プロジェクト(6ヵ年)に含まれている。 現在までに4プロジェクト(ハイロンボは含まれていない)について調査がなされた。</p> <p>(平成10年度国内調査) 追加情報なし。</p>			

案件要約表

(F/S)

TZA TZA/S 303/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works, Communications and Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	ダルエスサラーム市内道路改善のマスタープラン作成、短期計画のF/S及びメンテナンスシステムの決定					
8. S/W締結年月	1988年10月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989. 3 ~ 1990. 7 (16ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	57.90	
				国内	25.00	
				現地	32.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、路床サンプリング、土質試験調査					
12. 経費実績	総額	219,474(千円)	コンサルタント経費	195,893(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	31,700	内貨分	1)	11,300	外貨分	1)	20,400		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①カテゴリーA(道路の改良) プロジェクトコスト</p> <p>A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅(9.8km) 6.2(百万US\$)</p> <p>A-2 モロゴロ道路拡幅(5.7km) 5.6</p> <p>A-3 チャンゴンベ地区道路改良(19.2km) 3.5</p> <p>A-4 カリアッコ地区道路改良(31.6km) 6.3</p> <p>A-5 ムインジュマ地区道路改良(16.9km) 3.1</p> <p>A-6 セントラル地区道路改良(20.0km) 3.1</p> <p>②カテゴリーB(道路の緊急復旧) 1.3</p> <p>③カテゴリーC(メンテナンス機械の供与とデポの建設) 1.9</p> <p>④詳細設計 0.7</p> <p style="text-align: right;">合計 31.7</p>									
計画事業期間	1) 1990. 1	~	1994. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	25.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>①目標年2000年に向けて、人口増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件</p> <p>②プロジェクトライフは15年</p> <p>③直接効果は走行便益と時間便益であり、EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR=22.9%</p>										
5. 技術移転	OJT:5名									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	本プロジェクトはタンザニアの最優先プロジェクトであるため着手された。全ての提案事業が実施された(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③、Dar es Salaam City Council (DCC)		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="327 434 454 495">終了年度 理由</td> <td data-bbox="454 434 1463 495">1997 年度 提案事業実施済。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年12月～1991年3月 短期計画のうち優先プロジェクトについてB/D完了。 (首都圏道路網整備計画基本設計調査)</p> <p>(1)カテゴリーA及びカテゴリーC 1.第1期-A-5の一部、A-6及びカテゴリーCのうちメンテナンス機械の供与が対象。 資金調達: 1991年7月 E/N 8億9,600万円 コンサルタント契約: 1991年7月 (日本技術開発(株)のJV) 工事: 1991年12月～1992年12月 施工 2.第2期-A-1が対象。 資金調達: 1992年6月 E/N 9億8,700万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事: 1992年12月～1994年1月 施工 3.第3期-A-2が対象。 資金調達: 1993年6月 E/N 13億3,300万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事: 1993年12月～1995年2月 施工 4.第4期-A-3及びA-4の一部対象。 資金調達: 1995年3月20日 E/N 8.86億円 工事: 1995年2月～1996年3月 施工</p> <p>*カテゴリーAの104kmのうち83.5kmが無償資金援助の対象となった。また工事は1期～4期まで(株)鴻池組が施工。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 実施済道路改良 バカモヨ 9.8Km(9.8Km) モロゴロ 5.7Km(5.9Km) チャンゴンベ 7.55Km(19.2Km) カリアッコ 10.56Km(31.0Km) ムインジユマ 6.08Km(16.9Km) セントラル 20.712Km(20.0Km) *()内は、提案区間</p> <p>(2)カテゴリーAの残り及びカテゴリーB (平成9年度国内調査) 資金調達: 世銀(1992年から1995年まで6本の契約) 工事: 1995年完工 一部道路は1997年現在舗装が著しく破損しており、再工事中である。 コンサルタント/米国コンサル 建設業者/MECCO、UNICO(ローカル)</p> <p>(3)カテゴリーCの残り (平成9年度在外事務所調査) メンテナンスシステム改善をはかるためのメインデポ建設は完了した。調達されたメンテナンス機械は老朽化しており、交換が必要である。</p> <p>専門家派遣: 下記の道路維持・管理事務所の設立・運営に対し専門家1名が4年にわたって派遣され、技術移転を行った。</p> <p>運営・管理: 本件調査で提案した道路維持・管理事務所が新たに設立され、供与された機械とon the job trainingで移転されたメンテ技術により日常的なメンテナンスを実施している。なお本件調査で提案した道路メンテナンス用のガソリン税、道路特別会計が導入されたため、日常的なメンテナンスの財源として活用されている。尚、供与機械の老朽化が著しいため、新たな追加供与が必要となっている。</p> <p>裨益効果: 車輛の修理・維持等を含む走行費用の減少や、走行時間費用の節減等の直接効果の他、地域経済や市民生活の改善が間接効果である。実際、事業実施による市民の評価は非常に高いほか、地域及び国内経済の復興と共に建設事業の波及効果は大きい。</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 本件のF/S実施中、将来の都市発展と交通需要に対応する幹線道路開発が提案され、この提案に沿ってタ政府は我が国の技術協力を要請し、JICAによる道路開発のM/P、F/Sが実施中となっている。(「ダルエスサラーム市道路開発計画調査(1994)」参照)</p>			

案件要約表

(F/S)

作成 1993年 3月

TZA TZA/S 304/91

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ダルエスサラーム市給水施設整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	全国都市水道公社(National Urban Water Authority: NUWA)				
	現在					
7. 調査の目的	給水区域に十分な供給を行い、水圧不良地区を解消する。 浄水場からの有効水量の増加、NUWAの自助努力の期待及び維持管理システムの改善					
8. S/W締結年月	1988年 3月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1989. 6 ~ 1991. 7 (25ヶ月)
				延べ人月	90.50	
				国内	61.30	
				現地	28.70	
11. 付帯調査 現地再委託	施設機能・老朽度調査、配水状況調査、モデル地区調査、水量調査、水質調査					
12. 経費実績	総額	353,595(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市水道システムの存在する地域(送水管路に沿った給水区域を除く)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=Sh200	1)	38,400	内貨分	1)	10,730	外貨分	1)	27,670
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 全国都市水道公社(NUWA)の直営事業</p> <p>①メーター設置(15,000個)</p> <p>②配水系統の漏水防止対策</p> <p>③管更生: 空気洗浄(417km)及びブスレーピング及びブライニング(213km)</p> <p>2. 委託事業</p> <p>①送水系統の漏水防止対策: 分岐用メーターの取り替え(16個)、及び分岐用減圧弁の取り替え(16個)</p> <p>②配水系統の漏水防止対策(給水管の整理統合 90km)</p> <p>③配水本管主要交差部での接続(14ヵ所)</p> <p>④配水本管(一次配管)の敷設(500~200mm、30.6km)</p> <p>⑤配水支管(二次配管)の敷設(100~150mm、46.8km)</p> <p>⑥中区配水区の設定: 配水池(1ヵ所)及び配水本管(7.8km)</p> <p>⑦浄水場の補修</p> <p>上記コストは1990年11月価格ベース</p>							
計画事業期間	1) 1989. 1	~ 1994. 1	2) ~	3) ~	4) ~			
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 7.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>[施設改善計画の条件]</p> <p>①収益の改善(不法接続使用者および料金滞納者からの料金徴収の強化)</p> <p>②適当な水道料金制の確立(1991年7月1日以降68%引き上げを含む。)</p> <p>③適当な運転・維持管理(漏水対策、修理技術等)</p> <p>④技術者、現場職員の技術訓練</p> <p>⑤プロジェクト・ライフは20年</p> <p>[開発効果]</p> <p>施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400m³/日から1995年には、205,900m³/日に増加する。 上記FIRRは、NUWAの収益改善計画の効果が50%の場合の基本ケースについての数値である(B/C比は0.87)。収益改善計画の効果が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。実際には50%以上の改善が可能であると推定できる。理想的には、割引率10%でB/C比が1を超えるまで、即ち収益改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい(この場合のFIRRは11.6%)。</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 水道公社(NUWA)から1989年に2名、1994年に1名 (JICA一般研修)							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	世銀融資で一部のプロジェクトが実施される予定。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1995年5月14日～5月29日 事前調査(JICA)</p> <p>資金調達: (平成8年度現地調査) 1996年 世界銀行 6億ドル</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 2000/2001～2004/2005年実施予定</p> <p>(平成7年度現地調査) AfDB が本調査結果を基に1995年1月調査報告書を作成しており、タンザニア政府は AfDB による融資を期待。</p> <p>日本政府への資金調達要請状況: (平成4年度在外事務所調査) 施設の修復計画実施のため、1991年に日本政府に無償資金協力6億円(1990年価格)を要請したが、まだ採択に至っていない。要請資金は、漏水制御・パイプクリーニング及び計量用の装置の調達のためである。修復計画は、1991～95年の期間に実施する予定であった。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1993年にNUWAは在タンザニア日本国大使館に本件に関する再度の無償資金協力の要請を行った。その後日本では実施に向けて検討中であり、また現地においても日本大使館とタンザニア国の財政省とフォローアップミーティングを数回重ねて、両国において解消しなければならない問題点を明確にして現在に至っている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 日本政府に対して AfDB 融資を補完する形での無償資金協力要請を再度提出し、JICA による無償のための事前調査を実施したが、要請は却下され供与はなされなかった。</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) ダルエスサラム市内の水道施設の状態は劣悪で整備改革の早急な実施を必要としている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 下記の事業が実施されているが、提案事業の大部分は資金不足のため未実施である。</p> <p>(1)直営事業 必要に応じて最小限の漏水防止対策を実施。</p> <p>(2)委託事業 ・送水系統の漏水防止対策/世銀プロジェクトとして実施予定 ・その他/資金不足のため未実施</p> <p>(3)日常O&M アルカリ度、濁度コントロール、塩素レベルモニタリングが行われている。 都市上水道局とダルエスサラム市下水道局はダルエスサラム上水道・下水道局(DAWASA)に組織統合される。タンザニア政府は現在DAWASAの管理機能向上を図るためJV相手企業を探しており、上記未実施事業(直営、委託共)をJV企業に委託する予定である。</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 1995年 9月

TZA TZA/S 104/94

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ルブ川水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省 (Ministry of Water, Energy and Minerals: MWEM)			
	現在				
7. 調査の目的	タンザニア国の首都ダルエスサラーム市への都市用水供給を主目的とする。ルブ川流域内における総合水資源開発M/Pの策定。				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	14	
			調査期間	1993. 2 ~ 1994. 7	(17ヶ月)
			延べ人月	72.00	
			国内	24.00	
		現地	48.00		
11. 付帯調査 現地再委託	水位観測計設置、初期環境調査、水質分析、河川縦横断測量、土壌調査				
12. 経費実績	総額	358,204(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア国ルブ川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	101,000	内貨分 1)	23,000	外貨分 1)	78,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年までのダルエスサラーム市の水需要を満たすため、ルブ川流域内において次の2つのダム開発シナリオを立案した。</p> <p>シナリオ-1:キドゥンダ・ダム シナリオ-2:ムゲタ・ダム及びゲレンゲレ・ダム</p> <p>なお、シナリオ-1がシナリオ-2に比べて極めて高い経済性を示すとともに、下流域において大規模な灌漑開発を可能にすることが判明した。従って、このM/Pではキドゥンダ・ダム計画の推進を提案している。</p>					
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> キドゥンダ・ダム開発によるダルエスサラーム市への都市用水供給プロジェクトのEIRRは14.3%と算定される。 さらに合計14,000haに及ぶ下記の灌漑プロジェクトが実施可能となる。 <ul style="list-style-type: none"> Kidunda Irrigation Bagamoyo Irrigation Low-lift Pump Irrigation Ruva National Youth Makurunge Irrigation また一方、Kidunda ダム貯水池は、世界的に有名なセルー動物保護区と隣接しており、同保護区の動物の生態系への影響を明らかにする必要がある。このため同ダムに関する本格的F/Sの実施に先立ち、環境影響評価及び地質調査に主眼をおいたプレF/Sの実施を提言した。 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①水資源開発計画策定のための手法を教授 ②研修員受け入れ:1名 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プレF/Sの実施を世銀に要請(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 <p>(1)キドゥンダ・ダム タンザニア政府はキドゥンダ・ダム計画に関する環境調査のTORを作成中であり、近くこの計画に関するプレF/Sが実施されるものと期待される。 (平成7年度現地調査) タンザニア政府は、キドゥンダ・ダム計画のD/Dを実施する前に、同ダム予定地の地質調査、またセルー動物保護区とその周辺地域のEIAを行いたいとしており、資金調達先を探している。 (平成8年度在外事務所調査) 調達額 ダム建設のみで1億1千万ドル以上であり、自己資金とドナー国援助を予定。 (平成9年度在外FU調査) プレF/S(地理調査、EIA、社会調査等)を実施するための資金調達先を探している。 F/Sと施工はプレF/Sの結果により、実施を決定する。 (平成10年度国内調査) 次段階調査を実施するにはWWFとの調整・協調が必要であるが、WWFはセルー動物保護区の生態系への影響を問題にしており、現状において次段階調査を実施することは容易ではない。 (平成11年度在外事務所調査) 水資源開発(キドゥンダ・ダム、ムゲダ・ダム、ゲレンゲレ・ダム、EIA等)に関するプレF/S実施を世銀に要請(要請額US\$2mil.)。</p> <p>(2)ムゲダ・ダム、ゲレンゲレ・ダム 開発計画が進展しないのは、両ダム建設が実現してもダルエスサラーム市の需要量には足りないというのが阻害要因となっている。</p> <p>(3)都市用水供給プログラム (平成9年度在外FU調査) ルブ川下流スキーム 1 プレ調査の優先度は高いが、ダム建設による。 ルブ川下流スキーム 2 ダムのプレF/Sの結果により実施を決定する。</p> <p>(4)灌漑プロジェクト (平成9年度在外FU調査) 灌漑プロジェクト実施についてはダムのプレF/Sの結果に左右される。実施の際には単位面積当たりの事業費がタンザニア政府の定めた基準を上回るの、見直しが必要である。 (平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

TZA TZA/S 201/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Works, Communications and Transport (MWCT)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標としたダルエスサラーム道路開発のマスタープランの作成及び マスタープランより選定される優先道路プロジェクトのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1993年 7月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993.10 ~ 1995. 3 (17ヶ月)
			延べ人員	68.07		
			国内	30.64		
			現地	37.43		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、初期環境調査、環境影響調査、土質ボーリング、路床サンプリング、土質試験					
12. 経費実績	総額	314,654(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム州																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1Tsh=¥0.2	M/P	1)	704	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																
		2)	1,697		2)	0		2)	0																
		3)	0		3)	0		3)	0																
	F/S	1)	345	内貨分	1)	66	外貨分	1)	279																
		2)	0		2)	0		2)	0																
		3)	0		3)	0		3)	0																
		4)	0		4)	0		4)	0																
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																								
<p>1) パッケージA: 中央環状道路とニューバガモヨ道路の4車線化計画(都心混雑の解消のため迂回ルート強化し、放射幹線も強化)</p> <p>A-1: 中央環状道路の4車線化(9.9km, 138億Tsh)</p> <p>A-2: ニューバガモヨ道路の4車線化(4.3km, 62億Tsh)</p> <p>2) パッケージB: 都心部主要道路及び2放射幹線道路の4車線化計画(都心外周道路及び2車線放射幹線の拡張)</p> <p>B-1: 都心外周道路の4車線化(6.0km, 68.6億Tsh)</p> <p>B-2: ウフル、キリフ道路の4車線化(7.9km, 78.4億Tsh)</p> <p>3) パッケージA及びBには、主要交差点の信号化、バスターミナル設置、歩行者自転車道の設置、鉄道線路の移設、老朽橋の新設等が含まれる。</p> <p>なお、上記提案プロジェクト予算は1)を短期(1995~99)分、2)を長期(2000~10)分としてある。</p>																									
<table border="1"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1) 1995. 1 ~ 1997. 1</td> <td>2) 1998. 1 ~ 1999. 1</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 28.60</td> <td>2) 35.60</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1) 1995. 1 ~ 1997. 1	2) 1998. 1 ~ 1999. 1	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 28.60	2) 35.60	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
計画事業期間	1) 1995. 1 ~ 1997. 1	2) 1998. 1 ~ 1999. 1	3) ~	4) ~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 28.60	2) 35.60	3) 0.00	4) 0.00																				
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
<p>[条件] 短期、長期、両計画の条件として、将来の人口、所得、土地利用、交通需要を的確に設定すること。</p> <p>[開発効果] ①都心部交通渋滞、ボトルネックの解消 ②一極集中型の土地利用から、多核分散型都市への転換 ③放射・環状幹線道路網の完成 ④バス・歩行者・自転車交通ネットワークの完成</p> <p>上記計画事業期間は1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。 フィージビリティは1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。</p>																									
5. 技術移転																									
OJT: 8名																									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金及び世銀資金により工事一部実施済。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1996年7月8日～9月8日 B/D(JICA) 事業化対策として7.16kmの中央環状道路(2期工事、工期25ヶ月)と15.6kmの2地区道路(1期工事、工期16ヶ月)が選定された。</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 日本の無償資金協力の他に、道路拡幅や新設に伴う用地収用、建物補償、公共埋設物の移設等の先方負担工事のため、道路特別会計からの資金手当を検討中。 (平成9年度国内調査) 1997年7月 E/N 10.89億円(ダルエスサラーム道路改善計画 1/2) D/D終了、入札業務中 1998年6月 E/N 10.68億円(ダルエスサラーム道路改善計画 2/2 第1期) (平成11年度国内調査) 1999年6月21日 E/N 14.36億円(ダルエスサラーム道路改善計画)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年1月～1999年1月 3地区(ムワナニヤマラ、イララ、シンザ)の3地区の地区道路(13路線、総延長15.6km)の改修完了。 1998年12月～2001年3月 中央環状道路の4車線化について (平成13年度国内調査) 全て完工 専門家の派遣:道路計画全般として公共事業省にJICA専門家が派遣。</p> <p>運営管理: (平成10年度国内調査) 中央環状道路については公共事業省、地区道路についてはダルエスサラーム市が運営・管理を行う。</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 公共公益施設へのアクセス改善、バス交通の利用可能性向上、排水施設設置による衛生面の向上、混雑走行費用の改善、都心への交通流入の分散。</p> <p>*コミュニティ道路改善 (平成8年度国内調査) UNDP、UNHABTATによる調査が行われ、世銀による融資によって一部地区の地区道路の改善が進行中。このプロジェクトは、上記基本設計調査の対象道路と接しているところから、UNDPとの協議を行い両計画の整合性に努めている。 (平成9年度国内調査) 設計が終了し、現在入札中であるが、工程は遅れている。 (平成12年度国内調査) 資金調達:世銀 工事: 実施時期 2000年4月 完工 内容 破損が激しいコミュニティ道路の舗装及び排水の改良</p> <p>*バスターミナル整備 UNDPはその必要性を確認しており、事業化につき我が国の協力を要請している。 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 本調査で提案したバスターミナル計画は1995年先方政府より無償援助の要請が出されたが、採択には至っていない。一方先方政府は計画の必要性が高まっているため用地を確保し再度日本に要請中である。 (平成12年度国内調査) 日本に長距離バスターミナルの新設について無償資金協力を要請済みである。</p> <p>*駐車場 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 本調査で提案した都心部の有料路上駐車場は、現在民営により実施することが決定し、準備中である。また民間立体駐車場も2ヶ所で建設中である。 (平成12年度国内調査) 民間資金により、民間業務ビルに併設して立体駐車場(2ヵ所)を建設済である。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件の実施はタンザニア経済の発展およびインフラ整備に大きく貢献するものと受け止められている。タンザニア政府は日本政府への無償資金協力要請後、今回の道路開発計画について見直しを行い、低所得地区の道路改善と環状道路の延伸を最優先プロジェクトとしている。</p> <p>(平成12年度国内調査) M/P作成後、ダルエルサラーム市の人口や経済及び交通量は予測を大幅に越え増加しており、未実施の優先プロジェクトの実施が緊急となっているが、長期的な都市計画、走路網計画の見直しも必要となっている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査:1996年～1997年 1) 都心部交通管理計画、2) 郊外バスワークショップのバスターミナル化、3) 一方通行化計画、4) 路上有料駐車化計画 2. 資金調達: 1) 資金調達先:UNDP(金額:不明) 2) 内容: (1) 一方通行化計画、(2) 路上有料駐車化計画、(3) 郊外バスワークショップのバスターミナル化 3. 設計・工事: 1) 工事の開始時期:1998年～1999年 2) 完工時期:1999年</p>				

案件要約表

(基礎調査)

TZA TZA/S 501/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土住宅都市開発省都市住宅局測量地図課			
	現在				
7. 調査の目的	5色刷1/50,000地形図、印刷図の作成				
8. S/W締結年月	1991年 3月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	51	
			調査期間	1991.10 ~ 1995. 1 (39ヶ月)	
			延べ人月	139.76	
			国内	31.88	
		現地	107.88		
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,042,659(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムワンザ・ゲイタ地域(25,500km ²) (東経31°45'~34°00'、南緯2°15'~3°15'の範囲)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	991,000,000	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 対空標識設置 10点 2) 空中写真撮影 1/60,000 25,500km ² 3) 標定点測量 50点(既設点3点含む) 4) 埋石 20点 5) 2級水準測量 130km 6) 簡易水準測量 950km 7) 空中三角測量 599モデル 8) 地図作成 34(15'×15')5色刷 各1,000部					
4. 条件又は開発効果	農業地帯でかつ畜産業の中心でもある対象地域は、商都ムワンザを中心とした社会経済上の重要な地点である。 今後の開発計画策定の基礎資料となる既存の地形図が、作成後20年以上を経過しており、新しい地形図により現況を新しく把握し、各種の開発計画の策定に役立つ。					
5. 技術移転	①OJT:32名 ②研修員受け入れ					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	各分野で活用され地域の発展に寄与している。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>地方地域行政管理、進路改良計画、農地開発計画、森林等環境整備等の計画もあるが、省局の予算不十分で成果品の有効な活用とはなっていない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査は成功裡に終り、ムワンザ地区の発展に貢献するものと期待されている。しかし、資金不足により成果品を首都のダルエスサラムからムワンザに搬出できないでいる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報収集不可能。</p> <p>(平成10年度現地調査) 成果品は省庁及び政府系機関(配布数:57枚、全体の31%)、民間企業等(同:184枚、65%)、外国援助機関(同:7枚、4%)で有効に活用されている。利用目的はムワンザ・ゲイタ地域の特性を反映し鉱物資源開発、土木事業、観光開発のためが多い。</p>		

案件要約表

(F/S)

TZA TZA/S 305/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	RDD (Arusha Regional Development Directorate)			
	現在				
7. 調査の目的	水源開発、給水計画の策定及び技術移転				
8. S/W締結年月	1994年 3月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技術開発株式会社	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1994.10 ~ 1996. 3 (17ヶ月)	
			延べ人月	50.77	
			国内	9.40	
		現地	41.37		
11. 付帯調査 現地再委託	削井、衛生教育実態調査、その他				
12. 経費実績	総額	376,365(千円)	コンサルタント経費	260,435(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルーシャ州モンドリ町及びその周辺の18村落																																																																																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,200	内貨分 1)	1,190	外貨分 1)	6,010																																																																																													
	2)	12,990	2)	1,400	2)	11,590																																																																																													
	3)	0	3)	0	3)	0																																																																																													
	4)	0	4)	0	4)	0																																																																																													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">項目</td> <td style="width: 15%;">1) モンドリ給水事業</td> <td style="width: 15%;">2) 村落給水事業</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>34,854人</td> <td>96,781人</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>水源量(m3/日)</td> <td>1,397</td> <td>6,508</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>主要施設</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>- 深井戸</td> <td>: 新設 3ヶ所</td> <td>: 2ヶ所</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>: 改修 -</td> <td>: 2ヶ所</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>- 小規模ダム</td> <td>: 新設 -</td> <td>: 28ヶ所</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>: 改修 -</td> <td>: 6ヶ所</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>- 送水路</td> <td>: 新設 23km</td> <td>: -</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>									項目	1) モンドリ給水事業	2) 村落給水事業								人口	34,854人	96,781人								水源量(m3/日)	1,397	6,508								主要施設										- 深井戸	: 新設 3ヶ所	: 2ヶ所									: 改修 -	: 2ヶ所								- 小規模ダム	: 新設 -	: 28ヶ所									: 改修 -	: 6ヶ所								- 送水路	: 新設 23km	: -							
項目	1) モンドリ給水事業	2) 村落給水事業																																																																																																	
人口	34,854人	96,781人																																																																																																	
水源量(m3/日)	1,397	6,508																																																																																																	
主要施設																																																																																																			
- 深井戸	: 新設 3ヶ所	: 2ヶ所																																																																																																	
	: 改修 -	: 2ヶ所																																																																																																	
- 小規模ダム	: 新設 -	: 28ヶ所																																																																																																	
	: 改修 -	: 6ヶ所																																																																																																	
- 送水路	: 新設 23km	: -																																																																																																	
計画事業期間	1) 1996. 1 ~ 2005. 1	2) 1996. 1 ~ 2001. 1	3) ~	4) ~																																																																																															
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																																														
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																																														
<p>地区住民の水需要量に見合う水量が年間を通じて安定供給され、国家水政策にのっとり水供給が可能となる。</p>																																																																																																			
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②研修員受け入れ ③セミナー 																																																																																																		

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	Rasharahsaダム改修が実施され、供用が開始されている(平成10年度現地調査)。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由
	年度

状況

- (1) モンドリ給水事業
(平成8年度在外事務所調査)
RDDが無償資金協力の要請書をタンザニア大蔵省に送付し10ヶ月経過したが、返答は受け取っていない。
(平成8年度在外事務所調査)
モンドリ町への給水は最初の5年間は水タンクと車輛を使って輸送し、2005年からは送水管による給水を予定している。
(平成9年度国内調査)
無償資金協力の要請は提出されているが、日本側の回答が返ってきていない状況である。
(平成9年度在外FU調査)
D/D及び2井戸掘削は資金不足のため実施されていない。水タンクの調達は、道路状態が劣悪であること、車輛の維持管理が困難であることから実施は見送られた。
(平成10年度現地調査)
RDDから同国大蔵省に無償資金協力が提出されているとのことである。
(平成11年度在外事務所調査)
無償資金協力への要請(深井戸建設、既存井戸改修、小規模ダム建設、既存ダム改修、給水パイプ)がなされているが、回答はない。
ADBによる調査が2000年初頭に開始される予定。
(平成13年度在外事務所調査)
無償案件として要請済であるが、未採択となっている。
要請額: 15,000,000 US\$
事業内容: 取水口(河川1ヶ所/湧水3ヶ所)、送水管86km、増圧ポンプ基地、貯水池1925m³、浄水場240m³、共同水栓39箇所、水溜め40m³。
(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)
内容:
フェーズI: F/S
フェーズII: 詳細設計
実施期間:
フェーズI: 18ヶ月
フェーズII: 36ヶ月(2005年10月-2008年10月)
実施機関: Norconsult Internaional A.S.
資金調達:
調達先: チュニジ アアフリカ開発基金(African Development Fund: ADF)及び自己資金
調達額:
ADF: 22,208百万USD
自己資金: 2,467USD
目的: ニーズと資源を考慮した、適切なアクセスと衛生による最も適した給水方法を明らかにすること、及び政府が資金を早急に供給出来得るよう、最も優先度の高いプロジェクトを選定する。
状況:
2003年3月にプロジェクト評価がMOF、MoWLD、ADBのミッションにより最終的に承認される
2つの町と18の村が優先町村として選定される。現在は人員動員段階が完了している。プロジェクト準備チームが、プロジェクト実施マニュアルを策定した。
- (2) 村落給水(地下水)
Mswakini給水設備改修:
(平成9年度在外FU調査)
地区委員会資金により送水パイプを延長した。しかし80%実施したのみで残部分は未実施。
(平成10年度現地調査)
実施済である。
Makuyuni給水設備改修、Emairete給水設備建設:
(平成9年度在外FU調査)
資金不足のため実施されていない。
- (3) 村落給水(ダム改修)
(平成10年度現地調査)
Rasharahsaダム
資金調達: USAID
工事: 完工
状況: 供用が開始されている。
- 経緯:
(平成9年度在外FU調査)
Rasharahsaダム(Lossimngori村)が地区委員会資金と住民からの資金によって建設された。
Meseraniダムについては、工事が10%進捗したが、1997年の洪水で流されてしまった。
その他のダムについては資金不足のため実施に移されていない。
- (4) 村落給水(ダム新設)
(平成9年度在外FU調査)
Lossimngori村に新設された。その他のダムは資金不足のため未着工。

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1998年 7月

TZA TZA/S 213/97

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダルエスサラーム市委員会			
	現在	ダルエスサラーム市協議会			
7. 調査の目的	タンザニア国政府の要請に基づき、同国の首都であるダルエスサラーム市を対象に都市環境の改善策を検討の上、特に問題となっている廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、その中の優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社				10. 調査団
	団員数	10			
	調査期間	1996. 3 ~ 1997. 8		(17ヶ月)	
	延べ人月	57.53			
	国内	18.40			
	現地	39.13			
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識意向調査、水質調査、大気調査、振動・騒音・交通量汚染調査、土壌調査、ごみ質調査、処分場予定地の地形測量・環境・地質・客土材調査、コンポスト需要調査、市収集地区清掃改善事業、市民清掃意識改善事業、民間収集地区清掃改善事業、処分場衛生改善事業				
12. 経費実績	総額	292,691(千円)		コンサルタント経費	251,591(千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. ごみ収集:市内39区 2. 最終処分場:現クンズーチ・ニュー・メッコ採石場用地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	30,053	内貨分	1)	6,011	外貨分	1)	24,042	
		2)	18,903		2)	18,903		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	16,616	内貨分	1)	3,323	外貨分	1)	13,293	
		2)	15,876		2)	15,876		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P: 基本的にF/Sの内容と同じ。 期間が2005年迄に延びただけ。										
F/S: 1. 都市廃棄物収集処分改善事業 1-1 収集運搬改善事業 1-2 クンズーチ最終処分場 1-3 街路清掃改善事業 1-4 ニエレレ整備工場改善事業 1-5 管理部門改善事業 2. し尿収集輸送改善事業										
[計画事業期間] M/P: 1997~2005 F/S: 1997~1999										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.56	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	24.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件: 廃棄物管理機関の創設 清掃事業管理監視委員会の設立 廃棄物管理のための特別基金システムの設立 ごみ料金の水道料金との共同徴収、又は特別ごみ料金徴収システムの導入 業務委託契約方式の変更(Concession方式からContracting out方式への転換) 廃棄物管理法を改正し、衛生管理法の制定 住民啓発、住民教育の推進 廃棄物管理技術者育成計画の作成・実施										
開発効果: 1. ごみ収集サービスによる保健衛生改善 2. 冠水地域の減少 3. 観光客の誘致促進 4. 土地価格の上昇										
5. 技術移転										
カウンターパート研修 2回 廃棄物技術セミナー 1回										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案されたクンズーチ最終処分場の建設は用地収容の問題により、代地の選定を行うこととなった。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) プロジェクト実施の8つの前提条件について、鋭意実施中である。進捗状況は以下のとおり。 1) 廃棄物管理局を市役所の最高部門として新設した。 2) 住宅ごみ収集料金及びその徴収システムを新たに決め、開始した。 3) ごみ収集事業の業務委託方法を特別事業(コンセッション)方式から普通の業務委託(contract-out)方式へ転換した。 4) 1996年7月より徴収システムの改善にとり組んで、大きく徴収を改善している。 5) 新規最終処分場用地を、本調査で提案したクンズーチとすることで市は正式に決定した。 (平成12年度国内調査) 1) ダルエスサラーム市は、調査時の8つの前提条件についてのレポートをJICAタンザニア事務所へ提出し、「ごみ料金徴収システム」以外の条件は満たしていることを報告。提案プロジェクトに対する無償資金協力を要請中。 2) 「ごみ料金徴収システム」については、水道等と共同徴収ではなく個別徴収システムを導入し、その成果が出つつある。 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達: 日本政府 (要請額 800,000,000 US\$) 2001年4月要請。 工事: 1998~2001年 (平成15年度在外事務所調査) 環境調査は委員会の自己資金で実施されている。2004年に実施予定のPugu Kinyamwezi での環境調査でどこに施設を建設すべきかの最終判断が可能となる。環境調査実施後には、海外からの資金調達が委員会の責務である。 (平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査) 本調査のカウンターパート機関は、「新クンズーチ処分場」の改善事業を実施するため、2001年7月にデンマーク国際開発庁(DANIDA)へUS\$6,000,000の事業資金を要請した。その改善内容は以下の通りである。 ・廃棄物最終処分場施設の改善 ・廃棄物最終処分場の資機材整備 (平成14年度在外事務所調査) DANIDAからの回答は得られていない(2003年1月現在)。 (平成14年度在外事務所調査) クンズーチ住民は最終処分場開発に抗議し、高裁に訴え、勝訴した。市は、代替地を探し始めている。 (平成15年度国内調査) クンズーチ最終処分場の建設については、住民の反対により中止となった。 (平成19年度在外調査) 2003年: ・衛生埋立地開発に選定された他5箇所のサイトは以下の通り。 i) Chamazi… テムレ地区 ii) Mbande… テムレ地区 iii) Pugu Kinyamwezi… イララ地区 iv) Kinzudi "A"… キノンドニ地区 v) Mbezi Msakuzi… キノンドニ地区 ・サイトの第一回適正審査が行われ、環境影響評価の対象としてPugu Kinyamweziが推薦された。 2004年: Pugu Kinyamweziで環境影響評価が実施され、衛生埋立地の開発に適正であると認められた。 次段階調査「Pugu Kinyamwezi衛生埋立地場環境影響評価」 実施期間: 2004年10月~2009年6月 相手国側実施機関名: ダルエスサラーム市委員会(DCC) 目的及び内容: 環境影響評価(EIA)は対象地域に事業が与える影響の調査・予測・評価を行うものである。建設・運用期間に持続可能な開発の実現を目的に、健康・環境面において適切な予防措置を実施する。事業内容は以下の通り。 ・市内の廃棄物処理基準の向上 ・プロジェクトサイトでの廃棄物処理場開発が環境面においてどのような影響を与えるか確認 ・設計・運用・モニタリングを行う上での基盤作り ・適正な設計・運用を行う上で予測される環境影響の除去/軽減 資金調達: 自己資金、プロジェクト実施に際しての支援を要請中。 2005年: 環境影響評価報告書がステークホルダーにより議論された。 2006年: Pugu Kinyamweziの地元指導者、住民、Pugu開発委員会で会合が開かれ、全ての会合でプロジェクトが承認され、承諾書が取り交わされた。 2007年: 土地調査と影響資産・不動産評価、土地所有者への補償により、用地取得(75ha)が完了。砂利舗装のアクセス道路(0.8km)が建設。衛生埋立地の最初のセルが建設されたが、資金不足により必要な基準を満たしていない。セルは2007年2月から操業を開始している。ブルドーザーは調達済み。 Pugu Kinyamweziサイトは市中心地から25kmの距離にあり、中心から離れるほど距離も長くなる。テムケ地区からは35km、キノンドニ地区からは40km離れている。運搬距離を削減するため、市委員会はKipawaもしくはVingungutiに輸送中継ステーションの建設を計画。この輸送中継ステーションでの業務により、リサイクル活動が活発になると予測されている。なお、ダルエスサラームの戦略的衛生計画に関するフィージビリティ調査が実施され、世界銀行が支援に関心を示している。				

案件要約表

(M/P+F/S)

TZA TZA/A 222/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ワミ川中流域灌漑農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省				
	現在					
7. 調査の目的	モロゴ州ワミ川中流域に位置する13件の既存及び3件の新規灌漑プロジェクトを対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に米生産の安定・拡大化を目指す農業開発計画の策定に係るM/P調査を実施し、選定された優先地区に対してF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1996. 7 ~ 1998. 1 (18ヶ月)
			延べ人月	72.52		
			国内	22.04		
			現地	50.48		
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、地質調査、農家経済・意向調査、路線測量調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	374,476(千円)	コンサルタント経費	346,911(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワミ川の中・上流と一部ルプ川及びフィジ川の小支流域 約11,460km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	36,361	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	252	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	6,192		2)	0		2)	0	
		3)	998		3)	0		3)	0	
		4)	6,369		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>M/P: 既存灌漑施設の改修・改善整備</p> <p>F/S: 1. ムゲタ地区(モデル地区)30ha 2. ムゴンゴラ地区 620ha 3. ムクラ地区 149ha 4. ムウェガ地区 580ha 全4地区1,379ha</p> <p>(計画事業期間) 4地区パッケージで4年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.00	2)	15.30	3)	13.10	4)	0.00	
	FIRR	1)	9.00	2)	13.40	3)	11.30	4)	0.00	
[前提条件]	<p>M/P: ムカタ平原の開発準備 ワミ川の水文観測 土地資源の開発適性評価 初期的環境アセスメントの早期実施</p> <p>F/S: 4地区実施工程のフェーズ分け 関係実施機関の組織の強化</p>									
[開発効果]	<p>雨期作に対する補助灌漑による主要食糧作物の増産と農家経済の向上。 耕種栽培の多様化を含めた乾期作の奨励による農業生産性の増強と、農家経済の向上。</p>									
5. 技術移転	<p>JICA研修 カウンターパート研修(2名)</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の一部について、無償資金協力により実施されている。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) ムウェガ地区灌漑開発計画に対する無償資金協力の要請が行なわれた。現在、日本政府側の採択待ちである。 (平成11年度国内及び在外調査) 1999年、ムゴンゴラ地区に対する無償資金協力の要請が行なわれた。今後、ムクラ地区、ムクラ地区に対する無償資金協力を要請する予定である。 (平成11年度国内調査) 次段階調査: モロコロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画詳細設計調査 実施機関: JICA 資金調達: 調達先: JICA(E/N締結日:2000年1月17日) 調達額: 30百万JPY (平成12年度国内調査)(平成14年度国内及び在外調査) 実施事業: モロコロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画 実施機関: JICA 資金調達: 調達先: JICA(無償資金協力) 調達額: 982百万JPY 内容: 計画対象面積:580ha、支線用水路:5.3km、幹線用水路:25.1km、連絡用水路:0.6km、道路改修工、河川改修工、等 完工後の運営主体: マロ農民協同組合 進捗: (平成12年度国内調査) 2000年11月着工 (平成14年度国内及び在外調査) 2002年2月完工 (平成13年度国内調査) タンザニア政府は1998年6月4日、標記調査のF/S対象の4地区(ムゲタ地区、ムゴンゴラ地区、ムクラ地区、ムウェガ地区)に係る無償資金協力を要請した。この4地区の中でもっとも事業効果が高いと評価されたムウェガ地区については、無償資金での実施が決まっている。 (平成14年度国内調査) 技術協力: 専門家派遣: 短期専門家: 水管理・圃場整備(1人、2001年11月～2002年2月) 長期専門家: 営農(1人、2002年6月～) (平成15年度国内及び在外調査) 標記調査対象地域のうち、ムウェガ地区に次いで優先度が高いムゴンゴラ地区においては、2000年度にタンザニア政府より無償資金協力の要請書が提出された。現在実施中の「タンザニア全国灌漑マスタープラン調査」の行動計画策定のモデル地区として、同地区が選定され、事業実施にかかる行動計画が作成された。 (平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし				

案件要約表

(F/S)

作成 1999年12月

TZA TZA/S 308/98

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省				
	現在					
7. 調査の目的	安全な生活用水等を安定的に供給するための地下水開発計画(新規水源開発計画、給水計画、既存施設のリハビリ計画、運営・維持管理計画、衛生改善計画)を策定する。カウンターパートに対する技術移転。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1997. 3 ~ 1998. 7 (16ヶ月)
				延べ人月	60.24	
				国内	9.97	
				現地	50.27	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 試掘調査(10ヶ所) 2. 物理検層(9ヶ所) 3. 揚水試験(7ヶ所) 4. 給水施設設置(10ヶ所)					
12. 経費実績	総額	383,543(千円)	コンサルタント経費	327,227(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内陸高原地帯に位置するハナン、シンギダーラル、タボラ及びバイゲンガの4郡内の284村落(約70万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	146,210	内貨分 1)	39,658	外貨分 1)	106,552
	2)	35,861	2)	22,553	2)	12,861
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 生活用水供給施設の改修と新規建設 家庭用水供給のための溜池建設 維持管理用機器調達 住民教育と訓練プログラム モニタリングと評価プログラム 					
計画事業期間	1) 2001. 1 ~ 2004.12	2) 2006. 1 ~ 2010.12	3) 2016. 1 ~ 2025.12	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1)	15.00	2)	15.00	3)	15.00
	FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<ol style="list-style-type: none"> 安全で清潔な生活用水供給による個人衛生の改善 供給施設の新設による取水労力の節減、その結果としての現金収入活動の拡大 受益者グループの結成による給水事業の維持管理の効率化 						
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> OJT: 事業計画・設計について、On-the -Siteトレーニング(水文地質調査、物理探査、参加型農村調査(PRA)、住民教育、モニタリング) ワークショップ 本邦研修: 1997年1月28日~2月21日(Director of Hydrogeology Section 1名) 					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)無償資金協力により実施済。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

開発調査の結果、タンザニア政府は日本政府に対して、無償資金協力を要請してきた。要請内容は給水施設建設(ハンドポンプ付深井戸264本、浅井戸78本、風力ポンプ付井戸29本、ソーラポンプ付井戸7本、レベル2の給水施設9カ所、貯水池64カ所)及び機材供与(車輛、ワークショップ用機材、水分析キット等)である。日本政府は既に了解しており、B/Dチームは2001年3月のドラフトレポートに向け準備中である。

(平成13年度在外事務所調査)

次段階調査:

2001年9月～2002年3月 JICA B/D

資金調達:

無償資金を日本に要請済(要請額 4.1億円)

*事業内容はHanang、Igungaの2地域で給水施設の建設。

(平成14年度国内調査)

2001年9月18日 E/N 4.1億円 「中央高原地域飲料水供給計画」

2002年8月6日 E/N 3.75億円 「中央高原地域飲料水供給計画」

*ハナン、シンギダ・ルーラル、マニオニ、イグンガの4県における給水施設の建設および維持管理組織を構築する。

(平成14年度在外事務所調査)

入札:2003年1月実施予定

工事開始予定:2003年4月(フェーズII)

(平成15年度在外事務所調査)

フェーズI :2002年3月～2003年12月

(平成16年度国内調査)

特記事項は無し。

(平成20年度国内調査)

無償資金協力により実施済。

案件要約表

(F/S)

作成 1999年12月

TZA TZA/A 311/98

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ローアモシ農業農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省				
	現在					
7. 調査の目的	体系化された灌漑技術の普及及び農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的として、キリマンジャロ州に位置するモシ市南東部周辺農村(開発面積約6,000ha)を対象に、農業農村総合開発計画策定に係わるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1997. 3 ~ 1998. 7 (16ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	撮影、現地測量、ボーリング調査、土壌調査、水質調査、農村社会、農民意向調査、EIA、地上測量、土質調査、空中三角測量/地形図作成					
12. 経費実績	総額	444,979(千円)	コンサルタント経費	431,153(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア国の北東部のキリマンジャロ山々麓に位置するキリマンジャロ州に位置する					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	51,629	内貨分 1)	15,571	外貨分 1)	36,058
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. フェーズ I</p> <p>(1) 頭首工と導水路(24.5km)の建設 (2) 既存ローアモシプロジェクト地区(2,150ha)の農業生産基盤施設の改修 (3) 既存ローアモシプロジェクト地区(2,150ha)の生活基盤施設の建設</p> <p>2. フェーズ II</p> <p>(1) 周辺既存開田地区(460ha)の農業生産基盤施設及び生活基盤施設の建設 (2) 開田可能地区(2,090ha)の農業生産基盤施設及び生活基盤施設の建設</p>					
計画事業期間	1) 1999. 7 ~ 2001. 6	2) 2001. 7 ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1)	17.20	2)	11.20	3)	0.00
	FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件] 仮水利権の早期取得。</p> <p>[開発効果] 1. 食糧増産および地域住民の生活水準の向上。 2. 地域経済の安定・発展に寄与。 3. 国家経済開発での主要事項である食糧の自給自足の達成に貢献。 4. 雇用機会の増大、衛生環境の改善、外貨の節減など。</p> <p>[計画事業期間] フェーズI: 1999年7月~2001年6月、フェーズII: 2001年7月~2004年6月</p> <p>[フィージビリティ] フェーズI: EIRR 17.2%、フェーズII: EIRR 11.2%、全体: EIRR 13.4%</p>						
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 本邦研修: キリマンジャロ農業開発事務所 1名(1997年9月28日~10月25日)</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成16年度国内調査) JICA開発調査「タンザニア・全国灌漑マスタープラン調査」において、事業の見直しが実施された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1. フェーズ I (平成11年度国内調査) 1998年8月にタンザニア政府は本計画フェーズ I 実施に関して無償資金協力の要請を日本大使館に提出した。しかしながら、本計画実施の前提条件である水利権の問題が未だ解決していないため、日本側でのその後の手続きは全て保留になっている。 水利権に関しては、大統領の決議事項となっているが、2000年1月現在、決議結果が文書で出されていない。従って、本計画への今後の動きはタンザニア国内での問題である水利権の決着次第となっている。 (平成11年度在外事務所調査) 水利権が獲得されないため、詳細設計及び計画の実施は遅れている。 (平成12年度在外事務所調査) 本調査では、雨期は 9t/sec、乾季は 5t/sec の水利権を提案したが、通年平均で 3.71t/sec の水利権が認可された。認可された水利権が、事業の実現にどのように影響するか、またそれに付随して必要となる追加調査項目については現在検討中である。 (平成13年度国内調査) 無償資金協力要請ははまだ認可を受けていない。本計画の補助水源となるキクレタワ川に対する暫定水利権はバンガニ流域水事務所に申請し、3.71m³/secの年間取水量が認められた。 (平成13年度在外事務所調査) 日本への無償資金要請内容は以下の通り。 要請額: US\$53,629,000 事業内容: (1) 頭首工の建設 (2) 導水路の建設 (3) ローアモシ地区のインフラ開発 (平成14年度国内調査) タンザニア政府は我が国に無償資金協力の要請をしているが、本調査で提案した水利権と認可された水利権とが大きく異なっていることから、その後の進展がない。</p> <p>2. フェーズ II (平成13年度国内調査) フェーズ II の申請については、フェーズ I の進捗次第による。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) タンザニア政府は懸案の水利権問題が解決したことから、日本政府に再度要請を行った。一方、2001年度から開始されたJICAの開発調査「タンザニア灌漑マスタープラン調査」の過程で本件の事業化への進展を図るべく、レビューを実施する方向で検討中である。 (平成14年度国内調査) (平成15年度国内調査) 本計画は、既存ローアモシ地区(2,150ha)、周辺既存開田地区(460ha)、及び開田可能地区(2,090ha)の3地区からなる。このうち、既存ローアモシ地区は、上流に位置する周辺灌漑地区での無制限な取水による水不足のため、現在1,100haしか灌漑されていない。この状況から、既存ローアモシ地区を灌漑している1,100haと周辺既存開田地区の460haに携わっている住民で話し合い、両地区で少なくとも年1回の灌漑を可能とするような策を講じるようにタンザニア政府に働きかけている。 現在JICAで実施している全国灌漑マスタープランの中で、この1,560haの地区がモデル地区として、取り上げられ、実施のための行動計画が作成された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 平成15年に実施されたJICA開発調査「タンザニア・全国灌漑マスタープラン調査」において、その行動計画書(アクションプラン)のモデル灌漑地区として、ローアモシ地区が選定された。但し、対象面積は、1,560haのみとなっている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2002年10月

TZA TZA/S 127/01

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)				
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育文化省			
	現在				
7. 調査の目的	スクールマッピング/マイクロプランニングを通じて郡レベルでの基礎的な教育情報を準備し、基礎(初等)教育レベルでの郡教育計画の策定能力向上支援(キャパシティビルディング)を行うとともに、教育情報システムについての助言を行う。				
8. S/W締結年月	1999年 7月				
9. コンサルタント	株式会社パデコ	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1999.11 ~ 2002. 1 (26ヶ月)	
			延べ人月	38.07	
			国内	3.70	
		現地	34.37		
11. 付帯調査 現地再委託	郡教育情報収集調査、郡教育計画策定調査				
12. 経費実績	総額	267,887(千円)	コンサルタント経費	197,543(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 32県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 基本方針:</p> <ol style="list-style-type: none"> 5年後の達成粗就学率の設定 国家最低水準レベルに各指標を引き上げるための手立て(質、量) 利用可能なリソース 達成のための戦略 <p>2. 各県ごとのニーズに応じた提案プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 学校の新設及び改修 有資格教員の育成(再訓練、新規教員) 学校長の学校経営能力訓練 教育の質の改善(ドロップアウトの防止、啓発活動、教授法の改善、教科書・教材の配布) 教員研修センターの設置、6) 学校給食の提供、7) 親やコミュニティーへの教育啓蒙活動、 学校給食の提供 親やコミュニティーへの教育啓蒙活動 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>地方分権化政策によって、今後郡レベル以下での教育計画の策定及び実施が見込まれる。その際に主体となる郡教育行政官が、初等教育関係者(区行政官、学校(学校長、教員)、コミュニティー)を巻き込んだ参加型計画手法によって、今後教育計画の策定が行われることが期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT : スクールマッピング、マイクロプランニング手法の研修、教育情報収集/分析手法の研修 本邦研修(1名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向け、次段階調査(フェーズ2)が実施された。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 現在、スクールマッピング/マイクロプランニング(School Mapping and Micro-Planning: SMMP)未実施県(32県)について、フェーズII開発調査が実施されている。また、第1年次県教育計画に基づき、学校建設に関する無償がテメケ(Temeke)、イララ(Ilala)、キンドンニ(Kinondoni)3県に実施された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 実施事業: ダルエスサラーム小学校施設整備計画 資金調達: 調達先: 円借款 E/N締結: 2001年12月4日 調達額: 690百万円 内容: 首都ダルエスサラームにおける27小学校223教室を建設する。 実施事業: 地方教育行政強化計画調査 フェーズII 実施機関: 国際開発センター 目的: 体系的なSMMPが実施されていなかった32県について実施することを目的とする。</p> <p>状況: (平成15年度国内調査) 16県について実施される (平成16年度国内調査) 残16件について実施される (平成17年度在外調査) SMMPフェーズII完了</p> <p>(平成16年 国内調査) 標記調査のフェーズIIが実施されている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし的に収集し、管理する制度・体制(EMISを含む)を構築する。</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階調査「タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)」が実施された。なお、現在、タンザニアは、セクターワイドアプローチを取り入れ、各ドナーはファンドのプール化を行い、プログラムにより実施が行われている模様。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査:タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2) 相手国実施機関名:教育省 実施期間:2003年1月～2005年7月 目的:1)全国の32県を対象にスクールマッピングおよびマイクロプランニングを実施し、タンザニアにおけるスクールマッピング/マイクロプランニングを完了させる。2)各種のトレーニングを実施し、学校・地方政府・中央政府の各レベルの関係者のデータ集計・分析能力と教育計画策定能力を向上させる。中でも学校レベルに重点をおく。3)教育データを効率的にかつ定期的に収集し、管理する制度・体制(EMISを含む)を構築する。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

TZA TZA/S 219/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	南部地域水供給計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省(MOW)				
	現在					
7. 調査の目的	計画のレビューを行い、2015年をターゲットとした水供給計画の策定及び優先プロジェクトのフィージビリティスタディを行う。					
8. S/W締結年月	1999年 8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2000. 1 ~ 2001.12 (23ヶ月)
					延べ人月	71.86
					国内	18.70
				現地	53.16	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘井掘削、揚水試験、モデル水供給施設設置、電気探査					
12. 経費実績	総額	306,361(千円)	コンサルタント経費	281,373(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部2州(Lindi 州、Mtwara州)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>M/P:100村落の給水施設計画 生活用水に特に困窮している村落(700村落)から100村落(各州50村落づつ)をプロジェクト実施優先村落として選定し、全サイトに水源開発を含めた新設施設(水源と排水施設の両方を備えた独立型給水施設)を計画。選定された100村落の内訳は、 ・公共の給水施設のない村落:32 ・既往施設がすべて放棄された状態にある村落:65 ・僅かに稼働中のもの:3</p> <p>施設建設費(含む設計管理費):13.78億円(11.73百万USD) 施設建設に必要な機材及び維持管理用の資機材調達費(含む管理費):4.77億円(4.06百万USD)</p> <p>F/S:パイロットスタディ(実際に給水施設の建設の実施、モニタリング:Level 2施設を4村落、ハンドポンプを設置した施設を2村落) ・水基金を運用する水管理委員会の立ち上げ ・管理組織運営の指導 ・施設の効率的運営のための技術指導 ・衛生的な水の通年利用を主体とした衛生教育</p>										
計画事業期間										
	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果: プロジェクト実施優先村落の100村落の住民は、水供給施設を手に入れられることを期待している。										
5. 技術移転										
研修員受入(2名)										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が無償資金により実施されている。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査: B/D 2002年11月～2003年1月 2003年6月 最終報告書提出予定</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 実施事業: リンディ州・ムトワン州水供給計画 資金調達: 調達先: 円無償 E/N締結 2003年9月1日 調達額: 331百万円</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成19年度在外調査) 実施事業: リンディ・ムトワン州水供給計画 フェーズII 実施時期: 2004年12月終了 6ヶ月 実施機関: JICA 資金調達: 調達先: 円無償 E/N締結 2004年6月4日 調達額: 756百万円 入札: 落札者: 株式会社間組 状況: 2004年 詳細設計完了 2005年1月 工事開始</p> <p>実施事業: リンディ・ムトワン州水供給計画 フェーズIII 実施機関: JICA 資金調達: 調達先: 円無償 調達額: 540百万円 E/N締結 2005年6月27日</p> <p>目的及び内容: 計画のレビュー、2015年に向けた給水計画策定、優先プロジェクトのフィージビリティ調査の実施。 1) 100村落を対象にした給水設備の設置: 全プロジェクトサイトに新規水源開発を含んだ施設の建設(水源と排水システムを備えた独立した給水施設)。 2) サイト: 700村落から特に生活用水を必要とする100代表村落(各州から50ずつ)を選定する。 3) 建設費用(設計・運用費用も含む): 1,378,000,000 JPY(USD 11,730,000) 4) 機材調達・運転、必要機材の管理(運転費用も含む)費用: 477,000,000 JPY(USD 4,060,000)</p> <p>F/S: パイロット調査(給水施設の建設とモニタリングの実施: 4村落にレベル2給水施設(深井戸または湧泉)、2村落にレベル1給水施設(ハンドポンプ井戸)) 1) 水基金を利用した水委員会設立 2) 委員会対象の運用管理研修 3) 効率的な運用を実現する技術支援 4) 一年を通じた安全な水を飲料とするための衛生教育</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(M/P)

作成 2003年 9月

TZA TZA/A 107/02

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	水産業振興マスタープラン調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省、水産局			
	現在				
7. 調査の目的	本マスタープランは「水産部門振興政策97」を実現するものであり、その全体目標は、食料安全の確保、水産環境の保全及び、漁村の社会・経済・福祉の向上を通じた持続的な水産経済の発展を可能とする実現可能な開発戦略を策定することにある。本マスタープランの受益者は、漁民、加工業者及び、流通業者等のうち、特に零細漁業従事者を想定している。また、水産業に関する政府職員及び、NGOスタッフも受益者となる。				
8. S/W締結年月	2000年10月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社(合併後の現在社名:株式会社コーエイ オーバーシーズ・アグロフィッシュeries・コンサルタンツ株式会社				10. 調 査 団
	団員数	12			
調査期間	2001. 1 ~ 2002. 6 (17ヶ月)				
延べ人月	61.96				
国内	15.77				
現地	46.19				
11. 付帯調査 現地再委託	漁業関係者の社会・経済状況については、ダルエスサラーム大学経済研究所の委託により全国19県24ヶ所の漁村・流通拠点を対象に、1,118世帯の家計調査及び1,090件の流通・消費調査を実施した。				
12. 経費実績	総額	292,264(千円)	コンサルタント経費	271,325(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																	
	2)	0	2)	0	2)	0																	
	3)	0	3)	0	3)	0																	
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 沿岸漁業小規模漁民能力強化プログラム 2) ダルエスサラーム漁業基盤改善プログラム 3) ビクトリア湖小規模漁民能力強化プログラム 4) ビクトリア湖水産物流通改善プログラム 5) タンガニーカ湖タガー漁業・加工開発プログラム 6) ニヤサ湖漁業普及強化プログラム 7) 養殖普及実施可能性調査プログラム 8) 漁業金融支援プログラム 9) 水産資源共同管理能力強化プログラム 10) 水産物輸出促進プログラム 11) ビクトリア湖水揚げ地整備プログラム 12) 漁村貧困削減プログラム 13) 水産情報改善プログラム 14) 水産訓練施設改善プログラム 15) 水産マスタープラン実施のための訓練プログラム <p>提案プロジェクト予算(US \$ 1,000)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>1) 2,970</td> <td>2) 3,635</td> <td>3) 253</td> <td>4) 5,828</td> <td>5) 133</td> <td>6) 141</td> <td>7) 626</td> <td>8) 1,125</td> <td>9) 833</td> </tr> <tr> <td>10) 590</td> <td>11) 1,857</td> <td>12) 581</td> <td>13) 513</td> <td>14) 2,643</td> <td>15) 144</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					1) 2,970	2) 3,635	3) 253	4) 5,828	5) 133	6) 141	7) 626	8) 1,125	9) 833	10) 590	11) 1,857	12) 581	13) 513	14) 2,643	15) 144			
1) 2,970	2) 3,635	3) 253	4) 5,828	5) 133	6) 141	7) 626	8) 1,125	9) 833															
10) 590	11) 1,857	12) 581	13) 513	14) 2,643	15) 144																		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 既に組織化され、意欲的な組合・グループが対象となっていることから、漁民組織化のモデル形成が容易であること、活動内容となる共同事業についてもダルエスサラームという大消費地へのアクセスが可能であることから事業リスクが低いなど好条件を備える。運営に関してはダルエスサラームの水産局本部の直接の監視が可能である利点を持つが、水産局本部はプロジェクトに直接的な運営機能を持たないことから、ダルエスサラーム市や関連県・水産機関と協力した機能的な支援体制・モニタリング体制を具体的に展開できることが成功の条件となる。</p>																						
5. 技術移転	<p>2回の全国ワークショップを開催している。 日本研修(12名)</p>																						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について、無償資金協力により実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 標記水産業振興マスタープランにおいて優先とされた事業を支援するドナー機関を募っているが、まだ支援を得られていない。しかし、タンザニア政府は今後もドナー機関への働きかけを継続していく方針である。 タンザニア政府は、ビクトリア湖水産物流通改善プログラムに関し、日本政府に無償供与を要請しており、現在審議結果待ちとなっている。 同事業の最終目標は水産業従事者の生活(生計)改善、食糧安全確保及び漁村の貧困削減であり、これらは水産業協同組合を通して漁民の購買力を高めることで実現可能である</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画基本設計調査 実施期間: 2003年2月～2003年3月 実施機関: JICA 目的: 天然資源観光省水産局の策定した、タンザニア国の主要な内水面漁業の流通拠点であるムワンザ市キルンバ魚市場建設計画について要請された無償資金協力の妥当性、協力範囲の確認のため。</p> <p>実施事業: ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画 実施機関: JICA 実施期間: 2004年 資金調達: 調達先: JICA(無償資金協力、E/N締結日:2003年11月28日) 調達額: 624百万JPY 内容: ビクトリア湖ムワンザ市に位置するエルンバ市場の改修。魚陸揚げ施設、保管倉庫等の整備。 裨益: 効果: 計画の実施により、キルンバ市場における水産物の陸揚げ作業の安全化・効率化が図られた。また、降雨による作業の中断が改善され、市場流通の安定化が図られた。</p> <p>進捗: (平成17年度国内調査) 100%</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査及び在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/A 101/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	コースト州政府				
	現在					
7. 調査の目的	1. 農民の早急な所得向上を図るため小規模園芸開発を指向したマスタープランを策定する。 2. 優先地区を選定し、小規模園芸開発のためのアクションプランを策定する。 3. 各調査項目について、調査計画手法をカウンターパートに技術移転する。					
8. S/W締結年月	1999年 4月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1999.10 ~ 2000.12 (14ヶ月)
			延べ人月	42.20		
			国内	13.60		
			現地	28.60		
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会調査 衛星画像を採用した地形図作成					
12. 経費実績	総額	147,929(千円)	コンサルタント経費	147,111(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア連合共和国コースト州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) コミュニティーをベースとした園芸開発プログラム 本プログラムは対象農家に対して、資金的、技術的支援をするものである。サブプログラム(またはツール)は、資金面では種子、肥料、農薬、散布器、農機具などの農業資機材を貸付方式で提供するインプットクレジットを、技術面ではウォーターリング、作物保護、園芸作物の品質管理、県苗畑プログラムが行う作物多様化の普及、土壌管理などを含む。</p> <p>2) 参加型能力開発プログラム 園芸開発は農業面のみを改善するだけでは不十分で、それを実施する組織・人材の強化が必要である。以下の3つのパートからなる本プログラムにより、それらの向上、改善を図る。 パート1: 県職員と農業改良普及員の研修(県レベルの行政官と各層の普及員の質的向上) パート2: グループリーダーの研修(村のリーダーの能力向上) パート3: コミュニティーにおける意識調査(一般村民の能力向上)</p> <p>3) 県苗畑プログラム 優良な苗木を生産配布する。新しい野菜の導入も試みる。1)のプログラムを側面から支援する。</p> <p>4) 農村交通運搬改善プログラム 農村道路補修を含む運搬手段を整備、改善する。1)~3)のプログラムを側面から支援する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>事業実施による所得の向上、普及支援、輸送手段の改良など直接的効果のほか、通常の事業ではあまり評価されない以下のような間接的便益及び社会経済的效果が期待できる。主な社会経済効果は以下の通りである。</p> <p>1) 農民の営農技術の改善: インプットクレジットによる農業資機材の導入だけではなく、インプットクレジットを成功に導くために、クレジットを利用する農民に対して営農技術の指導が行われる。これは農民の営農技術の改善につながる。</p> <p>2) 農民の共同化の推進・自立心の向上 本事業で示されたプログラムは、農民参加、すなわち農民の自助努力及び自己資金により行われるものを多く含んでいる。よって、本事業の実施により農民の自立心の向上が図れる。またグループ化を進めることにより、より効率の良い農業が発現する。</p> <p>3) 農村の活性化 インプットクレジットにより本地域に活力のある園芸農業がもたらされ、参加型能力開発プログラムにより農民の意識醸成が行われる。これにより、農民が活動的になり、村の活性化が行われ、ひいては貧困撲滅につながる。また、投入材、生産量の増大により、域内の商業活動の活性化が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>1) 実施内容 技術移転は、団員とC/Pの間で、現地調査にC/Pを伴うことにより、マンツーマンにより、OJTが行われた。さらに、毎月実施された月例会議において、C/Pとの意見交換を行った。</p> <p>2) カウンターパート研修員 ・コースト州農業開発担当職員 農村開発手法 平成12年1月27日~3月8日 ・キバハ県園芸栽培職員 農村開発手法 平成12年1月27日~3月8日</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動が実施されている。	
3. 主な情報源	①、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査: コースト州貧困農家小規模園芸開発計画実証調査 実施時期: 2001年1月-2004年3月 標記調査との関係: 標記調査の実施過程において、コースト州の住民および先方実施機関の技術水準は予想以上に低く、事業化を円滑に図るためには能力開発を行う必要があり、地域住民向けの事業を複数提案し、彼らに事業を選択させるという手法が現地の実情に即しているとの調査結果に至った。このような背景を受け、標記調査において生活改善のためのキャパシティビルディングを目的とした実証調査の必要性が盛り込まれ、コースト州貧困農家小規模園芸開発計画実証調査が平成13年1月から平成16年3月に亘って実施された。</p> <p>目的: 1) 開発計画(マスタープログラム及びアクションプラン)の有効性、妥当性を検証する。結果を開発計画に反映させ、必要があれば修正を行い、地域住民及び先方実施機関の能力に見合った事業の提案を行う。2) 調査の実施過程において、タンザニア国側カウンターパートであるコースト州政府をはじめ、県(District)の農業技術者や農業・協同組合の技術者、調査対象地区の住民に対し、技術移転を通じた生活改善のためのキャパシティビルディングを行う。</p> <p>進捗: (平成19年度国内調査) 2004年3月に終了した後、実証調査内容は相手国政府に引き継がれ、現在継続中。 資金調達: 278百万円</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) Ruvu Darajaniにおいて農業投資クレジットスキームと私営保育園が設立された。 技術協力: 研修: 農村開発、協同組合及び灌漑 4名 40日間 専門家派遣: 長期専門家/投資、キャパシティビルディング、農業、保育、種子及び多目的シェード 6名 2001年~2004年</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の実施に向けた下記調査が実施された。</p> <p>(1)インプットクレジット 裨益対象: 実証調査4地区の農民 提案事業の活用程度: 農民に政府機関からの資金は無償との認識があり、返済義務意識が低く、インプットクレジットの導入は時期尚早と判断される。</p> <p>(2)ウォータリング改善: ポンプの導入 裨益対象: 5人×5グループ×3地区 75人 提案事業の活用程度: 3地区のうち、1地区は灌漑用ポンプ費用の返済が可能だが、2地区は不可能。2地区は自給農業を脱却できなかった。</p> <p>(3)県職員・農業改良普及員の研修 裨益対象: 4県の県職員及び普及員 提案事業の活用程度: 園芸技術研修を通して、普及員の技術が向上(試験結果が改善)。県職員、普及員がスワヒリ語で園芸技術マニュアルを作成した。</p> <p>(4)コミュニティ施設を利用したグループ化の促進: コミュニティにおける意識醸成(集会所及び製粉所の建設) 裨益対象: グループ化は集会所3地区、製粉所3地区。利用者は6村落 提案事業の活用程度: 施設を利用したことによりグループ化の促進は円滑に進んだ。しかし、調査団帰国後の、農民グループ自身による製粉所経営を危惧している。</p> <p>(5)県苗畑プログラム: 県苗木圃場 裨益対象: キバハ県および県内の農民 提案事業の活用程度: 実証調査期間中には、新しい野菜を多数導入するなど、かなりの成果を出した。独立採算制をとっているため、農場経営の難しさがある。調査団帰国後には、キバハ県政府の能力に応じた規模に縮小することになる。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/A 101/04

作成 2006年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	全国灌漑マスタープラン調査（農村開発部）				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧安全保障省			
	現在				
7. 調査の目的	本土20州の灌漑ポテンシャル地域を対象とし、タンザニア国及び援助機関向けの全国レベルの灌漑マスタープラン策定と実証調査を行う。				
8. S/W締結年月	2001年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	8	
	日本技研株式会社		調査期間	2001.10 ~ 2005. 1 (39ヶ月)	
			延べ人月	79.22	
			国内	5.80	
			現地	73.42	
11. 付帯調査 現地再委託	灌漑施設現況調査(インベントリー調査)、地形測量				
12. 経費実績	総額	395,466(千円)	コンサルタント経費	355,727(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンジバル島を含む全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ1(マスタープラン): 2017年を目標とする持続可能な開発の枠組みと戦略の策定 フェーズ2(行動計画調査): 1. 県農業開発計画における案件形成に対する支援 2. 水利組合の強化 3. 農民主体型包括的灌漑事業の推進 フェーズ3(実証調査): 1. ガイドラインを使用した適正な案件形成の普及 2. 実証調査の効果の持続性確保 3. 県農業開発計画策定手順の改善 4. 案件形成以降の灌漑開発の促進</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<p>フェーズ1: 簡易情報管理システム構築 フェーズ2: 県農業開発計画における案件形成支援に関する事項</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けた次段階調査が実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) フェーズ3で作成したガイドラインの全国普及を目的とした技プロが今年度中に開始される予定である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 低モシ・ムゴンゴラ灌漑スキーム(Lower Moshi and Mgongola Irrigation Schemes)の実施に係る資金要請をJICAに対して行った。 ムキンド(Mkindo)パイロットスキームの成功を受け、政府はパイロット地域の耕作地から下流において、灌漑開発を実施する意向を示した。政府の意向を受け、JICAはムゴンゴラ灌漑スキームのF/Sを実施した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 灌漑稲作技術パッケージとその普及方法をタンザニア全土に面的に展開するために、既存の研究、研修、技術普及体制の構築、農民の灌漑農業の生産性と収益性の向上を目的とした、灌漑農業技術サービスシステム構築計画がJICAの技術協力プロジェクトにおいて実施予定である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: 県農業開発(DADP)灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画(技術協力プロジェクト) 調査期間: 2007年2月～2010年1月 実施機関: JICA、農業・食糧安全保障・協同組合省(MAFC) 目的: 対象県・灌漑事務所・技術サービスユニット(モロゴロ、キリマンジャロ、ムベヤ及びムトワラ灌漑ゾーン)において、灌漑事業案件形成・実施・運営管理に関わる事業実施能力強化を実現すること。 その他研修プログラム: 現在までに対象の12県がDADP 灌漑事業ガイドライン策定の研修を受けた(4人)。 裨益対象: 4灌漑事務所及び技術サービスユニット(モロゴロ、キリマンジャロ、ムベヤ及びムトワラ灌漑ゾーン)。全国132県中、プロジェクトの対象となるのは12県。能力開発プログラムを受ける県灌漑技術者数は160人。 進捗: 工事はまだ開始していない(灌漑組合による認可過程)。</p> <p>(平成21年度在外調査) NIMPの実施はASDSの国家ポリシー、つまり農業開発プログラムであるASDPで実施されている農業セクターの開発戦略に一致している。ASDSは灌漑開発を含む持続可能な農業開発に対する革新的で実践的な活動の3つの重要な調停を引き受けることに焦点を当てている。これらは (i) 農業生産性と収益性に焦点をあてること、(ii) 公共セクター／民間セクターの促進、(iii) DADPsを通じたASDSの実施である。 全国灌漑マスタープラン(NIMP)は国家資源を効率的に活用し、その結果、農業生産性と収益性に寄与するよう持続的な灌漑開発を達成することを目標としている。このようにNIMP実施の開発プログラムは持続可能な灌漑開発システムを2017年までに確立することを目標としている。</p> <p>政府はこれらの推奨された点に取り組んでおり、以下に示すように、いくつかに関しては顕著な成果を出している。 (i) 灌漑地を拡大するNIMPはまだ実施中である。 (ii) 政府はすでに部局レベルで灌漑セクションについて促進しており、部局長と3人の副部局長を任命した。各担当は、企画と設計、建設とプロジェクト監視、調査および技術開発の責任者である。 (iii) 2010年2月時点では、国家灌漑ポリシーは閣議より承認された。灌漑部門は灌漑戦略と法的枠組みに取り組んでいる。 (iv) 政府はすでに国家灌漑マスタープランの更新を開始している。調査を引き受けるコンサルタント業者を募集する業務要件は準備されており、当調査に興味がある企業が間もなく入札をする。 (v) この他の推薦に関して、例えばNIMPを実施するための財源の調達、川流域管理の灌漑開発、分野間ならびに省庁間の調整の必要性などについては、政府の規律・規則に従い、灌漑分野が自らの機能を遂行するとともに実施されている。</p> <p>NIMPの見直しに向けて準備中。</p> <p>(平成21年度国内調査) 県レベル農業開発計画書(DADP)の灌漑農業開発部門策定ガイドライン作成プログラム(フェーズII)が開始される予定。</p>		

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/S 101/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育文化省				
	現在	教育・職業訓練省				
7. 調査の目的	1)全国の32県を対象にスクールマッピングおよびマイクロプランニングを実施し、タンザニアにおけるスクールマッピング/マイクロプランニングを完了させる。2)各種のトレーニングを実施し、学校・地方政府・中央政府の各レベルの関係者のデータ集計・分析能力と教育計画策定能力を向上させる。中でも学校レベルに重点をおく。3)教育データを効率的かつ定期的に収集し、管理する制度・体制(EMISを含む)を構築する。					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2003. 1 ~ 2005. 8 (31ヶ月)
				延べ人月	46.71	
				国内	0.34	
				現地	46.37	
11. 付帯調査 現地再委託	32県におけるスクールマッピングならびにマイクロプランニングの実施支援業務を現地再委託会社に依頼(ENV Consultant LTD)					
12. 経費実績	総額	332,488(千円)	コンサルタント経費	323,092(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ターム1:16対象県 ターム2:16対象県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>サイト詳細: ターム1対象県(16):Kigoma, Kigoma Rural, Kasulu, Lindi, Lindi Rural, Liwale, Nachingwea, Mbeya, Mbeya Urban, Mbozi, Rungwe, Ruvuma, Songea Urban, Rukwa, Mpanda, Sunbawanga Rural, Tanga, Handeni, Kilindi, Korogwe, Lushoto, Muheza ターム2対象県(16):Arusha, Hanang, Kiteto, Monduli, Ngorongoro, Dodoma, Kondoa, Dodoma Rural, Mpwapawa, Iringa, Ludewa, Kilimanjaro, Same, Mwanza, Kwiba, Sengerema, Singida, Iramba, Singida Rural, Tabora, Igunga, Urambo</p> <p>(1) スクールマッピングおよびマイクロプランニング 1)持続性を重視した教育システム全体の再編 2)未実施県に対する学校計画策定研修の実施 3)学校運営の強化 4)タンザニアの経験に基づいた他国への適用 (2) 教育管理情報システム(教育管理情報システム計画書における主要コンポーネント) 1)教育管理情報システム強化のためのキャパシティ・ビルディングと制度化 2)システム・ソフトウェアの開発 3)資機材の調達と設置 4)プログラム管理とモニタリング</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>(1) 対象32県の約4,000の小学校における学校計画の策定 (2) 学校計画の実施による学童の就学環境の向上 (3) 学校委員会の学校計画策定能力の向上 (4) 郡行政官・県行政官の学校計画策定支援能力向上 (5) 県行政官の県教育計画策定能力の向上 (6) 教育管理情報システム構築のための計画書の策定 (7) 教育管理情報システム計画書のタンザニア政府における公式文書化</p>					
5. 技術移転	<p>県ファシリテータ研修を通じた県職員の間教育計画策定のための技術移転、県ファシリテータ研修を通じた県職員の学校計画策定支援のための技術移転、郡ファシリテータ研修を通じた郡職員の学校計画策定支援のための技術移転、ファシリテータによる学校計画策定プロセスを通じた学校委員会による学校計画策定のための技術移転</p> <p>カウンターパート研修: 教育・職業訓練省より3名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 調査終了から間もないため、現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成20年度国内調査) 特記事項なし (平成24年度国内調査) 特記事項なし		

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/A 101/05

作成 2008年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア			
2. 調査名	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)			
3. 分野分類	行政 / 行政一般	4. 分類番号	102010	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食糧保障省、水畜産開発省、流通組合省、大統領府地方自治庁		
	現在			
7. 調査の目的	2000年10月にタンザニアにおいて、「貧困削減戦略書(PRSP)」が完成したのをきっかけに、貧困削減のためには、農業セクターにおいてもセクタープログラムが実施されるべきとの機運が高まった。農業分野で積極的な二国間援助を進めてきた日本は、農業分野におけるセクタープログラムの策定支援を行うドナー側のとりまとめ役を務める意志表示を行い、その支援の一環として、本件調査が実施された。			
8. S/W締結年月	2001年 3月			
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター		10. 団員数	8
			調査期間	2001. 3 ~ 2005. 3 (48ヶ月)
			延べ人月	175.65
			国内	10.24
			現地	165.41
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	536,641(千円)	コンサルタント経費	536,482(千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><調査団による支援業務></p> <p>1)援助調整会合の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業開発や地方開発に関する専門家としてのアドバイス及び意見表明 参加者向けの議事録作成(英文)及び日本側関係者向けの議事録作成(和文) 全体会合で発表する公式文書の作成及び作成支援 ドナーと政府間のインフォーマルな事前調整 必要に応じて、日本代表としての意見表明 <p>2)専門調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門調査の実施(農業背景調査I, II, III、地方道路整備体制強化調査、援助政策調査、ファンディングの仕組報告書、県農業開発計画進捗状況調査、セクタープログラム入門書作成調査) 英文報告書へのとりまとめ ドナー代表者及び政府代表者へのプレゼンテーション <p>3)専門小委員会への専門家派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ASDP資金フローの仕組構築の小委員会への財政管理の専門家派遣 ASDPモニタリング&評価の小委員会への評価理論の専門家派遣 県レベルの計画と投資タスクフォースへの専門家派遣 政府・ドナー合同DADP支援プログラム形成調査団への団員派遣(「ファイナンスの仕組」担当) 地方道路整備に関する小委員会へのインフラ専門家派遣 <p>4)専門コンサルティング(JICA現地委託調査のフォローアップ等)</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施にかかる情報は得られていないが、調査の成果が活用されている模様。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成24年度国内調査) 特記事項なし		

案件要約表

(M/P+F/S)

TZA TZA/S 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画 (地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	1) コースト州及びダル・エス・サラーム州ペリアーバン地区の給水計画の策定、2) 優先プロジェクトの概略設計の実施、3) 水・畜産開発省及び関連機関のスタッフのキャパシティビルディングの実施、4) 水資源研究所への物理的探査手法の技術移転					
8. S/W締結年月	2004年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 日本テクノ株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2003.10 ~ 2005.12 (26ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
12. 経費実績	総額	262,146(千円)	コンサルタント経費	256,735(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コースト州のBagamoyo 県、Kibaha 県、Kisarawe 県、Mkuranga 県 ダル・エス・サラーム都市給水計画において定義されている給水地域を除いたダル・エス・サラーム州ペリアーバン地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>給水計画:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 対象村落、人口および水需要 2) 給水施設の代替案 3) 給水水源 4) 給水施設の選定 5) 給水施設の概略設計 6) 給水計画の実施計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 実施計画、(2) 財政計画 7) 給水計画の事業評価 <ol style="list-style-type: none"> (1) 経済・財政評価、(2) 組織・制度に関する評価、(3) 環境・社会条件に関する評価、(4) 技術的適格性 <p>優先プロジェクトの給水施設の概略設計:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 概略設計の基本概念 2) 水需要 3) 概略設計に適用したマニュアルおよびガイドライン 4) 設計条件 5) 施設配置計画 							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査) 無償資金協力により事業実施中(2/2期)。 (平成24年度国内調査) 無償資金協力事業「首都圏周辺地域給水計画」は2009年に完成した。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査「首都圏周辺地域水供給計画基本設計調査」 実施期間:2006年5月～2007年3月 相手国実施機関名:水省(MoW) 目的及び実施内容:本基本設計調査では、現地調査および国内解析を行った結果、対象22村落の内4村落において共同水栓式水供給施設(レベル-2)の運営・維持管理費の負担が住民の支払い能力を超えると評価された。この中で、3村落については給水施設のタイプをハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)に変更することで、住民の運営・維持管理費負担を軽減することとした。残り1村落についてはハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)へ変更するにも必要な代替水源が期待できないため、計画対象から除外することとした。この結果、18村落において18箇所の公共水栓式給水施設(レベル-2)を3村落において14箇所のハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)を建設する計画とし、計画対象村落数は21村落となった。また、給水施設の建設と併せて、関係機関及び水供給運営実施体の運営・維持管理能力の強化を図るため、ソフトコンポーネントによる支援を行う計画とした。 資金協力:無償資金協力を要請中。 (平成20年度国内調査) 実施事業:首都圏周辺地域給水計画(1期、2期)(無償資金協力) 協力金額:無償資金協力17.05億円 E/N締結日:1期分 平成19年7月3日、2期分 平成20年6月27日 実施機関:水省(MoW)、コースト州(県の水利官事務所)、ダル・エス・サラーム州(市の水利官事務所) 事業目的:コースト州及びダル・エス・サラーム州ペリ・アーバン地域を対象とした1)21 村落における給水施設の建設、ならびに、2)関係機関および水供給運営実施体の運営・維持管理能力の強化。 プロジェクト目標:計画対象村落の住民に安全な水が安定的に供給、消費され、対象地域の給水率が改善される。 裨益対象の範囲および規模:「タ」国コースト州およびダル・エス・サラーム州ペリ・アーバン地区の21個村の住民約6.3万人(2015年) 調査提案との相違:22箇所の共同水栓式水供給施設の建設が、18村落における15箇所の公共水栓式給水施設および3村落における24箇所のハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)の建設へ変更された。 (平成24年度国内調査) 無償資金協力事業「首都圏周辺地域給水計画」は2009年に完成した。 (日本企業の関与) 企業名:株式会社鴻池組 関与内容:施設建設				

案件要約表

(M/P+F/S)

TZA TZA/S 201/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水・畜産開発省 地方給水局(DRWS, MOWLD)			
	現在				
7. 調査の目的	1) ムワンザ・マラ両州での選定村落に対する給水計画の策定、2) 2015年を対象年とする優先プロジェクトの概略設計の実施、3) 水省カウンターパートスタッフ及び関連機関の人員のキャパシティビルディングの実施				
8. S/W締結年月	2004年11月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社				10. 調査団
		団員数	17		
		調査期間	2004.10 ~ 2006. 8 (22ヶ月)		
		延べ人月	60.00		
		国内	3.00		
		現地	57.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	0(千円)	コンサルタント経費	301,724(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムワンザ州8 県、マラ州4 県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>< 現況調査及び計画策定 > 調査地域の概要、既存給水施設、水資源ポテンシャルの現状分析、給水計画、優先プロジェクトの選定・実施計画、組織・制度計画、運営維持管理計画及び住民啓発計画の策定、優先プロジェクトの評価 第一ステージ(2005年4月~2005年12月)給水計画の策定 第二ステージ(2006年2月~2006年8月)優先プロジェクトの概略設計</p> <p>< 提言 > 1) 制度面の整備と監理体制に関する提言 2) 水資源管理を実現するための基礎作業の構築に関する提言 3) 水供給年次計画の立案のための提言 4) 水供給計画の実施に関する提言</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>給水計画は、2015年を最終完了年として当初計画を策定したが、2015年までに計画を実行するためにはプロジェクト費用が高額であるため、2015年までに給水計画が完成できないことが判明した。そのため、2025年まで延長した支払いスケジュールに基づきプロジェクト計画を立てる必要がある。もし計画された給水計画が完全に実施されれば、給水サービスを受けられる給水率は改善され、タンザニア国側の2025年の戦略目標に貢献する。</p>									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度在外調査) 無償資金協力により事業実施中。 (平成24年度国内調査) 無償資金協力により整備された給水施設は、住民により恒常的に使用されている。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成19年度国内調査) 次段階調査:「タンザニア国ムワンザ・マラ州水供給計画基本設計調査(B/D)」 実施期間:2007年11月～2008年3月 実施内容:ムワンザ・マラ州に給水施設を建設するための基礎調査。これにより、安全な水にアクセスできる率の向上を目指す。 進捗状況: (平成19年度国内調査) 2008年8月2日～9日にDF/R説明、2007年10月入札実施 (平成19年度在外調査) 特記事項なし (平成21年度在外調査) ムワンザ・マラ地方における村落給水のためのプロジェクト 目的:保健を改善し、貧困を軽減するため、ムワンザ・マラ地方の人々に清潔で安全な水を支給するため。 概要:177のボアホール、182のハンドポンプ、そして1つの源泉防備を建設する。 期間:2009.3-2013.12 資金:無償資金協力(2009) (平成21年度国内調査) 情報無し (平成24年度国内調査) 無償資金協力により整備された給水施設は、住民により恒常的に使用されている。				

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/S 101/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査					
3. 分野分類	行政 / 行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府地方自治庁				
	現在					
7. 調査の目的	調査の目的は、O&OD 展開段階および展開後段階の現状把握調査および実証調査を基に、O&OD 計画策定プロセスに関する包括的かつ具体的な改善提言をまとめることである。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2006. 6 ~ 2008. 3 (21ヶ月)
					延べ人月	35.31
					国内	0.34
				現地	34.97	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	198,426(千円)	コンサルタント経費	101,093(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査は、O&OD手法の改善に向けた提言をまとめることを第一義的な目的とするため、タンザニア国全体を視野に入れた。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	O&OD計画策定プロセスがもたらす価値 1) ガバナンスの向上 2) 社会関係資本の醸成 3) 協働体制の促進 4) 村・郡レベルにおける地方分権化(D by D)の促進					
4. 条件又は開発効果	提言 1. O&OD展開ならびにR&Bの効果的な実施支援環境の整備 1) コミュニティ・レベルにおける社会的受容性の向上:(1)ガバナンスの向上,(2)ネットワークの強化,(3)コミュニティ計画を活用するインセンティブ 2) 政策ならびに行政環境の向上:(1)O&OD展開およびR&Bの効果的な実施のための組織体制の最適化,(2)O&OD展開とR&Bの重要性にかかる政策意思決定者の認識の向上,(3)O&ODと他のイニシアティブの協働体制の構築,(4)コミュニティ計画への資金の流れ強化 2. O&OD展開プロセスの改善 1) ファシリテーションの質の向上:(1)ファシリテータの調整,(2)コミュニティ・リソース・パーソンズの役割強化 2) O&OD展開方法の改善:(1)オリエンテーション、ワークショップ、研修の有効性の向上,(2)コミュニティ計画策定プロセスの有効性向上 3. R&Bシステムの構築 1) R&Bシステムの構築と普及:(1)R&Bシステム文書の作成,(2)R&Bシステム文書の普及 2) ファシリテータのキャパシティ向上:(1)R&Bの重要性を関係者に啓発,(2)県・郡ファシリテータのファシリテーション能力ならびにM&E能力の向上,(3)コミュニティ・レベルにおけるファシリテーション、M&E能力の向上 3) コミュニティ・ニーズの自治体計画への統合:(1)コミュニティ計画を自治体計画に統合するためのシステム構築,(2)コミュニティ計画を自治体計画に統合するためのキャパシティの強化					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)技術協力プロジェクト実施。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) 提案事業のうち、以下については一定の進展が見られる。(2009年度より技プロ開始)</p> <p>1. O&OD展開方法の改善 1) オリエンテーション、ワークショップ、研修の有効性向上、 2) コミュニティ計画策定プロセスの有効性向上</p> <p>2. レビュー・バックストップ・システムの構築と普及 1) R&Bシステム文書の作成 2) R&Bシステム文書の普及</p> <p>3. ファシリテータのキャパシティ向上 1) R&Bの重要性を関係者に啓発 2) 県・郡ファシリテータによるファシリテーション、M&E能力の向上 3) コミュニティ・レベルにおけるファシリテーション、M&E能力の向上</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 実施事業:技術協力プロジェクト「地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト」Technical Cooperation in Strengthening Participatory Planning and Community Development Cycle for Good Local Governance (協力期間)2009年10月18日～2014年10月17日 (相手国機関) 首相府地方自治庁 Prime Minister's Office Regional Administration and Local Government (プロジェクト目標) コミュニティ、郡、県レベルでO&ODプロセスが有効に機能するためのO&OD実施モデルが対象村での実証を通じて開発される。 (成果) 1. 郡ファシリテーターの効果的研修制度が確立する。 2. 村の開発プロセスにおけるコミュニティの主体性が強化されるための、有効なO&OD実施モデルが(選定された対象村において)実証を通じて、開発される。 3. 地方自治体が、コミュニティのイニシアチブを積極的に支援するためのモデルが実証を通じて、開発される。 4. O&OD実施モデルの普及段階のために必要な基本条件(財政的、物理的、制度・組織的、人的能力等)が示される。</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2009年 6月

TZA TZA/M 101/07

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	公共財政管理能力向上支援(開発調査)					
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	財務省会計局				
	現在					
7. 調査の目的	PFMRPコンポーネント4のコンポーネント・マネージャである会計局を主たる対象として、公共財政管理能力向上とPFMRPの実施促進を図る					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社エスエヌ・グローバルソリューション			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2005. 6 ~ 2007. 3 (21ヶ月) 2007. 5 ~ 2007. 7 (2ヶ月)
					延べ人月	25.49
					国内	8.49
				現地	17.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	149,097(千円)	コンサルタント経費	111,151(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>中心課題</p> <p>1 会計局は、公共財政に関するバックオフィスとして、中央政府・地方政府に対する会計サービスの質を向上・維持しなければならない。 2 会計局は、データの発生源と利用者の中継する媒介者として、情報フローを円滑する役割を担っている。 3 持続可能な地方政府へのシステムサポート体制の確立が必要である。 4 会計職員・内部監査人・システムサポート職員等のスキル標準を確立する必要がある。 5 研修計画策定を促進するための情報の集積が必要である。 6 地方政府職員への研修機会の増加が必要である。 7 内部監査の実効性を高めるための対策を実施する必要がある。 8 システムサポート業務の質的な充実が必要である。 9 国際財務報告基準への対応のための準備が必要である。 10 情報システム拡充に伴うセキュリティ対策が必要である。 11 情報技術を組織管理の改善のために生かす必要がある。</p> <p>支援コンポーネント</p> <p>1 IFMSエンドユーザ研修, 2 ユーザサポート技術研修, 3 分析能力向上研修, 4 会計知識習得研修, 5 情報セキュリティ研修, 6 情報活用技術研修, 7 初級内部監査研修, 8 中級内部監査研修, 9 上級内部監査研修</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <p>1. 監査委員会の機能・体制の改善 2. 中央政府の内部監査に対するサポート体制の充実 3. 内部監査の研修キー・パーソンの任命と育成 4. 中央政府・地方政府における内部監査機能の位置づけの向上 5. 地方政府の内部監査に対するサポート体制の充実 6. システムサポート課(SSU)の体制充実 7. 中央政府・地方政府の高官に対する内部監査ワークショップの実施 8. 中央政府・地方政府の内部監査人・システムサポート職員の研修計画の策定と実施 9. 地方政府における会計に関する研修の充実 10. データウェアハウス利用者の実践技術の向上にかかる研修の実施 11. 内部監査および会計に関する基礎情報収集の改善</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) タンザニア財務省会計局の内部監査のキャパシティビルディングを目的とした予備調査をJICAが実施。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) 本件調査に続き、タンザニア財務省会計局の内部監査のキャパシティビルディングを目的とした予備調査が2008年秋に、JICAにより実施され、2009年度に本格的な協力が開始される。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

TZA TZA/S 201/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	水省内部収束流域管理事務所				
	現在					
7. 調査の目的	1) 内部収束流域のための水資源開発・管理、給水計画に必要な情報を盛り込んだ水理地質図を作成すること。 2) 水省ならびに本調査に関係する諸機関のカウンターパートの能力開発を行うこと。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 国際航業株式会社				10. 調査団	
				団員数		26
				調査期間		2005. 9 ~ 2006. 3 (6ヶ月) 2006. 6 ~ 2008. 2 (20ヶ月)
				延べ人月	66.81	
				国内	4.66	
				現地	62.15	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	285,253(千円)	コンサルタント経費	249,564(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内部収束流域。タンザニアの北東部に位置する、公称面積153,800 km ² のタンザニアで第2番目に大きな流域。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>1. 水収支の検討 既往の気象・水文資料、衛星画像解析により得られた調査対象地域の標高データ・土地被覆分類図を用いて、以下の3種類の水収支解析を実施した。1)内部収束流域内の全サブ流域の月別水収支解析、2)雨期を対象にした内部収束流域内全サブ流域の浸透可能量解析(75mメッシュでの計算)、3)サブ流域Gにおける河川流出量を考慮した雨期・乾期の浸透可能量解析(75mメッシュでの計算)。その結果、以下の事項が明らかになった。 - 乾期の地下水涵養量は内部収束流域ではほぼゼロである。 - 調査地北部の年間地下水涵養可能量(単位面積当り)は南部に較べると大きい4月に偏る傾向がみられる。一方、南部では雨期の月毎地下水涵養可能量は安定している。 - エヤシ湖、マニャラ湖周辺は降雨量が多く、地下水涵養可能量も多い。 - タボラ周辺は雨期に量的には多くはないが月毎に安定した降雨があり、安定的な地下水涵養が期待される。 - サブ流域Gの雨季の河川流出率は2%~11%程度である。 - サブ流域Gの地下水涵養可能量は流域の北東部で大きく、南西部で小さい。</p> <p>2. 地下水開発ポテンシャル ステークホルダーに理解しやすく、かつ利用しやすい地下水開発ポテンシャルマップが作成された。水理地質、水文学的な見地から地下水ポテンシャルを評価することが、本調査の主な目的の一つであるので、これによって容易にポテンシャルの高い地域を識別することができるようになる。社会条件も考慮した評価についてもケーススタディーとして実施した。地下水ポテンシャル評価と人口密度、給水率の社会状況とを総合的に評価した結果、次の5地域1)コンドア・パバチ地域、2)カラツ、ムブル地域、3)シンギダ南部地域、4)イグンガ地域、5)西部シンヤンガ地域が相対的に村落給水計画の適地として有望であると言える。</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
1. 水質分析	<p>- 調査地域の多くの湖沼は最大水深3m以下の塩湖が多く、フッ素濃度が極めて高いものが多い。 - 表流水については、河川、ダム、池のフッ素濃度はシンヤンガ州が高く(平均2.4mg/l)、スプリングはアルーシャ州が高い(平均2.6mg/l)。 - 地下水については、浅層地下水のフッ素濃度はアルーシャ州が高く(平均3.0mg/l)、深層地下水はシンヤンガ州が高い(平均4.1mg/l)。 - 水源水質の季節変化は、乾季の方が雨季に比べ若干水質が悪くなるが、その割合は雨季の1.1~1.4倍程度であった。 - ヘキサダイアグラムおよびトリニャーダイアグラムによる解析結果によると、IDBの高いフッ素濃度を持つ地下水にはアルカリ重炭酸塩(NaHCO₃)型とアルカリ非炭酸塩(NaCl)型の2タイプがあり、水の滞留時間がより長い傾向にあるアルカリ重炭酸塩(NaHCO₃)型の方がよりフッ素濃度が高い傾向にあった。</p>					
2. フッ素問題	<p>- IDB内の96村2,912人の子供を対象に斑状歯調査を行った。その結果、中程度(TFI>4)のフッ素の影響がある歯が少なくとも1本以上ある子供の割合が85.4%という高比率であった。 - IDBの新期火山岩が分布する北東部、及び花崗岩が地下に分布するシンヤンガやシンギダ周辺で明らか斑状歯が認められた。 - 州毎の平均では、最悪がアルーシャ(TFI4.3)、最低がドマ(TFI1.8)、でシンギダはTFI3.4であった。 - 飲料水中のフッ素濃度と歯斑の程度(TFI)との相関は、ある程度認められるが、一般にフッ素の含有が非常に高いMagadiの影響も考えられ、必ずしも地下水中のフッ素だけがフッ素病の原因とはこの段階では言い切れない。 - フッ素除去技術については、技術的には複数の対策が可能であるが、社会経済的側面から実際上、IDBの村落への適応は困難である。フッ素病に対する抜本的な対策の前に、フッ素問題の啓蒙やよりよい水源、Magadiの使用抑制のガイダンスが、インパクト軽減あるいはリスクマネジメントの観点から当面の対策として必要である。</p>					
5. 技術移転	<p>タンザニア側のC/Pへの技術移転並びにキャパシティデベロップメントを実施。 1) OJT、2) 日本国内での技術研修(3名)、3) 技術力強化プログラム(5項目)、4) IDB組織強化プログラムから成るCDプログラム</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査) 取りまとめられた資料の活用状況は不明。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成20年度国内調査) 現在、別ルートで案件形成がなされた「タボラ州給水計画調査」と言う開発調査プロジェクトが動き始めている。タボラ州は本件の調査対象6州の一つではあるが、本件の調査対象地域は統合水資源管理(IWRM)を意識した調査でもあるため、行政単位ではなく流域界内を対象としており、タボラ州はその東部、州面積にして約1/3程度をカバーしている。 取りまとめられた資料の活用状況は不明。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国立交通研究センター(National Center for Transport Studies) ダルエスサラーム市都市交通庁(Dar es Salaam Urban Transport Authority)				
	現在					
7. 調査の目的	ダルエスサラーム市総合都市交通体系にかかる2030年を計画目標年次としたマスタープランを策定すること					
8. S/W締結年月	2006年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2007. 4 ~ 2008. 7 (15ヶ月)
					延べ人月	70.67
					国内	4.20
				現地	66.47	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	271,704(千円)	コンサルタント経費	255,869(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	545,192	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	3,312,000	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 短期交通政策および戦略: 1) 緊急案件の実施, 2) BRT フェーズ1の推進, 3) 交通行政機能の向上, 4) 人材育成, 5) 地方財政の強化, 6) ローカルプラン:モロゴロ道路沿道開発計画の策定</p> <p>2. 2015年までに実施すべき優先道路プロジェクトリスト: 道路延長 148.6km, 概算事業費693,002百万Tshs</p> <p>3. 2030年までの道路プロジェクトリスト: 道路延長 1933.7km, 概算事業費4,209,932百万Tshs</p> <p>4. 段階的バス路線整備 BRT・バス路線整備は道路整備計画との整合を取りつつ段階的に行う。また、主要幹線道路では必要に応じて交差点のBRT、一般車両の錯綜を解消するためにフライオーバーの設置を行う</p> <p>5. マスタープラン実施のための必要資金 本調査では、マスタープランで提案した短中期施策のインフラ整備にかかる総投資額は今後20年間で4,209,932百万タンザニアシル(3,312百万米ドル)と試算した。</p> <p>6. プロジェクト事業費(財務および経済価格) 財務価格4,198,399(百万Tshs), 外貨相当2,099,200(百万Tshs), 内貨相当1,824,204(百万Tshs) x SCF, 経済価格3,923,404(百万Tshs), 経済価格3,086(百万USD)</p> <p>7. プロジェクトの経済分析 純現在価値(社会的割引率12%を用いた場合) 2,703,552 百万Tshs, 経済的內部収益率(EIRR) 40.7%, B/C (社会的割引率12%を用いた場合) 3.87</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>(短期的に着手すべきアクション)</p> <p>1. ダルエスサラーム都市交通庁(DUTA) - PMO のイニシアティブ 多様でかつ関係性のあるプロジェクトで構成されるマスタープランを経済的かつ効果的に実施するための横断的組織を設立する必要がある。 1)交通関連省庁、機関の代表から構成される審議委員会(board of management)の早期設立, 2)PMOの枠組み内におけるダルエスサラーム都市交通庁(DUTA)の設立と多様なステークホルダーの参加, 3)DUTA関連の予算確保</p> <p>2. インフラ開発省・TANROADS: 1)都市内の主要幹線道路への優先的予算配分, 2)BRTの階層性を考慮した都市道路の設計標準の確立, 3)キガンボニー橋とアクセス道路改良計画のFS調査の実施</p> <p>3. 土地定住省・ダルエスサラーム市・イララ/テメケ/キノドニー: 1)BRTターミナルとモロゴロ道路沿道開発計画の策定, 2)歳入増加に資する方策, 3)上下水、地域排水等他の都市基盤整備との調和</p> <p>4. ダルエスサラーム市・イララ/テメケ/キノドニー: 1)地方税の増収と幹線、補助幹線道路事業への予算の配分, 2)市街化地域内における都市計画策定, 3)上水道、下水道等の他の都市基盤整備との調和</p> <p>5. DART: 1)CBD内における交通管理を含めたBRTフェーズ1事業の早期かつ円滑な実施, 2)効果的なDARTのビジネスモデルの提案とリスク管理, 3)現在利用していない既存鉄道(タバタ線)でのBRTへの転用にかかるTRLとの協議</p> <p>6. 国立交通研究センター(National Centre for Transport Studies): . 同センターの早期設立, . マスタープランでの提案プロジェクトのFS調査の実施優先プロジェクト, . プロジェクトの実施にかかる資金調達とドナー等への要請書の作成</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度国内調査) 無臭資金協力が実施された。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成25年度国内調査) 実施事業:ニューバガモヨ道路拡幅計画(無償資金協力)</p> <p>(1) 事業の目的:ダルエスサラームにおいて、ニューバガモヨ道路対象区間(ムウエンゲータゲタ間の12.9km)の拡幅を行うことにより、円滑な交通の確保を図る。 (2) プロジェクトサイト/対象地域名:タンザニア国ダルエスサラーム市(人口約 320 万人)</p> <p>(3) 事業概要 1) 土木工事、調達機器等の内容:中央分離帯付片側 2 車線方向交通の整備。副道および将来計画である BRT を考慮した設計を含む。 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容:詳細設計、施工管理。 (4) 総事業費/概算協力額:総事業費:54.51 億円(概算協力額(日本側):49.33 億円(うち詳細設計 0.6 億円)、タンザニア側:5.18 億円) (5) 事業実施スケジュール(協力期間):2010 年 2 月~2013 年 3 月を予定(計 38 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む) (6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート) 主管官庁:インフラ開発省(Ministry of Infrastructure Development) 実施機関:タンザニア道路公社(TANROADS:Tanzania National Roads Agency) *「ニューバガモヨ道路拡幅計画」は追加的に必要な工事が発生したため、平成22年5月31日に署名済みの供与限度額(48億7,300万円)を、50億9,500万円に変更された(平成26年1月17日)。</p> <p>次段階調査:タザラ交差点改善計画(詳細設計)(無償資金協力) (1) 事業の目的:本事業はダルエスサラーム市において、タザラ交差点におけるニエレレ道路の立体交差化を行うことにより、同交差点を起点としたネルソンマンデラ道路及びニエレレ道路の渋滞の緩和を図り、もって同国内及び近隣諸国との円滑な交通・物流の確保に寄与する。 (2) プロジェクトサイト/対象地域名:ダルエスサラーム市(人口約 303 万人)</p> <p>(3) 事業概要 1) 土木工事、調達機器等の内容:【施設】タザラ交差点におけるニエレレ道路の立体交差化(2 車線×2 橋整備)及び同交差点、近隣交差点の信号機連動を含む交差点改良 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容:詳細設計、施工監理 (4) 総事業費/概算協力額:総事業費:37.48 億円(概算協力額(日本側):30.08 億円、タンザニア側:約 7.40 億円) (5) 事業実施スケジュール(協力期間):2012 年 11 月~2016 年 11 月を予定(計 49 ヶ月、詳細設計・入札期間を含む) (6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート):監督官庁:建設省(Ministry of Works)、実施機関:タンザニア道路公社(Tanzania National Roads Agency:TANROADS) *現在入札実施中。</p> <p>ダルエスサラーム市交通機能向上計画(無償資金協力) (1) 事業の目的:本事業はダルエスサラーム市内においてボトルネックとなっている道路区間(グレザニ・バンダリ道路)の整備を行うことにより、同市内の円滑かつ安定的な交通の確保を図り、もって物流の活性化に寄与する。 (2) プロジェクトサイト/対象地域名:ダルエスサラーム市(人口約 303 万人)</p> <p>(3) 事業概要 1) 土木工事、調達機器等の内容:【施設】中央分離帯付片側 2 車線交通道路の整備(約 1.3km、跨線橋の整備を含む) 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容:詳細設計、施工監理 (4) 総事業費/概算協力額:総事業費 13.35 億円(概算協力額(日本側):11.45 億円、タンザニア側:約 1.9 億円) (5) 事業実施スケジュール(協力期間):2011 年 9 月~2014 年 12 月を予定(計 40 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む) (6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート):監督官庁:建設省(Ministry of Works)、実施機関:タンザニア道路公社(Tanzania National Roads Agency:TANROADS)</p> <p>実施事業:ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクト(技術協力プロジェクト) (実施期間)2010.12-2012.12 (実施機関)運輸省政策・計画局(Department of Policy Planning, Ministry of Transport) (プロジェクト目標)ダルエスサラームにおける関係機関の交通プロジェクトを調整し、その実施をモニタリングするメカニズムが、その能力強化を通じて確立する(成果) 1) 事務局がダルエスサラームにおいて実施されている交通プロジェクトの現状を分析し、それをSCに報告する能力が強化される 2) ダルエスサラーム交通改善SCが関係機関に提言を行う 3) 交通関係組織がSTRADA(System for Traffic Demand Analysis)を用いて交通需要予測を行うことができるようになる 4) STRADAを用いて交通需要予測をした結果が、関係機関の実際の交通政策に反映される</p> <p>実施事業:モロゴロ道路及びCBD内(キマラーキブコニ間の約21km)のBRT整備 (事業目的)ダルエスサラーム市の交通渋滞緩和 (実施機関)タンザニア道路公社(Tanzania National Roads Agency:TANROADS) (実施期間)2010-2015年 (支援機関)World Bank *次段階調プロジェクトの詳細設計(D/D)も実施中。</p> <p>(平成25年度在外調査)新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2010年 4月

TZA TZA/S 102/08

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省 内部収束流域管理事務所				
	現在					
7. 調査の目的	1) 内部収束流域のための水資源開発・管理、給水計画に必要な情報を盛り込んだ水理地質図を作成すること。 2) 水省ならびに本調査に関係する諸機関のカウンターパートの能力開発を行うこと					
8. S/W締結年月	2004年11月					
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2005.10 ~ 2008.12 (38ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	67.81	
				国内	4.66	
				現地	63.15	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	400,966(千円)	コンサルタント経費	385,156(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内部収束流域 (IDB) : タンザニアの北東部に位置する、14.31 万km ² のタンザニアで第2番目に大きな流域である					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 提言</p> <p>1-1. 水資源開発と水質 (1) 水資源開発, (2) 水質の問題, (3) フッ素病の本格疫学調査の必要性</p> <p>1-2. モニタリングシステムと本調査の更新 (1) 地下水モニタリング, (2) 水資源管理へ向けての基礎データ観測態勢の整備, (3) 本調査の継続と更新, (4) GIS データの活用</p> <p>1-3. 組織強化</p> <p>2. 水収支の検討 1) 乾期の地下水涵養量は内部収束流域ではほぼゼロである。 2) 調査地北部の年間地下水涵養可能量(単位面積当り)は南部に較べると大きいが4月に偏る傾向がみられる。一方、南部では雨季の月毎地下水涵養可能量は安定している。 3) エヤシ湖、マニャラ湖周辺は降雨量が多く、地下水涵養可能量も多い。 4) タボラ周辺は雨季に量的には多くはないが月毎に安定した降雨があり、安定的な地下水涵養が期待される。 5) サブ流域 G の雨季の河川流出率は2%~11%程度である。 6) サブ流域 G の地下水涵養可能量は流域の北東部で大きく、南西部で小さい</p> <p>3. 地下水開発ポテンシャル 地下水ポテンシャル評価と人口密度、給水率の社会状況とを総合的に評価した結果、次の5地域) コンドア・ババチ地域、2) カラツ、ムブル地域、3) シンギダ南部地域、4) イグンガ地域、5) 西部シンギダ地域が相対的に村落給水計画の適地として有望であると言える。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 水質分析 1) 調査地域の多くの湖沼は最大水深 3m 以下の塩湖が多く、フッ素濃度が極めて高いものが多い。 2) 表流水については、河川、ダム、池のフッ素濃度はシンギダ州が高く(平均2.4 mg/l)、スプリングはアルーシャ州が高い(平均2.6 mg/l)。 3) 地下水については、浅層地下水のフッ素濃度はアルーシャ州が高く(平均 3.0 mg/l)、深層地下水はシンギダ州が高い(平均4.1 mg/l)。 4) 水源水質の季節変化は、乾季の方が雨季に比べ若干水質が悪くなるが、その割合は雨季の1.1~1.4 倍程度であった。 5) ヘキサダイアグラムおよびトリニャーダイアグラムによる解析結果によると、IDB の高いフッ素濃度を持つ地下水にはアルカリ重炭酸塩(NaHCO₃)型とアルカリ非炭酸塩(NaCl)型の2タイプがあり、水の滞留時間がより長い傾向にあるアルカリ重炭酸塩(NaHCO₃)型の方がよりフッ素濃度が高い傾向にあった。</p> <p>2. フッ素問題 1) IDB 内の96 村2,912 人の子供を対象に斑状歯調査を行った。その結果、中程度 (TFI>4)のフッ素の影響がある歯が少なくとも1本以上ある子供の割合が85.4%という高比率であった。 2) IDB の新期火山岩が分布する北東部、及び花崗岩が地下に分布するシンギダやシンギダ周辺で明らかな斑状歯が認められた。 3) 州毎の平均では、最悪がアルーシャ(TFI 4.3)、最低がドドマ(TFI 1.8)、でシンギダはTFI 3.4 であった。 4) 飲料水中のフッ素濃度と歯斑の程度 (TFI) との相関は、ある程度認められるが、一般にフッ素の含有が非常に高いMagadi の影響も考えられ、必ずしも地下水中のフッ素だけがフッ素病の原因とはこの段階では言い切れない。 5) フッ素除去技術については、技術的には複数の対策が可能であるが、社会経済的側面から実際上、IDB の村落への適応は困難である。フッ素病に対する抜本的な対策の前に、フッ素問題の啓蒙やよりよい水源、Magadi の使用抑制のガイダンスが、インパクト軽減あるいはリスクマネジメントの観点から当面の対策として必要である。</p>					
5. 技術移転	<p>「タ」国では、新しい統合水資源管理(IWRM)の概念を導入した国家水政策(NAWAPO, 2002 年)に基づいて水資源開発・管理がなされている。内部収束流域管理事務所(IDBWO)は、NAWAPO の2 年後に新たに設置されたため、本調査が開始された時にはよく機能していなかった。そこで、技術強化と組織強化プログラムからなるCD プログラムがIDBWO の業務能力アップを目的に実施された。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 次段階調査が世銀の支援により実施された。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成21年度国内調査) 本調査は、水資源、特に地下水のポテンシャル調査に重点を置いた基礎調査である。地方給水案件適地の提案を行ったが、15万km²という広大な調査地域の基礎調査であるため、実現するためには、地方給水事業のための開発調査かミニ開調が必要となる。</p> <p>(平成21年度在外調査) 特記事項無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 次段階調査: 内部収束地域 (IDS) における地下水開発・管理計画 (成果) 内部収束地域における地下水開発・管理計画は、プロジェクトの成果を異なる部門に関する「水資源に関する計画設計」に役立った。地下水のデータは本プロジェクトによって確立され、本計画を実施するための水収支基礎データとして内部収束地域における地下水開発・管理計画の間使用された。 (協力機関) 世界銀行 (実施期間) 2010-2014</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

TZA TZA/S 103/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・食糧保障・協同組合省(MAFC)				
	現在					
7. 調査の目的	1) ASDP実施体制に関する課題を明らかにした上で、改善方策を策定する。2) ASDPバスケットファンドの設立を支援し、またその後の運営に関する調査を行う。3) ASDP事業のうち、特にDADPの計画策定、実施、およびモニタリング・評価(M&E)を支援する。4) 上記1).3)の活動を通じて、ASDP関係政府諸機関の能力向上を支援する。					
8. S/W締結年月	2005年 8月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2005.11 ~ 2009. 1 (38ヶ月)
					延べ人月	75.52
					国内	2.35
			現地	73.17		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	289,303(千円)	コンサルタント経費	285,296(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ASDP策定・準備に係る知見 1-1. ASDP/ASDP文書の策定: 1) 十分な協議、調整の必要性(関係者間における「政府の役割」に係る見解の違い、2) 協調と調整の重要性、オーナーシップ尊重と質の確保とのバランス、3) 実践的な開発プログラム文書の必要性 1-2. 準備段階におけるドナーの参加: 1) 政府側の取引費用の減少とドナー側の調整費用の増加、2) 実施体制運営に関するオーナーシップの重要性、3) 協調と調整が特に重要なときがある、4) SWApからの脱退、5) 「SWApすなわちバスケットファンド」固定観念の弊害 1-3. 政府とドナーの合同事前評価: 1) 合同事前評価は、関係者が重要と考えている課題をSWApに取り組みむ機会、2) 外交スキル、当該国・対象セクターの経験が重要、3) 実施後のフォローアップの必要性 1-4. MoU作成・締結: 1) MoU改訂に係る調整・実施機関の重要性、2) 協調と調整が特に重要な時期がある、3) 実施手順を具体的に検討し作成する必要がある 2. ASDP実施に係る知見のまとめ 2-1. ASLMsによるADSP運営と内部調整: 1) ASLMs間の調整の困難と重要性、2) ASDPの具体的実施面への配慮の必要性、能力開発に配慮することの重要性 2-2. バスケットファンドへの拠出および年間活動計画と予算の作成: 1) SWApの有効性、2) 「SWApすなわちバスケット」の固定観念の弊害、3) 政府既存システムの活用、4) 政府既存システムの活用 2-3. 対話・調整メカニズム: 1) SWApの有効性、2) SWApの有効性、3) ドナー間調整(迅速な情報共有とアップデートが難しい)、4) プログラム運用面の課題(課題に迅速に対応する共同作業チームの必要性)、5) 政府・ドナー間で「オーナーシップ」の範囲に係る理解が異なる 2-4. メインストリーム化: 1) 「SWApすなわちバスケット」の固定観念の弊害(「メインストリーム化」の意味の多様性)、2) 援助モダリティのみならず運営面でのメインストリーム化が重要である 2-5. 政府とドナーの合同実施レビュー: 1) プログラム運用面の課題(合同実施レビューに係るいくつかの問題点)、2) 政府既存システムの活用 2-6. テーマ別作業部会: 1) 政府既存システムの活用(作業部会の制度的に曖昧な位置づけ)、2) SWApの有効性(オーナーシップの醸成に対するSWApの効果) 2-7. ASLMsのDADP事業実施支援活動: 1) 試行的実施の重要性、2) プログラム運用面の課題、3) 共同作業における支援ドナーの接し方(「監督者」ではなく「共同実施者」として) 2-8. モニタリングと評価(M&E): 1) 実地検証・試行的実施の重要性、2) 政府既存システムの活用、3) 地方政府の実施能力を考慮する必要性</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>ASDP支援経験から得た教訓 1. SWApの特徴を理解すること (1) SWApの長所を理解すること、(2) SWApの短所・限界・潜在的なリスクを理解すること 2. 関係者と協調と調整を図ること (1) ①協調と調整の効果、②効果を発揮するための条件、③限界を理解すること。 (効果): 1) 協調と調整は当該国政府のオーナーシップを醸成する、2) 協調と調整はSWApの進捗を担保する (効果発揮の条件): 1) 関係者間の理解を統一する必要がある、2) 政府オーナーシップと成果の質あるいはタイミングとのバランスを確保する (協調・調整の限界): 1) 政府の実施能力に限られている場合、協調と調整だけでは事が前に進まない、2) 関係者が少ない場合は、SWApの効果は低下する (2) 協調と調整が特に重要である時期を知ること (3) 協調と調整を促進する手段を習得することドナー側に、制度構築支援のコンサルタントまたは調整専門職員を配置すること 3. 当該国政府の能力開発に注力すること (1) 政府とドナーが能力開発について協議できる場を作ること、(2) SWApの運用面に対して技術支援を行うこと、(3) SWApおよびその個別事業の段階的实施を検討すること 4. 支援ドナーの組織・制度を拡充すること (1) 組織レベルでSWApの知見を蓄積すること、(2) SWAp支援に向けてより効果的な業務形態や体制を検討すること、(3) 長期的な視点でアフリカ支援を準備する</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査) 技術協力プロジェクトが実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査)</p> <p>1. 技術協力プロジェクト「タンザニア国農業セクタープログラム(ASDP)事業実施監理能力強化計画(Technical Cooperation in Capacity development for the ASDP Monitoring and Evaluation system.)」 (目標)ASDPのモニタリング・評価制度の枠組みの中で、村から中央に至る「農業データ定期報告制度」が整備される。 (事業概要) 1) 農業セクター関連省庁間で統合された「農業データ定期報告制度」の策定 2) モロゴロ州・ドドマ州内の州、県、郡、村の関係者への農業データ定期報告制度案の運用方法の指導 3) モロゴロ・ドドマ州の州政府、対象県政府、対象県内の郡および村での試験運用を通じた農業データ定期報告制度案の改訂 4) 試験運用の結果と教訓に基づく「ASDPモニタリング・評価枠組み文書」の改訂 5) 本プロジェクトの進捗、実績の中央・地方政府関係者ならびにドナー関係者との共有 (実施期間)2008.3-2011.3 (実施機関)農業・食糧保障・協同組合省</p> <p>2. 技術協力プロジェクト「タンザニア国よりよい農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト(Technical Cooperation in Strengthening the Backstopping Capacities for the DADP Planning and implementation under ASDP)」 (目標)中央レベルでDADP業務を所管するDADP計画・実施作業部会、首相府地方自治庁、及び州行政局が地方自治体を支援することを通じて、DADPの計画と実施モニタリングが改善される。 (事業概要) 1) DADPの計画策定に関する支援活動の強化 2) DADPの実施モニタリングに関する支援活動の強化 (実施期間)2009.3-2012.3 (実施機関)農業・食糧保障・協同組合省及び首相府地方自治庁</p> <p>以下の提案については、現段階では進展が見られない。 1. 農業セクター開発プログラムの国レベルの実施体制の改善 (理由)バスケットファンドへの投入額(世界銀行と国際農業開発基金による数千万ドル単位の融資を含む)が被援助国側(中央、地方レベル)の資金受容能力・実施運営能力に比して大きすぎること等 2. 農業セクター開発プログラムに係るタンザニア政府・ドナー間の技術支援調整メカニズムの構築 (理由)ドナー調整には時間を要する上、被援助国政府にとってもパイララルの交渉の方が要望を実現しやすいという面があり、政府・ドナー間の合意形成には至らなかった。 3. 農業研修機関の改革 (理由)ASLMsに政策的意思が十分に醸成されていなかったことや改革計画の策定・実施に必要な人材が量的にも質的にも不足していたことに加えて、大統領唱導の下で始まったクラッシュプログラムに関係者が忙殺され、長期的な改革への取組を阻んだ。</p> <p>(平成25年度国内調査)</p> <p>1. 技術協力プロジェクト「タンザニア国農業セクタープログラム(ASDP)事業実施監理能力強化計画」【フェーズ2】 (プロジェクト目標)ASDPの改善を通じて全国から収集された農業データを用いてASDPのモニタリング・評価が適切に行われる。 (成果) 成果1: ARDSの運用が全国に展開される。成果2: M&E作業部会による全国の州及び地方自治体へのARDS実施支援体制が強化される。成果3: ARDS実施に関連するASDPモニタリング・評価の各種調整が促進される。(実施期間)2011.8-2015.7 (実施機関)農業・食糧保障・協同組合省(Ministry of Agriculture, Food Security and Cooperative (MAFC))</p> <p>2. 政府・ドナー間の協調・対話 タンザニアでは、多国間(世銀、IFAD、FAO等)・二国間(JICA、IrishAid、USAID等)援助機関が開発に参加しており、2000年代初頭より政府・ドナー間の協調・対話は喫緊の課題であった。このような背景から、本開発調査で、SWAPに基づき、その協調・対話の円滑な実施を支援して以来、この政府・ドナー間の協調・対話は開発に係る基本的枠組み・体制として定着している。</p> <p>以下の提案については、現段階では進展が見られない。 ・政府・ドナー共同の効率的・効果的な開発プログラムの実施 ・農業セクター開発プログラムの国レベルの実施体制の改善 ・農業セクター開発プログラムに係るタンザニア政府・ドナー間の技術支援調整メカニズムの構築 ・農業研修機関の改革</p> <p>(平成25年度在外調査)新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

TZA TZA/S 201/11

作成 2018年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	タボラ州地方給水・衛生計画策定支援プロジェクト				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省地方給水局			
	現在	水・灌漑省 (Ministry of Water and Irrigation)			
7. 調査の目的	1. タボラ州における地方給水計画(RWSP兼M/P)を策定する。2. 地方給水計画の中から最も優先性の高いプロジェクトの概略設計(F/S)を行う。3. 本調査の実施を通して実施機関である水・灌漑省、タボラ州、県給水事務所及び流域水管理事務所のカウンターパートの計画策定・実施能力の向上を計る。				
8. S/W締結年月	2009年 2月				
9. コンサルタント	株式会社地球システム科学 日本テクノ株式会社 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	15名	
			調査期間	2009. 7 ~ 2011. 5 (23ヶ月)	
			延べ人月	74.66	
			国内 現地	7.63 67.03	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託による調査(既存給水施設インベントリ、自然条件、社会条件調査、物理探査、試掘)				
12. 経費実績	総額	385,321(千円)	コンサルタント経費	370,450(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タボラ州内6県(Nzega, Igunga, Uyui, Urambo, Sikonge, Tabora Rural)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	内貨分	1)	外貨分	1)
		2)		2)		2)
		3)		3)		3)
	F/S	1)	内貨分	1)	外貨分	1)
	2)		2)		2)	
	3)		3)		3)	
	4)		4)		4)	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>【フェーズ1】地方給水計画の策定 ア. 対象候補村落における衛星画像及び航空写真の判読イ. 対象候補村落における水理地質踏査、物理探査、試掘、孔内検層、揚水試験、水質試験及び地下水位観測ウ. 補足調査・データ収集エ. 対象村落及び代替村落の選定オ. 施設の概略設計カ. 施工計画の策定キ. 運営・維持管理計画策定ク. コミュニティ教育計画策定ケ. 概算事業費の算定コ. 環境影響評価(EIA)の実施に関する技術支援シ. 優先プロジェクトの評価(経済、財政、政策、社会及び環境面からの評価)</p> <p>■ 主な提案プロジェクト ■</p> <p>1. 施設配置計画および現地調査に基づき検討を行った結果、イサンガ村以外の3村落においてはレベル2 給水施設で村落全域を網羅した給水が不可能な地域があることが判明。このため、そのような地域にはハンドポンプ付き深井戸(レベル1)により給水を行う提案をした。</p> <p>2. レベル1 給水施設建設対象村落について現地調査し、地形、地質、水理地質、住民の居住状況等を考慮して施設配置を行った。</p> <p>3. 優先プロジェクトについての詳細調査を行った結果、対象村落についての20 の給水施設の建設計画を提案した(工期35 ヶ月)。</p>					
計画事業期間	1)	~ 2020. 1	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.00	2)	3)
		FIRR	1)		2)	4)
					3)	4)
5. 技術移転	<p>【国外】・運営委員会の開催・協議、給水施設の運営・維持管理に関する研修(近隣諸国へ第三国研修等)</p> <p>【現地】・「村落給水事業実施・運営維持管理能力強化プロジェクト(RUWASA-CAD)」と協調し、RUWASA-CADで開発した教材を活用したセミナー・ワークショップを開催し、出席技術者の技術能力の向上を図った。</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	タボラ州は最も給水率が低い州に位置づけられている一方、地質的にも地下水開発の困難さが顕著であり、他ドナーの援助を受けられる可能性が低かった。そのため、タボラ州における無償資金協力事業の実施は、水・灌漑省にとって最優先課題の一つであり、無償資金協力事業として本提案事業を我が国に要請する強い要因になったと考える。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(開発調査から無償資金協力事業までの流れ)</p> <p>調査は「開発調査型技術協力プロジェクト」であったが、第2年次からは通常の開発調査の第2年次の業務に加えて、実質的に「協力準備調査」の内容を実施し、調査終了時には開発調査の最終報告書に「準備調査報告書」を併せて提出することで、従来の開発調査→協力準備調査→無償資金協力実施という流れの期間短縮が図られた。このため、調査の第1年次終了時にタンザニア国側から選定した優先プロジェクトについて無償資金協力の要請が成されるという状況が生じ、大幅な期間短縮が図られた。</p> <p>無償資金協力事業「タボラ州水供給計画(2013年6月～2016年9月)日本政府への要請年月:2010年7月8日 The Study on Rural Water Supply in Tabora Region, in the United Republic of Tanzania</p> <p>【事業概要】</p> <p>タボラ州のプロジェクト対象村落に対して安全で恒久的な水を供給するとともに、給水率の向上を図ることを目的として、標記事業は実施され、完了している。プロジェクト対象地域において4箇所の公共水栓式管路給水施設(レベル-2)および114箇所のハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)の建設を行った。これにより、2009年の給水率7.8%が、計画年次の2020年には53.6%に向上することが期待された。これらのタボラ6県の地域住民(一部周辺村落含む)が裨益対象(総勢40,818人)となっている。日本の技術協力は実施されておらず、今後の予定もない。</p> <p>(変更点)</p> <p>4箇所のレベル-2の建設は計画通り行われたが、114箇所のレベル-1の建設については次のような変更があった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 事業実施の途中段階で一旦精算し、以後の事業について一括請負契約から出来高精算方式(BQ精算方式)への変更。 2) 対象村落で地下水開発が困難な場合は、地下水が開発しやすい村落への変更を容易にする。 3) レベル-1の建設数について当初計画の114箇所という決まりを外す。ただし、目標として97箇所以上を設定する。最終的に11箇所のレベル-1が建設された。 <p>(日本企業の関与)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業名:株式会社鴻池組 ・関与内容:実施中、完了段階において、給水施設の建設および機材調達の請負契約 <p>【事業完了後の状況】</p> <p>プロジェクト対象村落毎に組織化された住民組織(COWSO:Community Owned Water Supply Organization)により適切に運営維持管理されている。</p> <p>(小規模次段階調査)※カウンターパートからの提供情報 基本設計調査が完了している。標記調査は、水源プロジェクトの導入のため、タンガニーカ湖の管理事務所へ検査機器と、地区評議会にはGPSを調達するために行われた。</p>				

案件要約表

(M/P)

UGA UGA/S 101/94

作成 1995年10月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	電気通信網長期計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設運輸通信省 郵電公社(UPTC)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年までの全国電気通信網整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1993年 4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1993.10 ~ 1994.11 (13ヶ月)	
			延べ人月		64.70	
			国内		30.87	
			現地	33.83		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	258,237(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ共和国全域																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	561,500	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年までに実施すべき優先プロジェクトとして、17案件(総額186.7百万ドル)を提案した。このうち資金未調整の主要プロジェクトは下記の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクトNo.</th> <th>プロジェクト名</th> <th>所要額(百万ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>エンテベ/カンバラ通信設備改修</td> <td>10.6</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>大カンバラ圏通信網拡充</td> <td>16.3</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ジンジャ地域通信設備改修</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>フォートポタル地域通信設備改修</td> <td>19.3</td> </tr> </tbody> </table>					プロジェクトNo.	プロジェクト名	所要額(百万ドル)	4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6	6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3	7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8	12	フォートポタル地域通信設備改修	19.3
プロジェクトNo.	プロジェクト名	所要額(百万ドル)																		
4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6																		
6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3																		
7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8																		
12	フォートポタル地域通信設備改修	19.3																		
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①2005年までにサハラ以南諸国の平均的通信サービス・レベルに到達すること ②2010年までに電話需要の70%を充足すること ③毎年GDPの0.5%相当額を電気通信設備に投資すること</p> <p>[開発効果]</p> <p>①公共機関や一般国民の緊急通信ニーズを満たすことにより、国家行政と社会活動の円滑な遂行を支援する。 ②都市部の通信サービスの向上により、国家経済の自立と発展を支援する。 ③通信事業者であるUPTCの財務運営の健全化に資する。</p>																			
5. 技術移転	<p>①OJT:15名 ②研修員受け入れ:2名×18ヵ月</p>																			

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1995年からUPTCの収支が赤字になり、同国の財政状況も悪化していることから、無償資金協力による設備投資が不可欠と考えられるに至ったため。 民間資金により事業実施中(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)エンテバ／カンバラ通信設備改修 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 1995、96年 民間資金 3.5百万US\$</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 事業実施中。</p> <p>(2)その他 (平成7年度在外事務所調査) いくつかのプロジェクトは UPTC の自己資金により実施中。</p> <p>経緯: 1995年前半、提案したプロジェクトのうちNo.7ジンジャ地域通信設備改修について、日本の無償資金協力を要請してきた。</p> <p>(平成8年度国内調査) 無償資金協力については引き続き外務省で検討中である。ウガンダ政府はUPTCを民営化する方針で1996年12月現在、出資者を国際公募している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 地図はフィールド調査に活用されている。</p>		

案件要約表

(M/P)

UGA UGA/A 101/94

作成 1995年10月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ						
2. 調査名	中部農業総合開発計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業畜産漁業省 (Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries)					
	現在						
7. 調査の目的	ウガンダ国中部区域のムコノ、ルエロ、ムビギ及びマサカ地区約36,700km2を対象とする農業総合開発計画(M/P)の作成						
8. S/W締結年月	1992年 4月						
9. コンサルタント	農用地整備公団				10. 調査団		
						団員数	12
						調査期間	1993. 1 ~ 1994. 3 (14ヶ月)
						延べ人月	109.04
				国内	51.91		
				現地	57.13		
11. 付帯調査 現地再委託	農家意向調査、地下水調査						
12. 経費実績	総額	364,583(千円)	コンサルタント経費	343,967(千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ中部の4行政区 (Luwero, Masaka, Mpigi, Mukono) (北緯1°41'~南緯0°43', 東経31°01'~33°32', 面積36,700km2)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 = 1,185USHS	1)	912,098	内貨分 1)	356,214	外貨分 1)	555,884
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①農業普及関連施設整備プロジェクト Bukalasa農業大学の所要設備の復旧と取付道路改修及び新設、農業研修所の新設と復旧と取付道路改修及び新設</p> <p>②集出荷施設及び流通システムの改善プロジェクト 25カ所の農産物集出荷センターの整備と農村道路網の整備</p> <p>③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 家畜改良センターの復旧、人工受精サブセンターの復旧(10)と建設(11)、家畜衛生センターの復旧(8)と建設(10)、ワクチン生産研究所の建設</p> <p>④水田開発パイロットプロジェクト 水田パイロットファーム(5カ所)及び関連施設の建設</p> <p>⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 湧水地の保全(1,576カ所)、井戸の新設(1,175カ所)等</p> <p>⑥農業総合開発プロジェクト 草地開発(2,240ha)、新牧場計画(100グループ)、ダム建設(1カ所)、農業機械導入(6セット)、農道整備(240km)、集出荷センター新設(3カ所)等</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①M/Pプロジェクトを次期国家計画に盛り込み、事業化のための準備と資金調達を速やかに行う。</p> <p>②農事組合、牧野組合、水利組合等の農民の組織化が重要でこれを通して農民の事業への参加を促すようにする。</p> <p>③試験研究・普及組織と強い連携を持った農産物生産組合の強化による輸出農産物の品質向上及び規格化を推進する。</p> <p>④農地開発・草地開発計画の実施に際しては、地域の土壌特性に留意した土壌保全を十分考慮した計画とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>本計画により、農業生産量は1991年から2007年までの間にバナナ1.66倍、根菜類2.49倍、サトウキビ1.66倍となる。また畜産物は2倍となる。なお、総収入は6.40億米ドル、純利益は4.04億米ドルとなるとともに、総収入の約35%は国際収支の改善に貢献するものと推定できる。この他の効果としては、事業の直接的受益者である小農の所得向上及び栄養状態の改善による生活水準の向上が期待できる。また、外貨獲得、輸入代替の促進による国家財政の改善及び地域間の調和ある経済発展が期待できる。</p>					
5. 技術移転	<p>①報告書作成に係る共同作業</p> <p>②研修員受け入れ</p> <p>③現地技術移転セミナーの開催</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業が実施中(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>①農業普及関連施設整備プロジェクト 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1997年7月～12月 B/D(JICA) Masaka, Mukokno2地区を対象として調査されたが、最終的に優先地区としてMukono地区が選定された。 無償資金協力: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 「農業普及・訓練所改善計画」(1/2期: E/N 1998年1月28日 4.2億円)(2/2期: E/N 1998年5月21日 4.09億円) 工事: (平成10年度国内調査) 1998年8月～1999年10月(1/2期) (平成13年度国内調査) 2000年 完工(2/2期) 日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 機材供与(長椅子、長机、教壇、黒板、タイプライター、コンピュータ、プリンタ、ビデオデッキ、実験用機材、農業気象観測用機材、農地耕作用機材、牛耕作用機材、輸送用機材、その他) インバクト: (平成12年在外事務所調査) 訓練所の頻繁な使用とそれに伴う農業普及、野菜及び家畜の生産量増加</p> <p>②農産物輸送及び市場活性化プロジェクト:(平成10年度国内調査) 1997年～ JICA開調「農業生産・流通改善計画」</p> <p>③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICA への援助要請提出済 次段階調査: (平成12年度在外事務所調査) 「獣医学・検疫センター改善計画」のF/SをJICAに申請予定。調査期間を12ヶ月、調査費用を500,000米ドルとし、調査項目は獣医学・検疫センター建設計画、獣医学に係わる能力向上プログラム構築、家畜免疫研究所建設計画からなる。</p> <p>④水田開発パイロットプロジェクト 最優先プロジェクトに指定 (平成12年度在外事務所調査) 本プロジェクトは中止され、代わりに「東ウガンダ持続的灌漑排水プロジェクト」が計画されている。「東ウガンダ持続的灌漑排水プロジェクト」のF/Sの資金はJICAに申請予定。調査期間を16ヶ月とし、調査項目はマクロ及びミクロ灌漑計画、農民組織の構築計画等からなる。</p> <p>⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1997年度 B/D (三祐コンサルタンツ) 資金調達: (平成10年度国内調査) 現在、無償資金協力待ち。 (平成12年度在外事務所調査) JICA無償資金協力による「中央ウガンダ地方給水プロジェクト」が実施されている。 実施段階 (平成12年度在外事務所調査) 1998年度 フェーズIプロジェクト実施 により53基の井戸完工 1999年度 フェーズII(第I期) プロジェクト実施。またKiboga地区におけるLevelIII給水システムが完工。 2000年度 フェーズII(第II期) プロジェクト実施中。Mubende地区に24基、Kiboga地区に84基の井戸が完工。 経緯: (平成7年度国内調査) 「アフリカに於ける良質な飲料水を確保する協力」の下で実施に移されている。 (平成9年度国内調査) Mpigiを除く調査地域では、実施中または、実施開始前のいずれかである。MASAKAは、SWIP(南西総合プロジェクト)、Mukonoは、RUWASA(農村部飲用水・衛生プロジェクト)でカバーされている。Luwerohは、すでに実行可能性調査(F/S)を終了し、資金調達が期待されている。(主管官庁＝天然資源省) (平成10年度在外事務所調査) Mpigi 地区でも飲料水のための深井戸(boreholes)が掘られている。</p> <p>⑥農業総合開発プロジェクト: 4つのモデル地区を提案</p> <p>その他の経緯: 農業畜産漁業省の担当者へ F/S 要請のための TOR 作成方法について技術移転を行った。 (平成7年度在外事務所調査) 調査中に作成された地図は、調査地域の土地活用法について考慮する際使用されることになっている。ウガンダ政府は、プロジェクト実施に向け、更なる技術協力を求めている。 (平成9年度国内調査) 提案プロジェクトの多くが実現に向けて動き出している。</p> <p>(平成16年度国外調査)</p> <p>1. 次段階調査:</p> <p>1) ウガンダ国収穫後処理および流通市場計画調査 ①調査地域は、後述の14地域; カムリ、イカンガ、ジンジャ、ブギリ、マユゲ(ウガンダ東部)、ナカソングラ、ルウェロ、キボガ、カユンガ、ムコンゴ、ワキソ、ムベンデ(ウガンダ中部) ②調査目的:東部および中部ウガンダにおける収穫後処理と流通市場システムの向上を目標とした農業近代化計画(PMA)に基づく詳細な開発計画(D/P)の策定。調査の過程において、パイロットプロジェクトが実施される予定。 ③調査時期:農業・家畜・水産省(MAASIF)にて合意されたスコープ・オブ・ワーク(S/W:2002年12月3日合意)に基づき、調査期間は3年半(2003年5月～)</p> <p>2)東部ウガンダ持続的灌漑開発計画調査 ①調査地域は、後述の13地域; カムリ、イカンガ、マユゲ、ブギリ、プシア、トロロ、ンバレ、シロンコ、バリサ、クミ、ソロティ、カクタイ、カバラマイド(ウガンダ東部) ②調査目的:ウガンダ東部における持続的灌漑開発の促進を目標としたPMAに基づくDPの策定。DP内の水稲灌漑に関する活動計画は策定された。調査の過程でパイロットプロジェクトが実施された。 ③調査期間:MAASIFにて合意されたS/W(2003年4月24日合意)に基づき、調査期間は3年半(2003年10月～)。</p> <p>2. 研修者の受入: 1) 農産加工と流通市場研修(個人)4名、2004年に3週間、2) 灌漑と排水路分野の合同研修プログラム1名、2004年に5週間。</p> <p>3. 専門家派遣: 1) 農業計画アドバイザー1名、2003年3月より2年間、2) ネリカ米適用作業技術専門家1名、2004年6月から2年間。</p> <p>4. その他進捗状況:「ウガンダ家畜疾病研究所及び検疫センター設立支援」 1) 資金要請先:日本の無償援助、2006/2007年度に申請予定、2) 申請済みの設備(ワクチン、昆虫学、疫学、診断、検査官と規制)は、研究所用と事務所用、及び家畜疫病研究所用である。さらにこの設備には、OIE/WTO/SPS協定に則る目的のために、物品の輸入・輸出促進のための検疫設備(犬小屋、畜舎、焼却炉、汚染除去システムと下水設備)も備えている。</p>		

案件要約表

(F/S)

UGA UGA/S 312/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	地方地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	ムピギ、ムベンデ、キボガの3県において、安定的かつ安全に飲料水を供給するため、地下水を主要な水源とする水供給計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年 4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ				10. 調査団	
				団員数		7
				調査期間		1995. 8 ~ 1996. 9 (13ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	7.75	
				現地	26.00	
11. 付帯調査 現地再委託	村落インベントリー調査、試掘・試験施工					
12. 経費実績	総額	180,941(千円)	コンサルタント経費	152,064(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムピギ、ムベンデ、キボガ 3県全域																																																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	12,988	内貨分	1)	8,488	外貨分	1)	4,500																																																												
	2)	0		2)	0		2)	0																																																												
	3)	0		3)	0		3)	0																																																												
	4)	0		4)	0		4)	0																																																												
3. 主な事業内容	<p>計画対象3県の376村落(2005年裨益人口:204,800)に対し以下の施設を建設する。(計画実施期間)46ヵ月</p> <table border="1"> <tr> <td>計画対象県</td> <td>ムピギ</td> <td>ムベンデ</td> <td>キボガ</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>計画対象村落</td> <td>93</td> <td>95</td> <td>88</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>給水人口(2005年)</td> <td>76,100</td> <td>71,002</td> <td>57,691</td> <td>204,793</td> </tr> <tr> <td>給水普及率(%)</td> <td>(1)現在</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)計画実施後</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">計画給水施設</td> <td>(1)深井戸</td> <td>162</td> <td>164</td> <td>120</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>(2)浅井戸</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>(3)改良湧泉</td> <td>57</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>(4)共用栓システム</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(5)ため池</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(6)計</td> <td>261</td> <td>257</td> <td>190</td> <td>708</td> </tr> </table>										計画対象県	ムピギ	ムベンデ	キボガ	合計	計画対象村落	93	95	88	276	給水人口(2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793	給水普及率(%)	(1)現在	23	27	30	27		(2)計画実施後	100	100	100	100	計画給水施設	(1)深井戸	162	164	120	446	(2)浅井戸	37	20	4	61	(3)改良湧泉	57	65	65	187	(4)共用栓システム	0	0	1	1	(5)ため池	5	8	0	13	(6)計	261	257	190	708
計画対象県	ムピギ	ムベンデ	キボガ	合計																																																																
計画対象村落	93	95	88	276																																																																
給水人口(2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793																																																																
給水普及率(%)	(1)現在	23	27	30	27																																																															
	(2)計画実施後	100	100	100	100																																																															
計画給水施設	(1)深井戸	162	164	120	446																																																															
	(2)浅井戸	37	20	4	61																																																															
	(3)改良湧泉	57	65	65	187																																																															
	(4)共用栓システム	0	0	1	1																																																															
	(5)ため池	5	8	0	13																																																															
	(6)計	261	257	190	708																																																															
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																																												
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	8.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																										
		FIRR	1)	0.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																										
<p>条件:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早急な事業着手 ・利用者教育訓練への協力 ・地方政府担当者への協力 ・深井戸以外の施設建設への協力 ・湯沸かしキャンペーン <p>開発効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水汲み労働の軽減(雨期1.8時間、乾期6.5時間軽減) ・医療費の軽減(1世帯当たり年間US\$37) ・軽微な環境影響(既存の浅井戸及び深井戸密集地帯への影響) ・1世帯月当たりUS\$2の水利費を徴収してもEIRR:8.9%、FIRR:0.4%であり、BHN分野の事業としてはかなりの社会経済的妥当性を示す。 																																																																				
5. 技術移転	地下水開発概要論、地下ダムによる地下水開発など。																																																																			

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による事業実現(平成14年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>2002 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案プロジェクト実現のため。</td> </tr> </table>	終了年度	2002 年度	理由	提案プロジェクト実現のため。
終了年度	2002 年度				
理由	提案プロジェクト実現のため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1997年3月18日～11月25日 B/D(JICA) コンサルタント:(株)三祐コンサルタント</p> <p>1) 施設建設 深井戸(ハンドポンプ付 平均90m)435本(提案 446本) レベルⅡ給水施設 1ヶ所</p> <p>2) 機材供与 ピックアップトラック 4台 サービスリグ 1台 ワークショップ用器具類 一式 水質試験用キット 4式</p> <p>本事業は無償資金援助により実施されている。 なお、提案されていた保護湧泉、浅井戸、溜池は衛生面で安全性が確保できないことから、対象外とされた。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年1月28日 E/N 6.38億円「地方給水計画(1/2期)」 *内容:機械供与(ピックアップ 4台、サービスリグ 1台、ワークショップ用器具類 1式、水質試験キット 4式)、施設(深井戸 53本) 2/2期分は26.59億円供与を予定 *内容:施設(深井戸 382本、簡易給水施設 1ヶ所) (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年5月20日 E/N 26.59億円「地方給水計画(2/2期)」(1999年度;8.57億円、2000年度;9.74億円、2001年度;8.28億円) *内容:ムピキ、ムベンデ、キボガにおける382本の深井戸掘削</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度在外事務所調査) 1/2期分 1998年6月～1999年3月(完工) 建設業者/日商岩井、日さくJV 2/2期分 Term 1:1999年11月～2000年3月、Term 2:2000年4月～2001年3月、Term3:2001年4月～2002年3月(2001年内に完工予定)</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 2/2期分 Term 1:1998年7月～1999年3月 Mpigi県西部で105本の深井戸建設 Term 2:1999年12月～2002年1月 Kiboga県(118本)、Mubende県(24本)の深井戸建設、Kiboga Townの水道(共同体システム)建設 Term3:2001年4月～ 2002年2月 Mubende県で135本の深井戸建設</p> <p>運営・管理: (平成10年度在外事務所調査) プロジェクト完了後は、水・衛生委員会(Water and Sanitation Committee)がプロジェクトを引き継ぎ、水利用者組合(Water Users Group)が各深井戸の管理を行う予定である。 (平成13年度国内調査) 工事完成後、WUGに引渡された井戸のうち8割ほどはWSCの指導のもと、うまく運営・管理されている。残る2割の井戸は修理費用の調達がうまくできず、修理に1～2ヶ月を要しており、井戸がスムーズに稼働されていない。 (平成14年度在外事務所調査) 水・衛生委員会(Water and Sanitation Committee)を通じて、地方自治体が施設の維持・管理を実施している。中央政府に代わってDWDが大きな改修、スペア・パーツの供給、研修、モニタリング等を実施している。スペア・パーツが高価である。</p> <p>裨益効果: (平成13年度国内調査) (1/2期) Mpigi県の人口120万人に対し、約23,000人にsafe waterを供給、県全体のsafe water供給率は23%から29.6%(2000年6月現在)に上昇した。 (2/2期) Term-1工事により、Mpigi県西部の約58,000人にもsafe waterを供給し、県全体のsafe water供給率は38.4%(2001年6月現在)に上昇した。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度在外事務所調査) 研修員の受入(2名、4ヶ月)</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表

(F/S)

作成 1998年 7月

UGA UGA/S 302/97

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	カンバラ主要道路改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸郵政省				
	現在					
7. 調査の目的	ウガンダ国政府の要請に基づき、同国首都カンバラ市内及び近郊の主要幹線を対象として、道路整備にかかるフィージビリティ調査(目標年次:2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1996.12 ~ 1997.12 (12ヶ月)
			延べ人月	32.87		
			国内	10.28		
			現地	22.59		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、舗装現況調査、土質調査、測量調査					
12. 経費実績	総額	175,608(千円)	コンサルタント経費	150,951(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンバラ市内及びその周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,923	内貨分	1)	2,537	外貨分	1)	2,386		
	2)	14,342		2)	10,550		2)	3,792		
	3)	5,296		3)	3,887		3)	1,409		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 5交差点改良事業 2. ナテカ及びガバ道路 3. Port Bell道路</p> <p>[計画事業期間] 1. 10ヶ月 2. 24ヶ月 3. 12ヶ月</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	19.60	2)	15.10	3)	12.30	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件:	<p>ウガンダ国国家予算確保 MOWTCの維持管理機能強化 交通制度及び交通教育の充実 関連都市整備計画との整合 環境保全法・条項との確立 等</p>									
開発効果:	<p>地域経済活動の活性化 計画的都市開発の促進 公的サービスへのアクセスの増大 道路周辺環境改善</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受入2名(信号技術、交通計画)</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成13年度国内調査) 改良事業実施済。 (平成19年度国内及び在外調査) 改良・改修工事が既に完了。さらに、提案事業の実施に向けた新たな次段階調査の準備中。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>1. 5交差点改良事業 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成19年度在外調査) 1998年11月24日 E/N 7.36億円 「カンパラ市内幹線道路改善計画」 目的: 日本政府の無償資金協力で既に実施済みの市中心部の交差点改良プロジェクトの調整を通じて、カンパラ市内で最も渋滞の著しい交差点の道路機能の回復及び交通安全施設の整備を行う。</p> <p>経緯: (平成10年度国内調査) 1997年2月から11月に実施された開発調査「カンパラ幹線道路改善計画調査」をうけて、ウガンダ政府は1997年12月に交差点改良及び道路改修からなる整備プロジェクトの無償資金協力を日本国に申請してきた。しかし、政府間交渉で交差点のみの改修が調査の対象となった。 1998年5月から8月に実施された事業化調査では「カンパラ幹線道路改善計画調査」の調査結果の見直し、無償資金協力としての要請内容及び背景を確認し、計画の効果並びに無償資金案件としての妥当性の検証を行った。 事業化調査後、1998年10月24日に無償資金協力に係る覚え書きが両国において交わされ、5カ所の交差点詳細設計および交差点改良工事実施の運びとなった。 1998年11月24日にE/Nが署名され、同12月24日には詳細設計および施工監理のコンサルティング契約が締結された。</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 1999年6月～2000年3月 対象交差点: 1. ナテテ(Natete) 交差点 2. マケレレ(Makerere) 交差点 3. キブエ(Kibuye) 交差点 4. ポートベル(Port Bell) 交差点 5. ワンデゲヤ(Wandegeya) 交差点 (平成12年度在外事務所調査) 「カンパラ市内幹線道路改善計画 フェーズI」が2000年3月に完工している。事業内容は5交差点(ナテテ、マケレレ、キブエ、ポートベル、ワンデゲヤ)の改修工事 (平成19年度国内調査) 5交差点の改良・改修工事(1998年12月～2003年3月)100%完了</p> <p>裨益効果: (平成13年度在外事務所調査) 首都圏の交通円滑化による経済活動の活性化</p> <p>2. ナテカ及びガバ道路 次段階調査: (平成14年度国内調査) 2002年3月～2002年11月 B/D</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 2002年11月25日 E/N 3.68億円 「第二次カンパラ市内幹線道路改善計画」 1)ナテカ道路:道路、バクリ交差点の改修 2)ガバ道路:キブリ、カバラガラ交差点、排水施設、歩道の改修</p> <p>経緯: (平成12年度在外事務所調査) D/Dが2000年3月から日本工営及び日本エンジニアリングコンサルタンツにより実施されている。 (平成13年度国内調査) D/Dは1999年6月に外務省から指示があり中断している。その後再開の見込みは立っていない。 (平成19年度国内調査) ナテテ道路、バクリ交差点の改良・改修工事及びガバ道路・キブリ/カバラガラ交差点の改良・改修工事(2002年12月～2005年3月)100%完了</p> <p>3. ポートベル道路 (平成12年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 進展はない。</p> <p>4. ジンジャ第二ナイル橋フィージビリティ調査 (平成19年度在外調査) フィージビリティ調査として無償資金協力の要請済み。受理されたが、資金調達には至っていない。</p> <p>日本の技術協力: (平成14年度国内調査)(平成19年度在外調査) 研修プログラム:カウンターパート研修「都市交通管理コース」 2006年2月～3月 2人(信号技術、交通計画) 長期専門家派遣:1名</p>		

案件要約表

(基礎調査)

作成 1998年 7月

UGA UGA/S 501/97

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地住宅都市開発省				
	現在					
7. 調査の目的	社会・経済開発の重要地域であるヴィクトリア湖北部地域を対象として縮尺1/50,000の地形図を作成し、今後の各種開発計画策定に寄与する。					
8. S/W締結年月	1994年 3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調査団	団員数	42
					調査期間	1994.11 ~ 1998. 3 (40ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	96.17	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影(現地再委託) 撮影縮尺 1:60,000 撮影面積 約29,000km ² 契約金額 31,890,000円					
12. 経費実績	総額	1,100,154(千円)	コンサルタント経費	1,068,026(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンバラ、ジンジャ(ヴィクトリア湖北岸)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地理情報整備が最終成果品であるため、具体的提案プロジェクトはない。					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	第2年次-GPS測量及び写真測量、第3年次-地図作成技術全般、第4年次-デジタルマッピング カウンターパート研修: 第2年次-1996.2.21~1996.3.27、第3年次-1997.3.10~1997.4.10、第4年次-1998.1.14~1998.2.12					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査における成果の更なる活用に向けた調査が実施されている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 活用の成果が確認された。
<p>状況 (平成10年度国内調査) 復興・開発計画による各種プロジェクトの策定・実施に活用されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査による40の地形地図は道路建設、給電、電話線設置、給水等のために利用されている。地方政府は学校、医療施設、道路建設において本地図を利用しており、また地方土地登記所は地権の割当て等に利用されている。また、本地形地図の売り上げは本調査該当地域外の地形図の見直し作業に利用されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ウガンダ政府より本調査のフォローアップとして、デジタル地形図作成に必要なトレーニング実施のために専門家の派遣を要請された。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: 西ナイル地形図作成 実施期間: 2005年11月～2006年3月 資金調達: 技術協力プロジェクト UGX70,000,000 標記調査との関連: 標記調査対象地域の最新・改訂済み地形図を提供するために実施。地形図は、次段階調査・地域研究の基本地図として提供・活用される。</p> <p>次段階調査: キオガ湖地域地形図作成 実施期間: 2006年4月～継続中 対象地域: カンバラ～ジンジャ北部 標記調査との関連: 標記調査対象地域の最新・改訂済み地形図を提供するために実施。地形図は、次段階調査・地域研究の基本地図として提供・活用される。なお、現在、マッピング作業途中のため、資金調達は実施されていない。</p> <p>日本から技術協力: 1) 専門家派遣: デジタルマッピング研修 2) 専門家派遣: デジタルマッピング専門家1名 3) その他技術協力: 日本海外青年協力隊(JOCV)</p>		

案件要約表

(M/P)

UGA UGA/A 101/06

作成 2008年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ				
2. 調査名	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)				
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・畜産・水産省(MAAIF) 計画局			
	現在				
7. 調査の目的	1) 農業近代化計画に沿って、ウガンダ中部・東部地域における収穫後処理・流通市場の改善にかかる開発計画(Development Plan:DP)を策定すること、及び調査の一環としてパイロット事業を実施すること、2) 調査の過程でカウンターパート及び関係地域社会の住民に対する技術移転を行うこと				
8. S/W締結年月	2002年12月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 海外貨物検査株式会社			10. 団員数	9
				調査期間	2003. 5 ~ 2006.10 (41ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	63.74
				国内	6.33
				現地	57.41
12. 経費実績	総額	293,189(千円)	コンサルタント経費	272,540(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ中部地域の9県(Nakasongola, Luwero1, Kiboga, Kayunga, Kampala, Mukono, Mpigi, Wakiso and Mubende)、東部地域の5県(Kamuli2, Iganga, Jinja, Bugiri and Mayuge)、計14 県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査内容:</p> <p>第1フェーズ(2003年5月から2004年3月) 現状分析(調査対象地域の農業概況と流通問題、農業セクターにかかる総合的な政策・戦略)、開発計画の素案(Draft Development Plan: DDP)の策定、パイロット事業の準備作業</p> <p>第2フェーズ(2004年6月から2006年11月) パイロット事業の実施、モニタリング・評価、開発計画策定</p> <p>開発計画(D/P)の枠組み:</p> <p>1)農業近代化計画(PMA)の農産物流通加工戦略(MAPS)の大枠に従う 2)生産者支援の分野に重点を置く ・生産者の流通・加工部門への取組み支援 ・市場経済への対応として、品質の向上・出荷規模の拡大 ・農民組織による集出荷・加工事業の促進 ・農民組織による集出荷・販売のシェア向上 3)国家農業指導サービス(NAADS)との補完関係を確保する 4)D/P案の策定</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>農産物の収穫後処理・流通市場開発という本調査の課題は、農業振興・農村部の貧困解消に向けての農村近代化計画(PMA)の重要な柱の一つの柱となっている。農民の集出荷・加工事業への直接かつ積極的関与は、零細農民の所得向上を通じて農村部の貧困削減に寄与するとともに、物流の合理化(取引規模拡大、品質向上)により、国内流通のみならず、輸出の基盤を強化し、経済の活性化に大きく寄与するものである。</p> <p>本調査は、したがって、この農産物の収穫後処理・流通市場開発という広範にわたる課題のうち、生産者レベルでの集出荷・加工事業を中心課題として取り上げ、農民組織による共同集出荷・加工にかかるパイロット事業を実施し、その実現可能性の検証を行なった。これらの検証結果をもとに、農民組織による共同集出荷・加工流通事業促進のモデル事業の実施を内容とする開発計画が策定された。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 農業・畜産・水産省は、2010年3月に該当部門の開発戦略と投資計画を作成した。国家農業指導サービスは2001年以来実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査において実施したパイロット事業「調査対象地域における農民組織による農産物の加工・出荷のモデル事業」は、JICAウガンダ事務所、農業・畜産・水産省(MAAIF)計画局へ派遣されたJICA専門家の支援を受けて、MAAIF によって定期的に計画の事後モニタリングが行われている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査では、調査期間中に実施したパイロット事業をモデルに、農民による農産加工を主体としたモデル事業を提案した。しかし、最終報告書の提言においては、モデル事業が実施される前提として、現在実施中のパイロット事業の支援をウガンダ政府が主体的に行い、発展させることが重要であると述べ、モデル事業に対する日本の支援に条件を付した。現在のところ、本計画に対するウガンダ政府の対応は不明である。 一方、パイロット事業によって設立した精米所(2箇所)、キャッサバ精粉所(1箇所)、パイナップルワイン・ジュース工場(1箇所)は、農民グループによって運営されている。そのうち2箇所については、協力隊員が派遣され、支援を行っている。 また、調査期間中、ドナー協調で運営されているNAADS (National Agricultural Advisory Services)が、パイロット事業の手法に強い関心を示していたことから、彼らのプログラムの一部に、取り込まれる可能性がある。</p> <p>(平成21年度在外調査) 農民組織による共同マーケティングを通じた産物特定手法 1. 農業・畜産・水産省は、2010年3月に該当部門の開発戦略と投資計画を作成した。その計画は、農民の共同マーケティングの能力を高めるために農民組織の運営能力を向上させる「市場と価値連鎖」という計画を含む。調査結果は、計画を採用する際に直接的あるいは間接的に参照されている。投資計画のための具体的な活動計画は間もなく作成される。 2. 国家農業指導サービスは2001年以来実施されている(支援機関:世界銀行、国際農業開発基金、デンマーク国際開発援助活動、バスケット・ファンドを通じた経由の欧州連合、フェーズ2は2010-2014年)。2007年に行われたモニタリングでは、国家農業指導サービスは、JICA調査で言及された意見を採用することに関心を示した。現在、国家農業指導サービスは、農民組織あるいは民間企業を通してそれぞれの領域の適合性に基づく特定の事業(産物)を助成する「官民協力による農業の迅速な商業化」という戦略文書を作成した。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

UGA UGA/A 102/06

作成 2008年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ				
2. 調査名	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・畜産・水産省(MAAIF) 農地開発局			
	現在				
7. 調査の目的	1) 開発計画(D/P)並びに行動計画(A/P)を作成し、持続型灌漑開発と稲作を中心とする農業振興のための方策を提案する、2) パイロットプロジェクト(P/P)事業実施地区を中心に調査対象地域における小規模農家の技術的・組織的能力の向上を図る、3) MAAIFを中心とする関連省庁及び地方行政官の計画策定並びに事業の実施運営にかかる能力の向上を図る				
8. S/W締結年月	2003年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	2003.10 ~ 2007. 3 (41ヶ月)
				延べ人月	81.90
				国内	3.30
				現地	78.60
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	424,773(千円)	コンサルタント経費	394,277(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ国東部地域のうち、ビクトリア湖北部に位置するIganga、Mayuge、Bugiri、Busia、Tororo、Mbale、Kamuli、Sironko、Pallisa、Kumi、Soroti、Katakwi及びKaberamaidoの13県。その後の行政区域変更の結果、調査対象地域に含まれる県は21県(2006年10月末現在)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>持続可能な開発を確実なものにするためには、以下の4つの対策事項の達成が不可欠。 (1)灌漑用水の安定的な供給を基本とした土地・水資源開発、(2)水稻栽培技術水準の向上、(3)農民組織の組織化・活性化及び協同組合化に向けた組織的能力の向上、(4)湿地環境保全とバランスした開発 また、これら4点を実現するための、事業実施機関の制度的機能の向上・強化も併せて必要である。</p> <p><上記を踏まえた主要コンポーネント> (1) 土地・水資源開発コンポーネント 1) 既存水田の改修(Rehabilitation)、2) 既存水田の改良(Improvement)、3) 季節的湿地内における他作物から水田稲作への転換・多様化(Diversification)、4) 新規水田開発、5) 水田背後地開発、6) 小規模ため池計画の策定(F/S)及びため池の建設、7) 灌漑技術者の育成 (2) 生産技術開発コンポーネント 1) 栽培技術を対象とする試験研究改善(栽培試験及び種子増殖)、2) 農機具及び資源循環型農法の導入による耕種法改善、3) 展示圃の運営や普及員の技術訓練を通じた普及システムの改善 (3) 組織・制度開発コンポーネント 1) 協同組合の組織化及び活性化、2) 稲作支援諸制度の改善 (4) 環境保全コンポーネント 1) 農村コミュニティによる湿地管理システム強化、2) 湿地環境モニタリングシステムの設置</p> <p>アクションプラン(A/P)事業費(単位: Ush. '000) : 総事業費(10,080,846) (土地・水資源開発(7,320,320) 生産技術開発(966,951) 組織・制度開発(166,743) 環境保全(710,392))</p> <p>以上に加えて、ドホ総合開発計画の調査費Ush. 28.6億をA/P事業費に計上。この結果、A/Pの総事業費はUsh. 129.4億</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><開発効果> 上記調査目的の達成により、計画事業の円滑な実施を実現し、調査対象地域の貧困削減を図る。</p> <p><阻害要因> 農業開発阻害要因のうち、持続型灌漑開発における阻害要因 1) 伝統的な土地所有慣行: 農村の伝統的土地所有慣行と政府土地法の間に大きな乖離がある。農村の土地所有慣行の下では、水田用地の多くは大地主によって所有されている。 2) 湿地の乱開発: 上記の慣行下で、湿地の農地への転用は盛んに行われており(毎年3,000~5,000ha)、政府の規制やガイドラインは有効に機能していない。 3) 弱い農業支援制度: PMAのもとで、NAADSによる農業支援の民営化が行われているが、水稻生産に対する支援は殆ど行われていない。NAROにおいても水稻栽培技術の蓄積が十分でない。水稻栽培技術を有する普及員は、P/Pで訓練した13名を除き、中央にも地方にも存在せず、農民の小規模灌漑開発を適切に支援できる技術者もいない。 4) 生産技術の不足: 上記した制度的な弱さにより、小農の水稻栽培及び灌漑開発は伝統的慣行法で行われており、コメの単位収量は当然低く、また、年生産量も不安定である。 5) 弱体な農民組織: 農民の組織化率は低く、農民組織の運営にかかる技術レベルも低い。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 技プロ「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト」が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成19年度在外調査) 本件調査で提案した「持続型灌漑開発」は、灌漑稲作栽培技術の研修と普及に必要な関係者の能力向上、小規模農家及びそのコミュニティを基本とした団体への灌漑稲作栽培技術の促進を目的とした、JICA技術協力プロジェクト「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画技術支援協力」として要請されている。 また、2007年7月に、技術協力プロジェクト実施に向けた、JICAの事前調査チームが派遣された。</p> <p>(平成19年度国内調査)特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)情報なし</p> <p>(平成21年度在外調査) 1. 技プロ「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト」 (プロジェクト目標) 東部地域22県のプロジェクト活動地域において持続型灌漑農業技術が導入され、コメ生産性と生産量が向上する。 (実施時期) 2008/06.2011/06 2. ウガンダ国大規模灌漑計画に関する実施可能性調査(準備中) (調査目的) 中・大規模灌漑計画のために見込みのある地域を確認するために実施可能性調査を行うこと。 (実施時期) 2011-2013 (協力機関) JICA</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 技術協力プロジェクト「ネリカ米振興計画プロジェクト」NERICA Rice Promotion Project in Uganda (プロジェクト目標) プロジェクト活動地域においてネリカ米の生産量および生産性が向上する (成果) 1) 作物資源研究所及び地方農業研究所(ZARDI)のネリカ米(水稲を含む)研究機能(組織および人材)が強化・育成される 2) 適切な稲栽培技術が対象地域の農家等に普及される (実施期間) 2008年 08月 18日 ~ 2011年 06月 30日 (実施機関) 国家農業研究機構(National Agricultural Research Organization (NARO))</p> <p>(平成24年度在外調査) プロジェクト持続型灌漑開発計画(SEAD)が実施され、こちらも成功に終わった。当プロジェクトは、以下の内容を含み、プロジェクト実施エリアでは米の生産高の増加を達成した。 ・ 近代的稲作生産に関する研修の実施 ・ 研修及び実演サイトの開発 ・ 小規模灌漑インフラの構築</p> <p>実施事業: 東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト(SIAD) (上位目標) 東部22県におけるコメの生産量が増加する。 (プロジェクト目標) 東部地域22県のプロジェクト活動地域において持続型灌漑農業技術が導入され、コメ生産性と生産量が向上する。 (成果) ①対象22県の県レベル普及員の灌漑稲作の研修・普及に必要な能力が向上する。②プロジェクト活動地域における小規模農家の灌漑稲作技術が向上する。 (実施期間) 2008年6月～2011年6月 (実施機関) 農業畜産水産省(MAAIF)、JICA (日本側投入) 研修員受入: 現代的な稲作技術の研修、専門家派遣: 灌漑、普及、作物栽培学の専門家、機材、その他の技術協力の実施(小規模灌漑基盤の構築) これらは米の収穫量を増加させ、プロジェクト地域の農家に適応された。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

UGA UGA/S 201/10

作成 2016年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	環境水省 水資源開発局 Directorate of Water Development /Ministry of Water and Environment				
	現在					
7. 調査の目的	(1) チョガ湖流域内における「水資源開発・管理基本計画」の策定。 (2) 上記を踏まえたチョガ湖流域内優先県における「地方給水マスタープラン」の策定。 (3) 実施機関である「水・環境省」水資源管理総局(DWRM)及び水開発総局(DWD)の計画策定能力の向上を図る。					
8. S/W締結年月	2008年10月					
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 株式会社東京設計事務所 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2009. 3 ~ 2011. 3 (24ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	337,617(千円)	コンサルタント経費	324,896(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	A. 「水資源開発・管理基本計画」:チョガ湖流域の38県 B. 「地方給水マスタープラン」:下記3県の地方成長拠点(RGC)計13箇所(※短期計画 第1グループ) Soroti 県:Kidetok, Tubur, Acuna, Pallisa 県:Kadama, Kasassira, Kameke, Iganga 県:Nabitende B, Namungalwe, Nambale, Nakabugu, Nakalama, Lambala, Naigobya							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	0		2) 0	2) 0		
		3)	0		3) 0	3) 0		
		4)	0		4) 0	4) 0		
	F/S	1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	0		2) 0	2) 0		
		3)	0		3) 0	3) 0		
		4)	0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>A. 「水資源開発・管理基本計画」</p> <p>I. 総合的水資源管理: (1) 水資源ポテンシャルの把握 (2) 総合的水資源管理のための組織強化、II. 効率性、安定性、公平性を考慮した水供給: (1) 水需要量の抑制 (2) 水資源開発による供給量の増大、III. 生命・財産を守るための治水の向上: (1) 森林破壊防止計画 (2) 洪水対策計画 (3) 土砂災害対策計画 (4) 洪水・土砂災害への共通対策計画、IV. 水環境保全計画: (1) 水環境基準設定 (2) 水質モニタリング体制強化 (3) 汚水処理関連施設の整備、V. 水資源開発・管理基本計画関連データの収集・蓄積・共有システムの構築 ◇内、地方給水事業のF/S:EIRR 12.7% (>10%)、O&Mを行なうことは極めて難しい。</p> <p>B. 「地方給水マスタープラン」(2010-2035年) 「水資源開発・管理基本計画」のうち、地方給水のための水資源開発が最も優先度が高い項目として選定されたため、当該マスタープランを策定する。全38県のうちIganga県、Pallisa県、Soroti県を優先県とし、給水施設整備計画を実施する。事業内容は以下の通り: 1. RGC以外の地方部のハンドポンプ付き深井戸の建設 2. RGC以外の地方部の機能していない給水施設の修理 3. RGC以外の地方部の既存ハンドポンプ付深井戸の更新 4. RGCの管路給水施設の建設 5. RGCの管路給水施設の拡張工事 ◇上記3県の計39RGCの管路給水施設整備計画(上記事業4及び5)を優先プロジェクトとして選定し、2015年までに短期地方給水率目標(77%)の達成を目指す。なお、当該39RGCは13RGCずつ三等分され、より優先度の高いものから第1グループ、第2グループ、第3グループとなっている。 ◇事業費は、上記39RGC管路給水施設整備計画につき計67,665mUGX、短期計画全体の合計につき141,965mUGX、中期計画(2015-2020)につき124,126mUGX、長期計画(2020-2035)につき569,864mUGX。 ◇F/S詳細:・地方給水マスタープラン全体のFIRRは計算不能(対象住民所得状況、および水道料金収入のみの便益)、EIRRは107%(>10%、○)。水道料金収入だけでは建設費の返済・維持管理運営費の捻出が難しく、持続性に問題がある。 ・当該マスタープランを実施した場合の運営・維持管理段階における財務評価を3ケースで計算する: i. 3県全体:FIRR 8.3%(<10%、×) ii. RGC以外の地域:FIRR -%(<10%、×) iii. RGC地域:FIRR 11.3%(>10%、○) ※料金徴収率は90%を想定。</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[条件] 運営・維持管理費の国・自治体負担が必要(総額30億UGX程度) [開発効果] 低いRGCの給水率(一般にRGCの給水率はSub-County 平均値のみならずRGCを除く村落部平均値よりも1割~4割低い)を県全体の平均値以上の水準に引き上げることで、各県の給水率を向上する								
5. 技術移転								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成28年度国内及び在外調査) 情報なし</p>				

案件要約表

(M/P)

ZAF ZAF/S 124/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	南アフリカ					
2. 調査名	観光振興開発計画調査					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	環境観光省、南アフリカ観光局				
	現在					
7. 調査の目的	標記調査の目的は、南アフリカへの東アジア観光客誘致、及び外貨獲得量の増加を目指すことである。このため、日本及び東アジアからの観光客を誘致するための方策についての提言、効果的な観光プロモーション戦略を含むアクションプランの策定、および優先観光地域を選定と優先プロジェクト/プログラムのフィージビリティスタディが行なわれることとなった。					
8. S/W締結年月	2000年10月					
9. コンサルタント	株式会社バデコ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2001. 3 ~ 2003. 6 (27ヶ月)
			延べ人月		76.60	
			国内		14.40	
			現地	62.20		
11. 付帯調査 現地再委託	(1) 市場調査 (2) 経済・社会影響調査 (3) 環境影響評価 (4) ウェブサイトの開発 (5) 東アジア向け観光振興ビデオの作成					
12. 経費実績	総額	341,701(千円)	コンサルタント経費	335,813(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	優先地域: Pilanesberg-Madikwe Corridor地域 (PATIs)、Khayelitsha地域 (Cluster Study)、Valley of the Olifants地域 (Cluster Study)、Badplaas/Barberton/Malelane地域 (PATIs)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
<p>(1)東アジア観光振興:市場ターゲットの焦点を絞る、段階的アプローチの実施、等</p> <p>(2)優先地域における観光開発計画</p> <p>(2-1) Pilanesberg-Madikwe Corridor優先地域・観光商品・施設・インフラ(42,700,000 USD): A-1 全ヘリテージ・パークの包括的な開発・保護計画、A-2 ヘリテージ・パークに関する様々なインフラの建設、A-3 Mlaledi Dam地域における開発、A-4 Pilanesberg鳥獣保護区、A-5 道路交通、A-6 給水開発・マーケティング・振興・人材開発・組織開発(336,000 USD): B-1 可能性のある製品および全体的なテーマ・分野のマーケティング・振興、C-1 観光企業家研修の開発・実施、C-2 ツアーガイド・解説者研修プログラム、D-1 ヘリテージ・パークプロジェクト実施グループ(PIU)の設立、D-2 優先地域における観光開発組織(地域観光組織(LTO)と同義)の設立、D-3 LTO/RTOおよび県立観光開発機構との関係強化</p> <p>(2-2)Khayelitsha優先地域・観光商品・施設・インフラ(3,640,000 USD): A-1 アフリカ民族音楽・舞踊の開発、A-2 Khayelitsha観光・ガイドに関する開発、A-3 Khayelitsha観光開発のインフラに関する需要の研究・マーケティング・振興・人材開発・組織開発(238,000 USD): B-1アフリカ民族音楽・舞踊のマーケティング・振興、C-1地域村落における音楽関係の人材、芸能グループ、音楽解説者の発掘、C-2 芸術・民芸品等の商品化に関する研修、C-3 地域社会における観光企業家研修、C-4ツアーガイド・解説者研修、D-1アフリカ民族音楽・舞踊に関するプロジェクト実施グループ</p> <p>(2-3) Valley of Olifants優先地域・観光商品・施設・インフラ(8,960,000 USD): A-1 野生生物教育研究センター(WERC)、A-2 野生生物教育研究関連製品、A-3 道路交通の改善・マーケティング・振興・人材開発・組織開発(280,000 USD): B-1 当該分野におけるマーケティング・振興(KNPに結びつくような特徴のある野生生物研究・体験に関するブランドや野生生物に関する独自の体験など)、C-1 地域の民芸品や骨董品を作り出すためのデザイン・製造技術の開発、C-2 野生生物観察・研究のためのガイド・解説者の整備、C-3 WR&Eブランド・製品に関する研修プログラム、D-1 WERCおよびWR&ETRのためのプロジェクト実施グループ(Wildlife PIU)の設立、D-2 HoedspruitにおけるLTOの再建</p> <p>(2-4) Badplaas/Barberton/Malelane優先地域・観光商品・施設・インフラ(32,200,000 USD): A-1 Greater Trans Frontier Conservation地域の開発・保護に向けた全体的なプログラム、A-2山岳鳥獣保護区整備、A-3 Songimvelo鳥獣保護区のさらなる整備、A-4Barbertonの特定の、または一般的な観光地の開発および観光地解説の改善、A-5 道路交通、A-6 その他観光施設、マーケティング・振興・人材開発・組織開発(308,000 USD): B-1 既存製品のマーケティング・振興(例:あるテーマに沿ったマーケティング)、C-1 民芸品の開発、デザイン・製品化技術研修、C-2 地域のための観光ビジネス研修、D-1 Mpumalanga生物的回廊の製品開発のためのプロジェクト実施グループの設立、D-2 Barberton LTOの強化・拡大・発展、D-3 LTOおよび新しいRTO (Wild Frontier)/MTAとの関係強化</p>								
4. 条件又は開発効果								
(1)前提条件								
<ul style="list-style-type: none"> 国家計画における観光開発の重要性(経済開発、貧困緩和の手段として)が維持され、予算配分が確保されること。 観光産業振興の需要が維持されること(国内、国際観光とも) 								
(2)開発効果								
<ul style="list-style-type: none"> 地域開発貢献: 貧困緩和(就業機会提供、地域収益貢献)、観光関連施設、インフラ整備による地域開発支援 国家経済貢献: 外貨獲得、地域経済格差是正 経済内部収益率: 提案プロジェクト/プログラムの経済内部収益率は14.9%~20.5%の間と推計されており、国家経済的視点から投資対象として適当と判断される。 								
5. 技術移転								
(1)第1回技術移転セミナー(現地):第2次現地調査時の2001年9月20日、ステアリングコミッティ委員を中心に関連省庁等の関係者が多く参加した。								
(2)第2回技術移転セミナー(現地):第4次現地調査時の2002年5月21日、ステアリングコミッティの委員を中心に関連省庁等の関係者及び観光セクター民間関係者が多く参加した。								
カウンターパート研修:2002年2月24日~3月6日、1人								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提案内容の一部が実施されている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) (1)東アジア観光振興 東アジア市場向け観光振興は、南アフリカ観光局が中心となり、本調査の提案内容及び作成した東アジア向け観光振興ビデオを活用した振興宣伝マーケティングが実施されている。日本においては、毎年、在日南アフリカ観光局事務所が観光振興セミナーを開催し、観光客誘致を行っている。</p> <p>(2)優先地域における観光開発計画 本調査内で提案した観光開発計画は、既存の開発計画を補完する内容であり、各地域における開発計画の進捗状況の影響を受けるものである。 調査終了以降に把握している範囲の進捗状況は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Khayelitsha優先地域において、提案した優先プロジェクト内容を踏襲した開発計画を当該地域行政機関が検討中(2002年6月)。 ・Badplaas/Barberton/Malelane優先地域において、提案内容を含む当該地域の観光開発計画に関する検討会議の開催(2002年6月)。 ・政府機関のTrade & Investment South Africaが観光開発投資家推進するため、本調査提案内容を紹介(2003年9月)。 <p>(平成16年度国内調査) 本調査に関しては、調査終了後、現地関係政府機関(South African Tourism)より担当コンサルタント宛てに、質の調査結果に対する感謝の意を示すレターがあり、その中で実施に向けて努力したい旨の記載もあった。しかしながら、調査に参加したローカルの観光専門家からの最近の情報では、現段階では調査結果に基づく具体的な進展は聞いていないとのこと。ただし、担当コンサルタントによれば、現地政府との直接の確認は行っていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階事業の実施 (1)観光振興活動の実施(2003年4月～2008年1月) ・東アジア市場向け観光振興を進めることを目的に南アフリカ観光局が中心となり、標記調査の提案内容及び作成した東アジア向け観光振興ビデオを活用した振興宣伝マーケティングが実施された。日本においては、毎年、在日南アフリカ観光局事務所が観光振興セミナーを開催し、観光客誘致を行った。さらに、多言語による観光情報を提供する公式ウェブサイトは更新を重ね、運用されている。 ・標記調査の結果は、南アフリカ観光振興を進める上で実践的な取り組みを可能にした内容であり、観光振興活動実施の指針として利用されている。特にビデオやウェブサイト等は、調査期間中に実践した内容が多く活用されている。</p> <p>(2)優先地域における観光開発計画の進行(2003年4月～2004年3月) ・優先地域(Khayelitsha)において、提案した優先プロジェクト内容を踏襲した開発計画を当該地域行政機関が検討中(2003年6月)。 ・優先地域(Badplaas/Barberton/Malelane)において、提案内容を含む当該地域の観光開発計画に関する検討会議が開催された(2003年6月)。 ・優先開発地域における開発推進に関しては、担当地方行政機関が開発計画を進める上での資料として活用されている。 ・標記調査終了後の2002年以降、南アフリカへの外国人観光客は増加を続けており、最新の観光局の最統計では2005年～2006年度間の増加率は世界平均の3倍以上となっている。アジアからの観光客数も伸びており、調査提案内容を実施した成果と考えられる(2008年1月現在)。</p> <p>(3)観光開発推進活動の実施(2003年4月～2004年3月) ・政府機関のTrade & Investment South Africaが観光開発投資家推進するため、標記調査提案内容を紹介(2003年9月)。</p>		

案件要約表

(M/P)

ZAF ZAF/A 101/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

1. 国名	南アフリカ					
2. 調査名	リンボボ州スクネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	リンボボ州農業省(MOA)				
	現在					
7. 調査の目的	特定貧困地域の1つで、半乾燥地のリンボボ州スクネ郡において、持続的な開発を進めるための基本計画の策定を目的に、リンボボ州農業局と共同で、安定した所得向上と生活改善を目指した小農開発の可能性を追求すると共に、その結果をマスタープランに取りまとめること。					
8. S/W締結年月	2002年 1月					
9. コンサルタント	アイ・シー・ネット株式会社			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2002. 9 ~ 2007. 3 (54ヶ月)
					延べ人月	57.24
					国内	5.03
				現地	52.21	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	275,636(千円)	コンサルタント経費	257,027(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スクネ郡内を流れるレベラネ川の流域。フェタゴモ市とマクドゥタマハ市の2つの自治体にまたがり、85村を含む地域。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1 フェーズでは、対象地域の現況を調査し、調査結果をもとに、以下の8つのプロジェクトを立案した。さらに、これらを第2 フェーズで「パイロットプロジェクト」として実施した(通称「PRIDE (Participatory Rural Integrated Development) プロジェクト」)。</p> <p>1) 反復農業プロジェクト、2) 畜産グループ強化プロジェクト、3) コミュニティ土壌保全プロジェクト、4) コミュニティ林業プロジェクト、5) 女性ビジネス振興プロジェクト、6) 実践農家訓練プロジェクト、7) 移動情報ユニットプロジェクト、8) 地方行政能力強化プロジェクト</p> <p>PRIDE は、生産技術の組み合わせと住民参加の要素を強調しつつ、農業分野を中心に、対象地域の貧困層の生計向上につながる小規模で簡易な技術を模索してきた。この結果、2007年2月の時点までに、いくつかに見える形で成果が現れてきた。</p> <p>これらの成果を一層、確実なものとし、事業規模を大幅に拡大してスクネ郡を含む州内の農村貧困地域に広く普及させるために、リンボボ州農業局(LDA)は「センターオブエクセレンス・プロジェクト(Centers of Excellence Project: CEP)」を企画した。CEPのコンポーネントは以下の通り。</p> <p>1) 小規模農業コンポーネント、2) 畜産コンポーネント、3) コミュニティ林地保全コンポーネント、4) マイクロクレジットコンポーネント、5) 女性グループと青年グループへの支援コンポーネント、6) フェーズ2のためのフィージビリティスタディーコンポーネント</p> <p>スクネ郡土壌保全マスタープラン 計画・設計・施工の標準プロセス 1年目、準備フェーズ: コミュニティからの申請、審査、選定 2, 3年目、実施フェーズ: 2年目: 参加型計画作成、水路および水路保護の完成、3年目: 堤防、コンター、植林・植栽、フェンスの完成 4年目以降、維持管理フェーズ: 完成した構造物、植林・植栽の維持管理</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] PRIDE 実施経験の蓄積から、小規模な農業をベースとする対象地域の統合的開発に向けた戦略ビジョンとして次の3つの命題を提起した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長: 人々の自立のために経済活動を生み出す。 ・公正: 人々の自信の獲得のために住民参加を促進する。 ・安定: より安全な社会を実現するために生態的なバランスと社会的なバランスを回復する。 <p>また、戦略的なビジョンを進展させ、実効性のあるマスタープランとして完成させるためには、PRIDE が実行した8つのパイロットプロジェクトの経験を横断的にレビューして、(1) 生産技術、(2) 自然環境、(3) 経済、(4) 社会、(5) 政治と行政、の5つの分析視点からさらに詳しい考察を試みた。これら5つの分析視点を取り入れることによって、平面的な開発計画を多面的で立体感あるマスタープランへと高めることができる。</p> <p>[前提条件] 5年計画で行われるCEPのフェーズ2に先立ってフェーズ1を2年半の期間で実施するが、フェーズ1については、「PRIDE2」として、LDA スクネ郡事務所が中心となってLDA が独自に進めている。ただし、プロジェクトマネジメントや技術指導のための外部専門家に関しては、外部からの支援を強く求めている。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 提案事業の一部が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内調査) 標記調査は小農支援を中心とした小規模事業を目的としていたが、調査終了後、先方政府が大規模事業(プロジェクト)を重視することになったため、次段階調査・事業に向けた活動は、特に行われていない。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:「チャタネ村コミュニティ土壤保全事業」 実施期間:2006年10月～2007年12月 実施機関:リンボボ州農業局 内容:耕作地576haの浸食からの保護、および生産の改善(二重水路およびアクセス道路=7.58km 等高線農業=97.3km) 状況:全ての建設工事は設計通りに完了し、また要求通りの維持管理がなされている。</p> <p>実施事業:「マチャチャ村コミュニティ土壤保全事業」 実施期間:2006年10月～2007年12月 実施機関:リンボボ州農業局 内容:耕作地134haの浸食からの保護、および生産の改善(二重水路=2.05km、堤防=1.99km) 資金調達:200万ランド 状況:全ての建設工事は設計通りに完了し、また要求通りの維持管理がなされている。</p> <p>実施事業:「マンコツァナ村コミュニティ土壤保全事業」 実施期間:2006年10月～2006年12月 実施機関:リンボボ州農業局 内容:耕作地383haの浸食からの保護、および生産の改善(二重水路およびアクセス道路=3.32km 堤防=1.85km) 資金調達額:280万ランド 状況:全ての建設工事は設計通りに完了し、また要求通りの維持管理がなされている。</p> <p>その他: ・オーナーシップを確実にするには、コミュニティとの連絡は非常に重要である。 ・干ばつ、洪水および労使関係の問題により、事業実施は遅延した。 ・2つのプロジェクトにおける等高線農業については、資金が調達できしだい、実施される予定である。</p> <p>(平成21年度在外調査) 上記3地域におけるコミュニティ土壤保全事業は、LDA (Limpopo Department of Agriculture) 及びコミュニティ主導により継続実施されている。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>		

案件要約表

(F/S)

ZMB ZMB/S 301/81

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電公社(Posts and Telecommunications Corporation)				
	現在					
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1981. 1 ~ 1981. 4 (3ヶ月)	
			延べ人月		13.57	
			国内		9.00	
			現地	4.57		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	43,141(千円)	コンサルタント経費	31,263(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200 =0.85Kw	1)	38,566	内貨分	1)	8,901	外貨分	1)	29,665
	2)	10,218		2)	2,578		2)	7,640
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①マスメディア・テレビジョン・リンク:既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向現用・予備TV回線;TV信号伝送用の遠隔制御・切替機能の追加、等</p> <p>②Lusaka-Copperbeltルート:Lusaka-Chingola間、Ndola-KalokoHill間に6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路;Lusaka-Kitwe間両方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等</p> <p>③Kasama-Mansaルート:Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路;Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelengez間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路</p> <p>④Chingola-Solweziルート:Chingola-Solwezi間に6GHz、upperバンド、960チャンネル伝送路;片方向TV信号伝送路</p> <p>⑤Kasama-Mbalaルート及びKasama-Mporokosoルート:2GHz、120チャンネルの伝送路</p> <p>⑥Chipata-Lundaziルート:2GHz、120チャンネルの伝送路;Lundazi-Chamaリンク、Chipata-Mfuwe Airportリンクを含む。</p> <p>Phase1計画:上記ルートの内、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート(事業費は上記1)、工期32ヵ月)</p> <p>Phase2計画:上記の内、Chigola-Solweziルート、Lundazi-Chamaリンク、Kawambwa-Nchelengezリンク(事業費は上記2)、Phase 1工事開始年後に着工、工期29ヵ月)</p>							
計画事業期間	1) 1982. 1 ~ 1984. 1	2) ~	3) ~	4) ~				
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.38 FIRR 1) 8.78	2) 2) 11.28	3) 3) 0.00 3) 0.00	4) 4) 0.00 4) 0.00			
<p>[前提条件]</p> <p>①フェーズ1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装備等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。</p> <p>②マスメディアTVリンクの建設予算(約100万Kwacha)はザンビア政府が準備する。</p> <p>③プロジェクト創業開始年:1984年中期、プロジェクトライフ20年(2003年まで)</p> <p>④1989年、1994年にシステムを増設する。</p> <p>⑤1982年中期に現行度数料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>第3次国家開発計画の主眼は、銅生産輸出国特化からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。</p> <p>EIRR1)とFIRR1)は、全体計画についての内部収益率、FIRR2)は、フェーズ1計画のみのもの。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:3名(技術研修)</p> <p>②共同で報告書作成:現地及び日本において、共同で作成した。</p> <p>③OJT</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	優先度の高さ: 国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。 1986年工事完工。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 434 438 492">終了年度 理由</td> <td data-bbox="438 434 1465 492">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

次段階調査:
1983～1984年 D/D(OECF資金による)

資金調達:
1982年7月7日 L/A 70.49 億 円(マイクロウェーブ回線網建設事業)
*事業内容
①ルサカ～コッパーペルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ
②マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充
③北部州、ルアブラ州、東部州における地方電話回線網の新設
借款対象は上記事業所要資金の外貨部分
自己資金 (10億円)

工事:
1986年 完工

案件要約表

(F/S)

ZMB ZMB/S 302/85

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	動力・運輸・通信省航空局 (Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	本プロジェクトの技術的・経済的・財務的フィージビリティの検討 同国カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1984年 7月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1984.12 ~ 1985.12 (12ヶ月)
					延べ人月	43.67
					国内	28.67
				現地	16.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	151,654(千円)	コンサルタント経費	149,727(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市北東部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥275	1)	70,015	内貨分 1)	22,841	外貨分 1)	47,174			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 (I 期) 規模</p> <p>滑走路、誘導路補修 延長約10km</p> <p>エプロン増設 約35,000m²</p> <p>旅客ターミナルビル改築 13,000m²</p> <p>貨物ターミナルビル新築 6,400m²</p> <p>VIPビル新築 1,400m²</p> <p>無線通信機器更新等 一式</p>								
計画事業期間	1) 1987. 1	~ 1989. 1	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	12.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	2.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点ですべて予測、ザンビア国全体需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行い、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。</p> <p>プロジェクトを2期に分け I 期は2000年規模、II 期は2010年規模とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 (F/S手法)</p> <p>②現地コンサルタントの活用: 土木施設の共同調査及び指導。</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事進捗中(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)ターミナルビルディングの到着ロビー及び無線通信機器等の近代化事業
1990年12月 イタリア及び OPEC の援助で実施中
(平成8年度国内調査)
現在F/S及びD/Dが終了し、個々の開発・建設が始まる段階である。工事は未だ実施されておらず、ドイツ・英国勢が競争入札で現在有利と思われる。

(2)ターミナルビルの改造及び滑走路の舗装
(平成7年度在外事務所調査)
欧州の融資元を探した上で、1996年1月に入札を行うことを企図している。
(平成8年度国内調査)
国際コンサルタントのコンソーシアムが補完調査を実施する予定。

工事:

(平成9年度在外FU調査)
フェーズ1(～2000)の実施状況は以下の通り。
<滑走路、誘導路補修>
滑走路は一部実施済。誘導路舗装は資金不足のため未実施。
<エプロン増設>
エプロン整備は一部実施済であるが、増設は需要減のため取り止めとなった。
<旅客ターミナルビル改築>
進行中。
<貨物ターミナルビル新築>
資金不足のため未実施。
<VIPビル新築>
需要不足のため取り止め。
<その他>
路肩/周辺道路舗装、フェンス設置-実施済
管制ビル、駐車場設備等の工事-進行中

経緯:

(平成3年度在外事務所調査)
JICA調査を基本としているものの現地実情に応じた変更がなされている。
(平成5年度在外事務所調査)
JICAのルサカ国際空港に関する整備計画は非常に有用であり、引き続いての資金供与を強く希望する旨のコメントあり。

関連プロジェクト:

ルサカ国際空港の改修及びビンドラ、リビングストーン、ムフリラ空港の整備(新空港建設)(関連プロジェクト)
(平成7年度在外事務所調査)
1994年～95年 ルサカ空港開発調査(AfDB)
1996年11月 AfDB の資金援助が予定されている

案件要約表

(F/S)

ZMB ZMB/S 303/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア				
2. 調査名	カフエ川道路橋改築計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	カフエ橋架け替えに対するF/S				
8. S/W締結年月	1989年 3月				
9. コンサルタント	株式会社長大 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	10	
			調査期間	1989.10 ~ 1990. 9 (11ヶ月)	
			延べ人月	47.03	
			国内	20.40	
		現地	26.63		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング、交通量調査				
12. 経費実績	総額	214,395(千円)	コンサルタント経費	179,330(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市南約60km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1,000	1)	13,750	内貨分	1)	3,160	外貨分	1)	10,590		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>架け替え橋梁の諸元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋長 162m (38.0+2×43.0+38.0m) ・幅員 車道7.30m 歩道2.00 ・取付道路長 750m ・上部工 4径間連続鋼板桁 ・下部工 橋台2基、直接基礎 橋脚3基、鋼杭基礎 <p>・事業費 全体工事費は、約1,320万USドルと算出した。</p> <p>・施工計画 ①現況撤去 : バイルベント工法 ②新橋建設 : " " ③仮設橋杭打: ウォータージェット+パイプロ工法 ④新橋脚杭打: ボーリング+パイプロ工法</p>									
計画事業期間	1)	1991. 2	~	1993. 8	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	51.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[経済分析の条件]</p> <p>①橋梁使用不可能危険の除去 迂回による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。</p> <p>②EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益還元率(EIRR)は、仮想迂回路に対して、次の通り算出される。 イテジ・デジ・ルートの場合 : 80.1% チアワ渡河ルートの場合 : 51.9%</p> <p>[開発効果] カフエ橋を通過する道路は、ルサカ市と南部州を結合し、更には国外の南アフリカ諸国(即ち、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク)まで結ぶ幹線道路である。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1993年4月工事完工し、1993年7月供用開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。</p> <p>次段階調査： 1991年 2月 E/N 5,200万円(カフエ川道路橋架替えD/D)</p> <p>資金調達： 1991年6月28日 E/N 7.39億円(カフエ川道路橋架替え計画—国債1/3期) 1992年6月4日 E/N 9.12億円(カフエ川道路橋架替え計画—国債2/3期) 1993年6月25日 E/N 2.90億円(カフエ川道路橋架替え計画—国債3/3期)</p> <p>工事： 1992年1月 公共事業省及び清水建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し着工 1992年末 下部構造完了 1993年4月 上部工架設終了</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 1993年7月に開通し、同国の主要幹線道路として供用されている。橋梁本体は問題なく運用されているが、河川内の浮草(浮島形状になったもの)が橋脚付近に集積しており、現地政府は自己資金でその除去を行った。</p>		

案件要約表

(M/P)

ZMB ZMB/S 101/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	主要河川水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・水開発省水利局				
	現在					
7. 調査の目的	水文観測体制の強化・充実 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1989.11 ~ 1992. 3 (28ヶ月)
					延べ人月	54.00
					国内	10.00
				現地	44.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、水準測定・河川横断測量					
12. 経費実績	総額	325,069(千円)	コンサルタント経費	220,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンベジ川本流および左支流カフェ川流域(340,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備・強化について提言した。水資源開発計画の立案(計画予算を示したプロジェクト提案)はS/Wに含まれていない。</p> <p>主な提言内容</p> <p>① 水文観測の重要性の認識及び啓蒙</p> <p>② 水文観測体制の改善</p> <p>1) 任務・責務の明確化</p> <p>2) 観測チームの強化</p> <p>3) 年次計画及び年次報告の採用</p> <p>4) 水文解析システムの改善</p> <p>5) 定期的な水質観測</p> <p>6) 計画・設計部門の設置</p> <p>7) 国際機関との水文情報の交換</p> <p>8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入</p> <p>9) 予算の充実・確保</p> <p>③ 総合的な水資源開発計画の作成</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の大意が確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。</p> <p>水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT:13名</p> <p>②研修員受け入れ:3名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果の活用が確認された。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 別のM/Pに継承。
<p>状況</p> <p>(平成4年度国内調査) ① 第4次国家開発計画(1989～93)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。 ② 1992水文年(1991年10月～1992年9月)の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。</p> <p>(1) 水文観測の重要性の認識及び啓蒙 (平成9年度在外事務所調査) DWA内での認識は高まっている。住民教育プログラム実施のためには資材、交通手段が必要である。</p> <p>(2) 水文観測体制の改善 (平成9年度在外FU調査) 1. 観測チーム強化 1998年度予算で300名の測定者任命 2. 年次計画/年次レポート作成 データは存在するが冊子にはなっていない。インターネットにて閲覧の可能性あり。 3. 水文分析システム改善 HYDATAソフトウェアがSADCの基準として1990年に採用され、全てのデータが移された。 4. 定期水質観測 現在鉱山省が代行、DWAは機材及び技術が必要 5. 企画システムの構築 DWAの組織改革の一部として準備中 6. 灌漑局との情報交換 水開発局により実施される予定 7. スタッフ研修 研修用機材等が必要である</p> <p>(3) 総合的な水資源開発計画の作成 1993年10月～1995年10月 「全国水資源開発計画(M/P)」(JICA)</p> <p>経緯: (平成4年度国内調査) ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的、統合的、長期的なM/Pを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 水利局は、水文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省は、省務再確認・再確定のためコンサルタントを採用。水資源管理改善のため資金援助・技術援助提供先を模索中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 当案件は全国水資源開発計画(M/P)に継承された。 詳細は全国水資源開発計画(M/P)参照のこと。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

ZMB ZMB/A 501/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	農業実証調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食糧水産省 (Ministry of Agriculture, Food and Fisheries)				
	現在					
7. 調査の目的	農業圃場において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集と合わせて、地域の安定した農業の確立に寄与する。					
8. S/W締結年月	1987年10月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1988. 2 ~ 1992.12 (58ヶ月)
				10. 調査団	延べ人月	173.27
					国内	30.38
					現地	142.89
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット解析及び測量					
12. 経費実績	総額	779,091(千円)	コンサルタント経費	643,224(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部川モング地区ザンベジ川氾濫原					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①小農を対象とし、灌漑条件を前提に、水稻一毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。 ②上記栽培体系の前提となる現地で実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確立。 ③以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>①現況の水稻の買収1~2t/haを4~6t/haに増加し得ることを実証した。 ②現地で実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。 ③水稻との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収益の見通しを得た。</p>					
5. 技術移転	<p>実証圃場における試験ならびに周辺における調査の過程において、調査団に配属された現地技術者に試験、調査の手法を習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導層に対する成果の浸透をはかった。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	実証調査の成果は現地側において有効に活用され、無償資金供与が実施された(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1994年2月～1995年8月 「ザンベジ川流域モング地域農村開発計画(F/S)」 (平成7年度在外事務諸調査) 1995年 B/D</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 1997年2月7日 E/N 8.31億円 「モング地域農村開発計画」</p> <p>事業: (平成8年度国内調査) 1997年度中に完工予定である。完工後は、本調査結果により策定されたガイドラインに沿った営農が開始される(8.3億円)。</p> <p>経緯: 実証調査の終了に当たって、実証田圃並びに試験及び調査用の機材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。 (平成7年度国内調査) 本調査結果はモング農村開発計画プロジェクトの草案策定の際に役立てられている。</p>		

案件要約表

(M/P)

ZMB ZMB/S 110/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	全国通信網整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信会社(PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	長期電気通信網整備計画(1993～2012)の策定					
8. S/W締結年月	1992年 4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 団員数	9
					調査期間	1992. 9 ~ 1993. 8 (11ヶ月)
					延べ人月	41.51
					国内	16.42
現地	25.09					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	177,444(千円)	コンサルタント経費	159,422(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	78,110	内貨分 1)	15,220	外貨分 1)	62,890
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①緊急プログラム プログラム1. 加入者線路障害率の改善と加入申込積滞の解消 2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 3. 車両再生作戦 計画予算 : 内貨分 3,690、外貨分 3,310、総額 7,000 (US\$)</p> <p>②ルサカ、キトウェの地域電気通信網、伝送路網の増設 計画予算 : 内貨分 7,590、外貨分 42,890、総額 50,480 (US\$)</p> <p>③ルーラル電話網の増設 計画予算 : 内貨分 3,940、外貨分 16,690、総額 20,630 (US\$)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>上記、優先プロジェクトが実施されない場合は、電話の供給量が既設設備の老朽化により減っていく。また、プロジェクトの実施を長期借入金により行う場合は、少ない収入に対して多額の投資となり、PTCの財務を圧迫し運営が困難となる。しかし、優先プロジェクトを無償資金で実施する場合は、PTCの運営改善に著しい効果が期待できる。</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対する技術移転は、調査団員との共同作業を通じて、データ収集(含現地調査)、データの分析、レポート作成まで行った。PTC部内協議時の中間報告書の発表は、カウンターパートの代表が行い、長期計画をより理解できたと考える。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査は、ザンビア国内の通信網整備のために非常に重要である。 提案事業は順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 緊急プログラム(パッケージ 1) (平成7年度在外FU調査) 料金請求業務の見直し中である。為替相場の急激な変動にあわせるため四半期毎の料金見直しが行われる事になった。また、業務効率化のためコンピュータの導入も行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 各プログラム毎にタスクフォースが結成された。</p> <p>1. 回線維持管理と新規加入申込 1-1. 同一回線での故障の削減 小規模な改善が施されているが、機械は老朽化しており、新たな資金が必要である。 1-2. 加入申込積滞の解消 1996年に8,864回線を増設し、計123,338回線となった。</p> <p>2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 2-1. 料金請求業務の改善 最大の未払い先は政府であるが、未払い率は低下してきている。 徴収システムの活性化のためにTELCASE(ソフト)が試用されており、経過を見て導入。 2-2. 料金改訂の検討 コストリカバリーの可能な新料金計算法が検討されている。</p> <p>3. 車輻再生作戦 タスクフォースは結成されていない。スペアパーツ購入資金不足で、利用されていない車輻は20%を超える。</p> <p>(2) ルサカ・キトウェ等の地域電気通信網拡充 (平成7年度在外事務所調査) ルサカ市内 資金調達: 1992年10月8日 E/N 8.81億円(ルサカ市電話網改修計画-1/2期) *事業内容 ルサカ市内8地区のうち、ルサカ・メイン地区及びリッジウェイ地区の老朽化した電話線路を最新式のゼリー充填ケーブルに更新する。 1993年6月25日 E/N 0.51億円(ルサカ市電話網改修計画-2/2期-1) 1993年6月25日 E/N 5.55億円(ルサカ市電話網改修計画-2/2期-2) (95年度供与)</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ルサカ、キトウェ、カブエにおける変換システムと伝送システム、回線整備は自己資金で40%完了。残りの部分のために資金が必要である。</p> <p>(3) ルーラル電話網の増設 (平成7年度在外事務所調査) 資金不足のため実施に至っていない。 (平成9年度在外FU調査) パッケージ10(地方における回線整備) 資金調達: 自己資金 工事: 30%完了 パッケージ23 地上局(Mwembeshi I) 資金調達: 自己資金、INTELSATローン 220万ドル 工事: 1998年3月 完工予定</p> <p>専門家派遣: (平成8年度国内調査) 1996年4月7日～1998年4月6日 電話設備維持管理を目的として1名長期専門家派遣</p> <p>その他: (平成9年度在外FU調査) 他のパッケージについては資金不足で未着手である。 PTCの通信セクターが分離されZAMTELとなった。 日常業務の近代化として、会計ソフト等を試用している。</p>		

案件要約表

(M/P)

ZMB ZMB/A 101/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	南西地域チーク林資源開発					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省				
	現在					
7. 調査の目的	1)チーク資源量把握と森林管理計画策定 2)技術の移転					
8. S/W締結年月	1993年10月					
9. コンサルタント	財団法人林業土木コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1994. 7 ~ 1996. 3 (20ヶ月)
					延べ人月	57.07
					国内	18.85
				現地	32.22	
11. 付帯調査 現地再委託	無					
12. 経費実績	総額	303,944(千円)	コンサルタント経費	229,249(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セシェケ(Sesheke)とムロベジ(Mulobezi)地区を中心とするチーク林を含む森林約50万haの地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 社会経済環境と事前環境の概要を把握 土地利用と植生及び森林資源、土壌の現況を明確化 土地利用植生図(50万ha)の作成 土壌図(30万ha)の作成 森林簿(50万ha)を作成 森林管理に必要な基礎的資料の作成と基礎調査の実施 <ol style="list-style-type: none"> 森林資源管理に関する基礎調査 天然性広葉樹林の収穫表の作成と森林管理 資源管理上の問題点と対処方向の検討 地域振興に関する基礎調査 地域の社会経済的特殊性と集落・個別農家に於ける土地 森林・木材との関わり及び木材利用の現状と将来予測を検討 森林作業法に関する基礎調査 森林施業・更新実態・木材伐採・森林被害他の実態と問題点と対処方向の検討 土地利用に関する基礎調査 自然立地特性に基づく立地区分と土地利用の問題点と対処方向の検討 森林管理計画の策定 森林管理計画指針の明確化と方策(11項目)、植栽・伐採計画、今後の課題と提言等 環境の現状と問題点、今後の対処策 					
4. 条件又は開発効果	<p>適正な森林管理のあり方を検討するためには、森林環境・生態・資源量に関する定量的な情報、知見が用意されていることが基本である。しかしザンビア南西地域においては、これらの基礎的な知見が欠如し、森林の定量的な管理はなされてこなかった。本案件はこれらの基礎的な事項に関して満足すべき新知見を把握したのが特色である。すなわち、カラハリサンド地域については、これまで森林の育成に関して未解明な特殊環境とされてきたが、その森林生態機構を明確にした。また森林現況の把握に関して、オランダのSNV調査団が寄せた熱い期待にも成果で応えながら、地点毎の資源量とその分布とを明らかにした。資源管理に不可欠な基礎資料である収穫表(広葉樹林の定量的な収穫表の例は世界的にも少ない)を明確にし、資源管理計画が策定された。さらに慢性化している森林火災と放牧による荒廃の実態を把握し、荒廃機構も明確にした。その結果、ザンビア森林局にとって最初の森林の定量的な管理計画が具体化された。</p> <p>ザンビア森林局は、森林資源を量的に管理する点等と実務経験は無きに等しいが、現地調査全期間を行動を共にし、また技術の移転がはかられたカウンターパート3名が中核となり、その定着化が期待されることである。しかし、予算と機動力は極度に欠如し、森林の更新にまで取り組むことは困難が予想される。予算不足のなかでもある程度の成果が期待できる伐採管理と火入れの見直しを手始めに、資源の量的管理と環境保全の取り組みが着手されることが期待されることである。また本案件成果をその活動計画の前提にしているドイNGOの協力活動が進められ、その成果が上がることも期待することである。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①OJT:3名 ②研修員受け入れ:1994.11.20~12.23-1名、1995.8.25~10.6-1名 ③セミナー:1996.2.1-51名 ④報告書作成 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果は基礎資料として関係機関に配布された。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本案件の対象区域においては、1960年代から森林資源とその管理に関する本格的な森林調査はなされておらず、森林環境に関しては皆無である。報告内容は全て最新のオリジナルデータに基づくもので、土地利用植生図・土壌図・森林簿も当該地域の森林とその関連環境に関する最新の情報による基礎的な情報資料として、森林・林業・林産業関係分野のみならず、事前環境の保全分野に関心を持つザンビア国内外の関係者に直接・間接的に活用されていく性格のものである。</p> <p>本成果は、森林局とその関係地方機関、地方政府機関に、関係分野の基礎資料として既に配布され、また、対象地域のチーク林の保全を目的に本成果をその行動計画の一環に組み込んでいるGTZの協力活動が現在引き続き展開されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) GTZとザンビア政府の協力により持続可能なチーク林管理に関するパイロット・プロジェクト(対象面積6,000ha)が実施された。その結果、地域社会での森林の重要性及び持続可能な管理の必要性についての認識が高まった。森林管理計画を作成中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 火災防止対策として、防火帯が設置された。また車輛、道路、通信機器に対して投資が進んでいる。その他の提案プロジェクトについては森林局の予算不足のため実施に移されていない。 新森林法案が今年、国会に提出され、住民主導の森林管理計画の法的裏付けができることとなる。また森林局に対して必要額が予算配分されることになる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 管理計画を策定し、持続的なチーク林資源の保護を目的とした林業局のキャパシティ強化を目指した森林資源管理調査が実施された。</p> <p>技術協力: 研修: 人数: 8名 内容: 1) 森林管理:1996年、2) 参加型森林管理及び地域林業:1996年、3) 再緑化推進リーダー:1996年、4) アフリカ社会林業推進:1997、5) 環境マネジメントセミナー(アフリカ諸国)</p>		

案件要約表

(M/P)

ZMB ZMB/S 102/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	全国水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・水開発省 水利局				
	現在					
7. 調査の目的	ザンビア全土を対象とした 1.水資源総合開発に関わるM/Pの作成 2.早急に実施すべき事業のアクションプランの作成					
8. S/W締結年月	1993年 6月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1993.10 ~ 1995.10 (24ヶ月)
					延べ人月	150.72
					国内	54.44
				現地	96.28	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地下水自記水位設置工事、井戸調査、利水現況調査、					
12. 経費実績	総額	851,189(千円)	コンサルタント経費	757,382(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	142,270	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) ルサカ北部地域給水井戸事業 16 mil. US\$</p> <p>2) チョング多目的ダム事業 109.87 mil. US\$</p> <p>3) 地下水開発訓練センター事業 16.40 mil. US\$</p> <p>4) カフバダム(フィルダム)プロジェクト 高さ:27.0m、都市用水:65,000m³/day、灌漑:365,000m³/day</p> <p>5) ムンズダム(フィルダム)プロジェクト 高さ:30.0m、都市用水:35,000m³/day、灌漑:135,000m³/day</p> <p>6) 農業用単独ダム(フィルダム)プロジェクト ルババダム : 7,000ha、605,000m³/day ルンダジダム: 1,480ha、128,000m³/day</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1) 50本の井戸で20,000/日を開発し、約90,000人に上水道を供給可能</p> <p>2) 高さ35mのフィルタイプの多目的ダムにより都市用水として103,000m³/日、農業用水として70,000m³/日を開発</p> <p>3) 地下水開発研修センターをルサカ及び各州に設置し技術者の育成を図るとともに、効果的に地下水開発を行う。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT:20名</p> <p>②研修員受け入れ</p> <p>③セミナー:1995.3.17 66名</p>					

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地下水開発研修センターは場所を変更して設置される予定である(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成8年度国内調査) エネルギー水開発は、JICA調査の提案された緊急プロジェクトの中で特に地下水開発訓練センター事業とチョンゲ多目的ダム事業を日本の協力を得て早急に推進したいと希望している。 (平成9年度在外事務所調査) I. 緊急プロジェクト (1) 水供給 1. ルサカ北部給水井戸: モニタリング費用として、74,000USドルが1998年DWA予算に計上されている。ルサカ北西部においてEUが水供給・下水プロジェクトを実施している。 2. チョンゲダム: 次段階調査費用として185,000USドルが1998年予算に計上されるが不足。日本の無償技術協力を得てF/Sを実施したく、協力要請書を準備中である。 状況: EUがルサカ北西部で水供給プロジェクトを実施しており当分は水不足とならないので、建設は遅れる見込み。 3. ドリルセンター: 民間企業の参入の可能性も含め、再検討される。 4. 地下水開発研修センター: 日本の無償資金協力を得て実施したく協力要請を準備中である。その要請内容は1) 訓練センターの建設と、2) 初期トレーニングの実施を含んでいる。2)については従来の無償資金協力枠を超えたものであるので実施方式については再考する必要があるとの現地日本サイドのコメントがある。 11年度案件として「地下水開発訓練センター」が要請される見込みである。 状況: <センター建設> 中央部に位置するカブエにサイトが変更され、DWAは既に倉庫を確保。74,000USドル予算。 <研修(外国人専門家による)> 1999年開始予定。(外部資金未調達なので遅れる見込み) <研修> 2004年開始予定。 (2) 農業セクター 1. ASIP改修プロジェクト IFAD 534万USドル 状況: 1) DWAはモニタリングのみ関与。2) チョンゲダム灌漑プロジェクト: チョンゲダムの建設未着工のため未実施。3) ザンベジ左岸洪水灌漑プロジェクト: 農業省はこのプロジェクトは大き過ぎると考えている。 (3) 組織改革 1) プログラム実施のための準備: DWAのリストラ、マルチセクター委員会の設置、2) 人的資源開発計画策定と研修 経緯: (平成10年度国内調査) 本提案事業の実現に向け継続的に努力している。特に地下水開発センター事業については今後も重点的に情報収集を行うとともにザンビア政府に働きかけを行う予定である。 II. M/P提案事業 (平成10年度国内調査) ・ルサカ市周辺地区給水計画(無償) E/N 1997年8月18日 6.44億円 事業内容/深井戸を水源とした独立簡易給水システムを整備し衛生的な飲料水の普及を行う。簡易水道(深井戸、高架水槽、配管、給水栓、洗濯場)システムの建設と関連機材の供与。供与済、完工(平成11年度国内調査) ・南部州給水計画(無償) E/N 1997年8月26日 6.62億円 事業内容/南部州の給水事情改善を目的とした、深井戸220本を建設するための役務、資機材を供与する。供与済、完工(平成11年度国内調査) (平成17年度国内調査) 本案件に関しては、地下水開発訓練センター事業、ルサカ市北部地下水開発事業、チョンゲダム計画の3つが優先事業として提案されている。2000年に国建協のミッションがザンビア国を訪問し、提案事業の一つであるセンター事業を始め、他のTORをザ国側水資源省と共同で作成した。しかし、その後これらの事業の要請にはいたっていない。 (平成17年度在外調査) マスタープランで述べられた優先地域へ焦点を当てる5ヵ年に及ぶ戦略計画が採用された。現在のMEWD戦略計画は2005年から2007年までのものである。2006年～2010年第5回国家開発計画はマスタープランで提案された通り実行中である。ダム建設及び地下水研修センター事業は資源不足により実行されていない。 次段階事業: 水供給及び下水サブセクター再編成 実施期間: 1994年-1996年 実施機関: 水セクターアドバイザーグループ 目的: 水供給の役割をDWA (Department of Water Affairs)から地方行政へ委譲することを促進し、公益事業を実施する組織体制を確立し、新たにNWASCO (National Water Supply and Sanitation Council)を発足させ、水供給及び下水サービス監督機関とする。 次段階事業: コミュニティマネジメント・モニタリングユニット 資金調達: アイルランド、UNICEF 次段階事業: 公益事業体及びNWASCO設立 資金調達: ノルウェー、アイルランド、ドイツ 次段階事業: 南部州給水計画 資金調達: 円無償 1,364百万円 工事期間: 1997年1月-1999年 進捗: 100%完工 次段階事業: 北部州地下水開発計画 工事期間: 2004年6月-2006年 資金調達: 円無償 777百万円(2005年度までの支出額) 裨益: 地下水及びダム開発事業に関する全ての事業について 裨益対象: 遠隔地域住民。北部、南部、西部州が対象となる。学校、保健所、バスターミナル、市場を含む地域住民35,000名。 裨益効果: 1) 安全な水の供給による不衛生な水が引き起こす病気の予防、2) 女性や子供の水汲みの仕事の減少、3) 女性の収入を得るための時間や余暇の増大、4) 食料生産の工場及び給水所における灌漑による野菜栽培、5) 学校への出席率の増加。 その他、世銀出資による緊急早急復旧事業(井戸)、ザンビア政府出資による井戸建設・修復、アースダム建設/修復、水文分析(水資源分析)、地下水モニタリング(潜在的地下水及びマッピング)、雨水貯水(家庭用タンク建設)、人的資源開発、ドイツ及びアイルランドのコンソーシアム出資による南部地下水調査、ドイツ及びノルウェー出資による水資源アクションプログラム、ドイツ出資の東部地方給水及び下水改善事業が進行中。 技術協力: 研修: プロジェクトマネジメント、リーダーシップスキル、チームビルディング研修。発掘技術、地球物理学、さく井機の運転・管理及びハンドポンプの設置についてのOJT。 専門家派遣: プロジェクト設計、設計及び実施、現地要員の研修、日本の井戸建設業者の監督 3名づつ 1ヶ月～3ヶ月 その他: 新たな発掘装置の移譲と掘削機及び荷物トラック操作についての1～2週間の研修</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

ZMB ZMB/A 201/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食料漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	ザンビア国政府の要請に基づき、同国西部州ザンベジ川流域に位置するモンゴ地域を対象として、小規模農民の農業生産性並びに生活レベルの向上を目的とした農村開発に関するマスタープラン調査及び、フィージビリティ調査を実施した。					
8. S/W締結年月	1993年 8月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1994. 2 ~ 1994. 8 (6ヶ月) 1994.10 ~ 1995. 8 (10ヶ月)
			延べ人月	59.15		
			国内	17.45		
			現地	41.70		
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、農家経済調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	311,865(千円)	コンサルタント経費	282,959(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部州モンゴ地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=K670 (K1 mil.)	M/P	1)	14,632	内貨分 1)	9,186	外貨分 1)	5,446		
		2)	0	2)	0	2)	0		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		1)	4,306	内貨分 1)	2,421	外貨分 1)	1,885		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>農業生産基盤(農道、灌漑排水施設)及び農村生活基盤(村落道路、農村給水、総合研修所)の整備により小規模農家の農業経営の改善を図り、農民の生活水準の向上と地域経済の活性化を推進する。(M/P 12,000ha、F/S 1,900ha)</p> <p>開発計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> - 道路:連絡道路、集落間道路 - 灌漑・排水:重力灌漑、圃場整地 - 農産加工:精米機、製粉機 - 内水面漁業:養魚施設 - 畜産:牛固定施設・食肉加工施設他 - 普及活動・農民支援:総合研究所 - 土壌保全: - マーケティング:マーケティング施設 								
計画事業期間	1)	1995. 7 ~ 2015. 6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	5.21	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>(条件)</p> <p>本F/S地区は、単に開発に対する潜在的可能性が高いばかりでなく、社会的に不利な立場に置かれている集団に対するニーズにも留意して選定した。また、本地区が他の地域のモデルとなるよう、周辺の波及効果が高く事業効果の発現が速いことも選定基準とした。</p> <p>(開発効果)</p> <p>基本的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産力の向上 ・小規模農家の農業収入及び生活水準の向上 <p>その他の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の拡大とより多くの農村労働力の吸収 ・現地農民及び移住者の事業参加による協業意識の向上 ・農業普及計画等のプログラムによる現地住民への農業技術及び生活様式に関する基礎知識の養成 ・女性の生活条件の改善(労働の軽減等)及び社会的地位の向上 									
5. 技術移転	<p>①OJT:2回一約40名</p> <p>②研修員受け入れ:1994.9.5~10.14</p> <p>③報告書作成</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金協力による工事完了(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③、⑥			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1996年 B/D</p> <p>無償資金協力としての要請施設内容: ・道路:総延長 27.6km(連絡道路、集落間道路等) ・灌漑:水路延長 13.1km、沈砂池、付帯施設 ・圃場造成 均平:200ha ・排水:水路延長 21.9km ・農産加工:小規模精米機、小規模製粉機 ・内水面漁業:養魚池 ・畜産:内国定施設、牛積込施設 ・普及活動:多目的集会所 ・マーケティング:マーケティング施設 ・井戸</p> <p>以上の施設のうち特に道路については、サイトの自然条件を考慮し維持管理の容易性を考慮した構造、工法とする。また、灌漑排水施設のうち末端水路建設は農民組織負担とする。 運営・維持管理については、技術協力(JOCV)及びNGOとの連携を考慮した計画を策定する。</p> <p>(平成9年度国内調査) B/Dの結果、内水面漁業及び畜産の施設は、無償対象からはずされた。協力隊員の派遣はすでに始まっている。</p> <p>資金調達: 1997年2月6日 E/N 8.3億円 モンク地域農村開発計画</p> <p>工事: 1997年5月～1998年3月(完工) 建設業者/清水建設</p> <p>経緯: 専門家の派遣: (平成10年度国内調査) 1998年 短期専門家の派遣 JOCV(4名) (平成13年度国内調査) F/S対象地域において、海外青年協力隊による技術協力が継続実施中である。</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) Sefra Water Users' Group による運営状況は良好であるが、完工からまだ半年余りであり、評価はこれからである。</p> <p>事業実施状況: (平成9年度在外FU調査) (1) 道路建設 支線道路A(1,850m)65%、B(2,132m)17% 維持道路A(1,835m)20%、B(250m)65%、C(585m)20% 村落道路(3,800m) 65%、周辺道路 65%、フィールド道路(12,640m)8%</p> <p>(2) 灌漑事業 (平成9年度在外FU調査) 主灌漑水路 40% サンド・トラップ 55% 2次水路(12,485m)20% 地均し(46ha) 10% 排水路(6,570m)A 96%、B 50% 2次排水路(9,680m)90% セフラ川へのバイパス水路ー洪水の影響で13kmに延長する必要がある。</p> <p>(3) 建造物 (平成9年度在外FU調査) 農産物加工施設(180sq.m)40% マーケット施設(120sq.m)45% 拡張施設(750sq.m) 20% (地域住民の反対によりサイトが変更された) 水供給(3ユニット) 20%</p> <p>(4) 組織関連 (平成9年度在外FU調査) 農民グループ組織ー執行委員会結成 水利権ー伝統的システムにのっとり譲渡を受けた 3次水路建設への住民参加ー2次水路完成後実施予定</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

ZMB ZMB/S 220/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ルサカ市、地方自治住宅省				
	現在					
7. 調査の目的	ルサカ市と未計画居住区の住環境改善を図るため、市の行政能力の強化、コミュニティにおける資源動向、住民組織と地方自治体との連携システムの在り方を、財源や適正技術をも踏まえ検討し持続的に実施可能な住環境改善計画を策定する。具体的には(1)アクションエリアプラン策定、(2)住環境改善事業ガイドライン作成、(3)住環境改善のための短期整備計画策定。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 グローバルリンクマネージメント(株)				10. 団員数	14
					調査期間	1999. 3 ~ 2001. 7 (28ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	1. 対象未計画居住区及びルサカ市の社会サービスの現状分析 2. ベースライン調査、住民参加によるパイロット調査の選定及び調査実施計画立案 3. 裨益地における当初世帯調査、KAP調査 4. パイロット調査の実施(給水施設、道路、所得向上、衛生教育、トイレ、コミュニティスクール)					
	延べ人月		68.51			
	国内		5.67			
12. 経費実績		総額		333,951(千円)		
		コンサルタント経費		293,739(千円)		
		現地		62.84		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市の8未計画居住区(Bauleni, Chainda, Chazanga, Chbolya, Freedom, Kalikiliki, Ng'omebe, Old Kanyama)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 31,851
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
1. M/P 未計画居住区8箇所に対する、給水施設改善、保健/衛生教育、VIPTイレ普及、サブヘルスセンター整備、ごみ処理、コミュニティスクール整備、道路・排水改善、所得向上プログラム等。						
2. 優先プロジェクト: 給水施設整備、衛生環境向上、コミュニティ・センターの整備、コミュニティベース衛生教育プログラムの実施、コミュニティ組織強化のためのキャパシティビルディングの実施。プロジェクト予算は17,392(US\$1,000)。						
3. 短期優先プロジェクト フェーズ I (2002年~2004年): <ul style="list-style-type: none"> Ng'omebe: 給水施設整備、衛生教育、VIPTイレ普及、コミュニティセンター整備 Chainda: 衛生教育VIPTイレ普及、ごみ処理 Chibolya: サブヘルスセンター整備 コミュニティスクール: Chainda, Chazanga, Freedom, Kalikiliki フェーズ II (2005年~2007年): <ul style="list-style-type: none"> Freedom, Kalikiliki: 給水施設整備、衛生教育、VIPTイレ普及、ごみ処理、サブヘルスセンター整備、コミュニティセンター整備 						
計画事業期間	1) 2002. 1 ~ 2004.12	2) 2003. 1 ~ 2007.12	3) 2008. 1 ~ 2010.12	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 3.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.03	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
開発効果 1. 短期的効果: 給水販売、水汲み時間の軽減による生産増加、浄水確保、パイプ施設の技術習得など 2. 長期的効果: 持続可能な給水、病気の軽減、土地価格の上昇など						
5. 技術移転						
1. 住民に対するキャパシティビルディング(組織強化)及びコミュニティエンパワメント 2. LCC(ルサカ市政府)、教育省、保健省から組織されたC/Pやタスクフォースの組織化と強化 3. 本邦研修(1名)						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提案の一部において工事が完工。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) アクションエリアプラン、特に優先プロジェクトとして提案された事業及びCommunity Empowerment等のソフトコンポーネント支援に対して、無償資金協力を通じた支援が実施されようとしている。</p> <p>(平成15年度国内調査) B/D 実施済</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査: ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査 本調査報告書との関係: 調査報告書では、アクションエリアプランとして8つの未計画居住区において、給水改善、保険・衛生教育、ゴミ処理、コミュニティーセンター建設、所得向上計画等のプロジェクトが提案されている。ただし、次段階事業ではアクションエリアプランのうち、3つの未計画居住区における給水改善、コミュニティーセンター、保健衛生教育を実施する。</p> <p>資金調達: 要請時期: 2001年8月 調達額: 460百万円 調達先: 無償 E/N締結 2004年6月9日 実施機関: 地方自治住宅省 実施期間: 2003年2月-2005年5月 工事: 2004年12月-2005年10月</p> <p>目的: 未計画居住区の住環境改善に資するため、ンゴンベ(N'Gombe)・カリキリキ(Kalikiliki)・フリーダム(Freedom)地区の3地区において、正確環境を下記の二項目をもって改善することを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給水施設及びコミュニティーセンターの建設 上記の円滑な運営・維持管理に資する住民組織強化及び保健・衛生教育などのソフトコンポーネントの実施 <p>完工後の管理・運営主体: 地方自治住宅省</p> <p>内容: 給水施設の建設、コミュニティーセンターの建設、コミュニティー開発、保健・衛生教育の実施。</p> <p>スケジュール: 2004年12月～2005年9月(10ヶ月): 工事期間 2004年12月～2006年2月(15ヶ月): ソフトコンポーネント実施</p> <p>詳細: 2003年3月 - 7月 基本設計調査 2004年6月 - 8月 詳細設計調査 2004年7月12日 コンサルタント契約締結 2004年8月26日 日本政府による確認 確認番号: No.16-VGJ-K-26 2004年11月 工事入札 2004年11月9日 建設業者契約締結 2004年12月 工事開始 2004年12月～2006年2月 ソフトコンポーネントの実施 2005年9月末 完工 2005年10月14日 引渡し式</p> <p>進捗: (平成16年度国内調査) 現在D/D及び業者入札が完了し(落札者: 清水建設)、2004年12月より工事開始。 (平成18年度国内及び在外調査) 3つの未計画居住区において、下記の事業の実施が完了した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) コミュニティーセンター建設 2) 給水施設建設 3) 保健衛生教育 <p>(平成19年度国内調査) 2004年7月から2005年3月にかけて、3地区において、工事(給水施設整備及びコミュニティーセンターの建設)、ソフトコンポーネント(コミュニティーエンパワーメント、保健教育)が実施された。</p>				

案件要約表

(M/P)

ZMB ZMB/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ルサカ市総合都市開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	地方自治住宅省 ルサカ市役所				
	現在					
7. 調査の目的	ルサカ大都市圏の総合都市開発基本計画及び都市交通、上下水道、住環境改善各サブプログラムの開発計画を策定すること					
8. S/W締結年月	2007年 3月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社				10. 団員数	0
					調査期間	2007. 8 ~ 2009. 3 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託					延べ人月	84.34
					国内	1.10
					現地	83.24
12. 経費実績	総額	450,982(千円)	コンサルタント経費	432,519(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ大都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	500,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	500,000	2)	0	2)	0
	3)	92,000	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
<p>1. 優先プロジェクトの詳細計画</p> <p>1-1. 内環状道路 市内道路の混雑解消とルサカ南部経済特区(LS-MFEZ)へのアクセス確保のため、全長23kmの内環状道路建設を、優先度の高い道路事業として提案した。将来交通量は9,000~60,000台/日(2030年)と推計される。内環状道路の事業費は5,100万ドル(1,827億クワチャ)と推計され、経済的內部収益率(EIRR)及び純現在価値(NPV)は、それぞれ23%、73万ドル(割引率10%)と推計され、事業実施は妥当と判断される。</p> <p>1-2. 外環状道路 外環状道路は、国際交通や地域間交通のためのバイパス道路として必要であるとともに、衛星都市建設のためにも重要である。本調査では、大ルサカ都市圏を環状に走る86kmの外環状道路を計画した。2030年には20,000~54,000台/日の交通量が推計されており、全区間4車線化すべきであると言える。しかしながら、中期的(2020年)には2車線道路で十分に機能するため、当初2車線の段階的建設とすべきである。外環状道路の建設費は5億ドル(1.8兆クワチャ)と推計され、段階的に整備した場合、経済的內部収益率(EIRR)は11.2%であり、道路事業として妥当であるといえる。</p> <p>1-3. 上下水道及び衛生改善計画 ルサカ市の給水能力を増強させるため、カフエ川を水源とする既存イオランダ上水道施設の拡張整備及び50%に達する漏水の改善事業が必須である。事業のコンポーネントは、①取水塔の建設、②浄水場の建設(50,000m³/日)、③中継ポンプの建設、④送水管の敷設(66km)、⑤下水処理施設整備計画(パイロット事業としての実施)、⑥漏水改善事業である。事業の概算事業費は、約9,200万ドルと見積もられ、財務的及び経済的內部収益率(FIRR/EIRR)は3.33%及び15.35%と推計される。ソフトローン(平均資本コスト1.92%)の調達が可能の場合、FIRRは妥当と判断され、EIRRについても類似案件において通常適用されている下限値10.0%を上回り、妥当である。</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>1. プロジェクト・プログラムと実施アクションプラン ルサカ都市圏総合都市開発に必要なプロジェクトとプログラムは、交通ネットワーク整備、供給処理施設整備、住環境改善、社会サービス強化、緑地整備、能力開発、産業開発など多岐に渡り、実施に係る費用は2030年までの今後20年間に約31億ドル(約11兆2,000億クワチャ)と推計される。 2015年の短期整備を目標とする優先プロジェクト・プログラムは、i)緊急性、ii)効果、iii)実行可能性、iv)環境配慮を考慮、v)当該実施機関の予算状況も勘案し、総額4.2億ドル(1.50兆クワチャ)の項目を選定した。</p> <p>2. 優先プロジェクト・プログラム 都市交通プログラム108.6 million USD 水供給/下水/排水プログラム167.0 million USD 住環境改善15.5 million USD 社会サービス改善47.2 million USD 法/制度強化(能力開発)3.1 million USD 産業開発/雇用機会拡大80.0 million USD 総合計21.4 million USD</p>						
5. 技術移転						
<p>本調査ではカウンターパート機関を対象に、1)交通調査・予測手法技術、2)地区更新(都市再開発)に係る参加型合意形成技術、3)漏水改善のための管網シミュレーション、4)道路建設に伴う環境社会配慮調査手法などについて、オンザジョブトレーニングを実施、技術移転を行った。</p>						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度国内・在外調査) 無償資金協力による環状道路建設等が行われた。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査)</p> <p>「ルサカ市役所制度強化」及び「環状道路建設」が実施された。</p> <p>実施事業:ルサカ南部地域居住環境改善計画(無償資金協力)</p> <p>事業概要:ザンビアの首都ルサカ市における都市の拡大による無秩序な開発を抑制するため、新たに環状道路を敷設して、周辺の貧困住民の生活環境を改善し、経済・産業開発を促進する。また道路敷設に伴い、未整備であった排水路も設置し、周辺の衛生状態の改善を行う。</p> <p>供与限度額:27.76億円</p> <p>実施年度:平成23年度</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 2018年 1月

ZMB ZMB/A 301/11

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	小規模農家のための灌漑システム開発計画プロジェクト					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同開発省				
	現在	農業畜産省				
7. 調査の目的	1. 有効な小規模灌漑事業を特定し、農家の農業生産性を改善するための営農計画を含めた灌漑システム開発に係るアクションプランを策定 2. 本件を通じ、農業・協同組合省農業局技術サービス部 (TSB: Technical Services Branch) 技術者、普及員、農民の小規模灌漑開発に必要な能力が向上する。					
8. S/W締結年月	2007年 6月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	5 名
					調査期間	2009. 1 ~ 2011. 7 (31ヶ月)
					延べ人月	59.80
					国内	6.80
				現地	53.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	273,930(千円)	コンサルタント経費	257,426(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国北部州およびルアプラ州			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	内貨分 1)	外貨分 1)	
	2)	2)	2)	
	3)	3)	3)	
	4)	4)	4)	
3. 主な事業内容	<p>【フェーズ1】</p> <p>(a) 小規模灌漑開発適地 (ポテンシャルエリア) の確認</p> <p>(b) 小規模灌漑開発の実施に必要な作業項目・事業内容の策定</p> <p>(c) 小規模灌漑システム開発アクションプラン (ドラフト) の策定</p> <p>1) コミュニティベースの小規模灌漑開発計画</p> <p>2) 営農計画</p> <p>3) 水管理計画</p> <p>4) 農民普及計画</p> <p>5) 事業予算計画</p> <p>【フェーズ2】</p> <p>(d) 上記アクションプラン (ドラフト) に含まれる各計画の有効性と整合性を検証するための実証事業の実施</p> <p>(e) 実証事業の結果を踏まえたアクションプランの策定</p>			
計画事業期間	1) 2012. 1 ~ 2015. 1	2) 2016. 1 ~ 2020. 1	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1)	?	3)	4)
	FIRR 1)	2)	3)	4)
条件	<ul style="list-style-type: none"> ザンビア政府の国家農業政策や国家灌漑計画に変更がないこと。 治安が急激に悪化しないこと。 			
5. 技術移転	<p>(日本) 若干名の研修員受入: 灌漑技術・水管理、灌漑施設維持管理、農産物マーケティング等</p> <p>(現地) 一連の研修とOJT: 計95名の政府職員を育成した。Peer-to-peer: 268名。Training of Trainers (TOT)を実施。簡易堰建設や水路路線選定・掘削、堆肥作りにかかる実地研修。研修では、その年の実施計画を各個人・各郡・各州の目標として設定し、定期的なモニタリングを行った。受講した全ての普及員が現場での簡易堰建設に携わった。OJTとして、農家と共に灌漑施設を建設し、灌漑農業を指導する経験を積む機会を提供することで、一連の技術が彼らの身についた。</p>			

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	本開発調査でのパイロット事業により小規模灌漑開発の有効性が認められ、またプロジェクトは国家開発計画との整合性が高かった。また、特に低所得農家に対する灌漑開発による裨益効果も高いと判断されたため。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>【上位目標の達成について】 上位目標：「策定されたアクションプランに基づき、北部州及びビラプラ州で小規模農家を対象とした小規模灌漑システム開発が実施される」は達成されたと判断される。パイロット事業として小規模灌漑技術(簡易堰灌漑)の普及が行われ、その結果、農家自身の手により合計568地区において簡易堰が建設され、合計544haの農地が灌漑されるに至った。同様に、灌漑技術者を中心としたOJTにより建設された8箇所の恒久堰により、28haの農地が灌漑されるに至った。</p> <p>【技術協力プロジェクトの実施】 本開発調査の報告書に記された「小規模灌漑システム開発アクションプラン」の実施に向けて、ザンビア国政府は我が国政府に対して、技術協力と研修に関する更なる支援を要請した。これを受けて2013年～2017年にかけて(2017年6月終了)技術協力プロジェクト「ザンビア国小規模農民のための灌漑開発プロジェクト」が、開発プロジェクト同様に、株式会社三祐コンサルタンツによって実施された。同プロジェクトのプロジェクト目標は「対象地域において農民参加型の小規模灌漑施設を利用した灌漑農業が促進される」であった。策定されたアクションプランに基づき、具体的には、簡易/恒久堰や水路の建設、施設の維持管理、灌漑農業にかかわる技術パッケージや普及用資料などが活用され、また、同パイロット事業で試行された研修プログラムなども参考として実施された。</p> <p>【技術協力プロジェクト(フェーズ2)の実施予定】 上記の技術協力プロジェクトでも小規模灌漑開発に対する高い効果が見られたことから、現在(改定年月)、技術協力プロジェクトのフェーズⅡの実施が計画されており、2017年5月には準備調査が行われた。また、同技術協力プロジェクトにおいてOJTにより設計された恒久堰のいくつかについては、IFADの資金により建設される計画となっており、現在、審査手続が行われているとの情報を得ている。このように我が国以外のドナーからも資金供与が行われることから、開発調査の灌漑開発アクションプランで導入した技術パッケージの有効性が評価された。</p> <p>【プロジェクト内容への追加事項】 技術協力プロジェクトは、上記の灌漑施設・水路建設に加え、農産物生産性向上、栄養改善、収入向上のために各研修を実施している(例：農業廃水、土壌肥料、農作物市場調査、付加価値作物栽培)また、政府機関のCPに対しては環境社会配慮に関する研修も実施した。</p> <p>【プロジェクト成果の詳細】 ・指導普及員：>700人 ・裨益小規模農民：6000人 ・灌の対象地域：830 (ha)</p>		

案件要約表 (その他)

ZWE ZWE/S 601/80

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	国鉄電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸電力省				
	現在					
7. 調査の目的	電化計画に対する日本の協力可能性の検討					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本国有鉄道 JR東日本(株)	10. 調査団	団員数			7
			調査期間	1980.11 ~ 1980.12 (1ヶ月)		
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	9,382(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソールズベリー〜ダブカ間355km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ソールズベリー〜ダブカ間の電化計画について、円借款要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行った。</p> <p>第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造</p> <p>第2案 新車20両購入のみ</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <p>①ディーゼルオイルの輸入節減</p> <p>②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減</p> <p>③機関車のメンテナンスに要する技術者の節減を含めたメンテナンスコストの節減</p> <p>④故障率の低下とスピードアップによる運行計画(輸送計画)の弾力性の増大</p> <p>⑤エネルギーの効率的利用(日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の提案の一部事業化(平成5年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査) 本調査で提案の13両の新車両の購入と43両の機関車の改造は、ハラレーグエラ間 350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて一部事業化された。その後、国鉄の電化事業は、費用・収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、世銀の構造調整の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム(CTS system)・通信網整備と新客車50両の購入が挙げられ、これら事業への経済協力の要請が挙げられている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の分割民営化のため情報収集は不可能(JR東日本より回答)。</p>		

案件要約表

(M/P)

ZWE ZWE/S 101/83

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	村落給水計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発省 (Ministry of Water Resources and Development)				
	現在					
7. 調査の目的	地下水開発による衛生的上水源の確保					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1982.12 ~ 1983. 8 (8ヶ月)
					延べ人月	37.20
					国内	13.40
				現地	23.80	
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による湛水層調査					
12. 経費実績	総額	118,297(千円)	コンサルタント経費	98,508(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=ZW\$1	1)	53,079	内貨分 1)	33,218	外貨分 1)	19,861									
	2)	0	2)	0	2)	0									
	3)	0	3)	0	3)	0									
3. 主な提案プロジェクト	<p>年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当たり250人の給水人口を賄うこと。</p> <p>村落共有地 計画深井戸数(1993年)</p> <table border="1"> <tr><td>Mberengna</td><td>775</td></tr> <tr><td>Chibi</td><td>702</td></tr> <tr><td>Shurugwi</td><td>235</td></tr> <tr><td>Chilimazi その他</td><td>878</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,590</td></tr> </table>					Mberengna	775	Chibi	702	Shurugwi	235	Chilimazi その他	878	合計	2,590
Mberengna	775														
Chibi	702														
Shurugwi	235														
Chilimazi その他	878														
合計	2,590														
4. 条件又は開発効果	<p>ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、</p> <p>①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による水供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。</p> <p>②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。</p>														
5. 技術移転	機材供与及び指導: 削井リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導														

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ミッドランズ州においてはJICA無償、マシゴ州においてはEC無償によって事業実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>計画地域は厳しい水不足に悩まされているが、ジンバブエ政府には必要資機材を調達する資金が無いため、削井機及び関連機器・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。</p> <p>(1)ミッドランズ州(I) 資金調達: 1983年 E/N 8億円(地方給水施設整備計画) (F/S レポート10年計画の内緊急を要する1年目分の2/3の約100本の井戸削井) * 事業内容:8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設</p> <p>工事: 1983年11月9日 着工 1985年3月31日 完工 建設業者:利根ボーリング</p> <p>(2)ミッドランズ州(II) 次段階調査: 1988年1月～3月 B/D 資金調達: 1988年11月 E/N 5.24億円(地方給水施設整備計画) 工事: 1988～1989年 実施</p> <p>(3)マシゴ州 EC 無償援助</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 1986年 3月

ZWE ZWE/S 301/83

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	インテルサット標準A地球局建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	情報郵便通信省 (Ministry of Information, Post & Telecommunication)				
	現在					
7. 調査の目的	衛星通信地球局の建設計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	国際電信電話(株)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1982.11 ~ 1983. 3 (4ヶ月)
					延べ人月	16.00
					国内	10.50
				現地	5.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	53,571(千円)	コンサルタント経費	41,037(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マゾエ地区及び首都ハラレ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Z\$1=US\$1.32 =¥250	1)	15,586	内貨分 1)	2,323	外貨分 1)	13,263
	2)	16,957	2)	1,109	2)	15,848
	3)	6,811	3)	0	3)	6,811
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. INTELSAT標準A地球局建設計画</p> <p>1) フェーズ I 計画(事業費は上記の1))</p> <p>① A.O.R.(大西洋地域)地球局の設備一式: 高出力増幅機・低雑音増幅機・地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム(アンテナ9対地)、給電サブシステム、MUXサブシステム</p> <p>② ハラレ中央交換ビルにおける国内向け地上マイクロ波リング・システム(地球局・関門局リンク・両方向600回線)及びインターフェース設備</p> <p>③ 局舎、アンテナ基礎舎、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備・避雷設備、給水・排水処理設備等</p> <p>2) フェーズ II 計画(事業費は上記の2))</p> <p>① I.O.R.(印度洋地域)地球局の設備一式: A.O.R.地球局の場合とほぼ同じ(アンテナ6対地)</p> <p>② 局舎、アンテナ基礎舎等の増築、増築に関連した諸設備</p> <p>2. 市外電話交換設備導入計画(事業費は上記の3))</p> <p>1) ハラレ: Trunk & Junction tandem 交換機(6,300端子、交換台20座席)</p> <p>2) ブラワヨ: Trunk 交換機(2,100端子、交換台2座席)</p>					
計画事業期間	1) 1983. 7	~ 1984.12	2) 1987. 7	~ 1988.12	3) ~	4) ~
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 21.62	2) 0.00 2) 20.60	3) 0.00 3) 22.53	4) 0.00 4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>① 運用開始時期: A.O.R. 地球局1985年初、I.O.R.地球局1989年初、市外交換機1986年初</p> <p>② プロジェクトライフ15年</p> <p>③ 国際電話需要 A.O.R. 地球局 I.O.R. 地球局 合計</p> <p>1986/87 170回線102.54(ERL) 62回線20.06 122.60 (1,379万分/年)</p> <p>2000/01 415回線313.54 119回線61.18 374.72 (4,215万分/年)</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 国際通信手段を外国経由に頼ることの経済的、政治的、社会的不利を克服できる。</p> <p>② 直接通信相手国が主要国に及び、待ち合わせ時間の減少、料金値下げ、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的な増加等の効果が期待される。</p> <p>FIRR1)は、A.O.R. 地球局のみ、FIRR2)は、A.O.R. 地球局とI.O.R. 地球局、FIRR3) は、市外電話交換機も含む全体計画の内部収益率である。</p>						
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 1名 (JICA衛星通信コース)</p> <p>② 共同で報告書作成: マイクロシステム、システム間調整報告書を作成</p> <p>③ 現地コンサルタントの活用: 土木建築設計等を委託</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	A.O.R地球局、I.O.R地球局、ハラレ首都圏幹線交換機整備の供用開始。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施済み</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	提案事業実施済み
終了年度	1999 年度				
理由	提案事業実施済み				
<p>状況</p> <p>(1) A.O.R.地球局 次段階調査: 1983年7月 D/D 終了 資金調達: 1984年4月12日 L/A 25.36億円(国際電気通信拡充事業) 具体化された内容: マゾエ地区衛星用地域地球局(事業費 10,048千USドル) * 事業内容 約300チャンネル及びテレビジョン回線の容量を持つ大西洋向インテルサット標準A型地上局の建設/工場受入試験、現地受入試験のデータ評価に関する援助と勧告のためのコンサルタントの雇用 工事: 1985年使用開始 (平成5年度現地調査) OECD では提案のインテルサット標準A 地球局の土地取得済、整備完了</p> <p>(2) ハラレ首都圏幹線交換機整備 資金調達: 1989年10月 L/A 60.21億円(通信施設整備事業) 工事: 1993年～94年10月 実施 (平成5年度現地調査) 住友商事を中心に現地地球局敷地内予定地に建設。ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待される。</p> <p>(3) ブラワヨ幹線交換局整備 資金調達: 1993年8月31日 L/A 95.23億円(マタベレランド州通信網拡充事業) 工事: (平成9年度国内調査) 入札書最終評価中(年内に契約見込み)</p> <p>(4) I.O.R.地球局 資金調達: 日本輸出入銀行融資 11.22億円 (平成9年度国内調査) 1994年 運用開始(デジタル方式の装置により運用中)</p> <p>専門家派遣: (平成5年度現地調査) 1985年3月～4月 O/M コンサルティング要員として専門家1名派遣。 1986年9月～1987年9月 JICA 専門家1名派遣。 幹線の交換局整備にあわせ専門家派遣。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) ・トラフィック疎通の増大、品質の改善 ・中継量の削減</p>					

案件要約表

(F/S)

ZWE ZWE/A 301/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー水資源(開発)庁				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑計画					
8. S/W締結年月	1986年 2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1986. 7 ~ 1987. 3 (8ヶ月)
			延べ人月	99.20		
			国内	41.70		
			現地	57.50		
11. 付帯調査 現地再委託	地質、土質調査、測量、地形図作成					
12. 経費実績	総額	360,096(千円)	コンサルタント経費	345,035(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マシング州																																																																																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,451	内貨分	1)	11,048	外貨分	1)	9,403																																																																																													
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																													
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																													
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">フェーズ 諸元/ダム名</th> <th style="text-align: center;">II 期 ムサベレマ</th> <th style="text-align: center;">III 期 マグドウ</th> <th style="text-align: center;">IV 期 チニヤ マツムワ</th> <th style="text-align: center;">V 期 マシヨコ</th> <th style="text-align: center;">マフデ</th> <th style="text-align: center;">ムンジャン ガンジャ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ダム・貯水池</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>有効貯水量(百万m3)</td> <td>6.65</td> <td>5.67</td> <td>2.25</td> <td>1.45</td> <td>3.13</td> <td>1.83</td> </tr> <tr> <td>堤高 (m)</td> <td>12.7</td> <td>18.8</td> <td>18.8</td> <td>18.4</td> <td>19.3</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>堤長 (m)</td> <td>1,700</td> <td>460</td> <td>580</td> <td>700</td> <td>625</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>2. 導水路</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>重力式</td> <td>重力式</td> <td>揚水式</td> <td>重力式</td> <td>揚水式</td> <td>重力式</td> </tr> <tr> <td>容量 (1/S)</td> <td>54</td> <td>76</td> <td>74</td> <td>23</td> <td>151</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>延長 (m)</td> <td>5,600</td> <td>7,940</td> <td>870</td> <td>800</td> <td>860</td> <td>4,720</td> </tr> <tr> <td>3. フェームポンド</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>容量(m3)</td> <td>4,600</td> <td>6,500</td> <td>4,300</td> <td>1,400</td> <td>8,700</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>4. 受益地</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>面積 (ha)</td> <td>44</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>21</td> <td>100</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>										フェーズ 諸元/ダム名	II 期 ムサベレマ	III 期 マグドウ	IV 期 チニヤ マツムワ	V 期 マシヨコ	マフデ	ムンジャン ガンジャ	1. ダム・貯水池							有効貯水量(百万m3)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83	堤高 (m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7	堤長 (m)	1,700	460	580	700	625	920	2. 導水路							方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式	容量 (1/S)	54	76	74	23	151	49	延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	4,720	3. フェームポンド							容量(m3)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300	4. 受益地							面積 (ha)	44	70	50	21	100	51
フェーズ 諸元/ダム名	II 期 ムサベレマ	III 期 マグドウ	IV 期 チニヤ マツムワ	V 期 マシヨコ	マフデ	ムンジャン ガンジャ																																																																																															
1. ダム・貯水池																																																																																																					
有効貯水量(百万m3)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83																																																																																															
堤高 (m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7																																																																																															
堤長 (m)	1,700	460	580	700	625	920																																																																																															
2. 導水路																																																																																																					
方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式																																																																																															
容量 (1/S)	54	76	74	23	151	49																																																																																															
延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	4,720																																																																																															
3. フェームポンド																																																																																																					
容量(m3)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300																																																																																															
4. 受益地																																																																																																					
面積 (ha)	44	70	50	21	100	51																																																																																															
計画事業期間	1) 1986. 7	~ 1987. 3	2) ~	3) ~	4) ~																																																																																																
4. ファイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR 1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																											
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																											
<p>農業は、ジンバブエ産業の基幹をなすものである。特に黒人共有地では都市近郊の商業農業に比較して開発が著しく遅れている上、農業以外に見るべきものは何もない。しかも内陸国であるため、降雨量・降雨パターンが不規則でしばしば干ばつの被害を受けている。主食であるトウモロコシ栽培は、雨期の天水に頼るだけで、灌漑施設は殆ど無いと言える。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農業用水、飲料水、家畜用水の確保 ②灌漑により一作当たりの単位収量は5倍となる。 ③二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。</p>																																																																																																					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 ②OJT</p>																																																																																																				

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1995年3月工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の1つであり、黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。

次段階調査:

1989年5月 B/D 完了

資金調達:

1989年10月 E/N 12.51億円

工事:

1990年 第1期 建設機械供与完了
 1991年 第2期 ムザベレマ、マグドウの2ヶ所のダム完工(9.98億円)
 1992年 第3期 チンヤマツムワダム完工(5.36億円)
 1993年 第4期 マシヨコ・マブテの2ヶ所のダム完工(9.85億円)
 1995年3月 第5期 ムンジャンガンジャダム完工(6.65億円)

裨益効果:

(平成7年度在外事務所調査)

黒人共有地での食糧自給達成と生活水準向上が期待される。

案件要約表

(F/S)

ZWE ZWE/A 302/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ				
2. 調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地農業開発再定住省農業技術普及局 (Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement: MLARR)			
	現在				
7. 調査の目的	マニカランド州に位置するニヤコンバ地方灌漑計画の策定及びF/S報告書の作成				
8. S/W締結年月	1989年 3月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ	10. 調 査 団	団員数	8	
			調査期間	1989. 8 ~ 1990. 8 (12ヶ月)	
			延べ人月	36.62	
			国内	14.67	
		現地	23.95		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土壌分析				
12. 経費実績	総額	176,353(千円)	コンサルタント経費	138,591(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤンガ郡ニヤコンバ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,776	内貨分	1)	10,076	外貨分	1)	5,690		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①ポンプ場 5カ所 ②送水管(パイプライン) L=14,320m ③ファームボンド 5カ所 ④用水路(コンクリート開水路) L=38,380m ⑤農道(砂利舗装) L=31,180m ⑥排水路(土水路) L=33,700m ⑦プロジェクト管理施設 建物等一式 ⑧流通施設 建物等一式 									
計画事業期間	1)	1992. 1	~	1995. 1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	5.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.25	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ①耐用年数 :50年 ②資本の機会費用 :2.80%(Food Security Scheme の採択基準) ③交換比率 :US\$1.0=Z\$2.304 									
[開発効果]	<p>1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミユナルランド(黒人用共同利用地)を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民生の安定を図る。また本件は、コミユナルランドの灌漑農業開発のモデル的役割を持つ。</p>									
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名(1990年6月~7月)									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	B、C地区工事完了(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>F/S対象地区はA～Eの5ヶ所に分けられ、その優先順位はCBADEとなっている。</p> <p>第1期(C地区対象) 次段階調査: 1994年9月より B/D実施 1995年8月 コンサルタント契約締結 資金調達: 1995年6月13日 E/N 7.11億円(ニヤコンバ地方灌漑開発計画-1/2期) *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設 工事: (平成8年度国内調査) 1995年～96年度(西松建設)</p> <p>第2期(B地区対象) 次段階調査: B/D実施済(JICA) 資金調達: 1996年6月27日 E/N 6.02億円(ニヤコンバ地方灌漑開発計画-2/2期) *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設 工事: (平成10年度国内調査) 1996年～98年3月 完工済(西松建設)</p> <p>第3期(D地区) 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1998年7月～ B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月24日 E/N 3,400万円(第二ニヤコンバ地方灌漑計画) 1999年6月11日 E/N 7.71億円(第二ニヤコンバ地方灌漑計画) *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設 工事: (平成11年度国内調査) 1999～2000年度(西松建設)</p> <p>第4期以降(A、E地区) 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1998年7月～ B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 再要請済</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 1.B地区・C地区 ・家庭の平均収入が向上した。 ・灌漑施設の整備により、二毛作が可能となった。 ・授業料の支払いができるようになり、より多くの子供が学校に通えるようになった。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 本案件は、マシゴ州の中規模灌漑への無償案件の第5期が1994年度まで継続する事になっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれる。</p>		

案件要約表

(F/S)

ZWE ZWE/S 302/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便公社(PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	6地方交換局区域 (BEATRICE, KEZI, MURAMBINDA, NKAYI, GUTU, CHATSWORTH) についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1991年 2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1992. 5 ~ 1992.11 (6ヶ月)	
			延べ人月		14.97	
			国内		7.10	
			現地	7.87		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	156,478(千円)	コンサルタント経費	138,754(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	6交換局区域 BEATRICE(マシヨランド):BTR, NKAYI(ミッドランド):NKI, KEZI(マタベランド):KEZ, GUTU(マシゴ):GTU, MURAMBINDA(マニカランド):MRB, CHATSWORTH(マシゴ):CHS																																																																																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Z\$5.02	1)	31,449	内貨分 1)	4,730	外貨分 1)	26,719																																																																																																		
	2)	0	2)	0	2)	0																																																																																																		
	3)	0	3)	0	3)	0																																																																																																		
	4)	0	4)	0	4)	0																																																																																																		
3. 主な事業内容	<p>地方電気通信網に必要なプロジェクトコストを交換、伝送、線路及び局外施設、電源、空中線及び鉄塔、局舎、端末等の設備及び保守運用の点から見積った内訳は以下の通り。</p> <p style="text-align: center;">(単位千ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>計</th> <th>BTR</th> <th>KEZ</th> <th>MRB</th> <th>NKI</th> <th>GTU</th> <th>CHS</th> <th>訓練センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換</td> <td>1,965</td> <td>402</td> <td>291</td> <td>321</td> <td>342</td> <td>447</td> <td>162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伝送</td> <td>5,467</td> <td>838</td> <td>1,118</td> <td>1,486</td> <td>643</td> <td>757</td> <td>655</td> <td></td> </tr> <tr> <td>線路・局外</td> <td>5,117</td> <td>1,258</td> <td>610</td> <td>790</td> <td>678</td> <td>1,075</td> <td>706</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電源</td> <td>1,972</td> <td>320</td> <td>422</td> <td>453</td> <td>311</td> <td>245</td> <td>211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空中線・鉄塔</td> <td>1,543</td> <td>251</td> <td>251</td> <td>385</td> <td>308</td> <td>97</td> <td>110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>局舎</td> <td>1,194</td> <td>272</td> <td>272</td> <td>237</td> <td>139</td> <td>240</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スペア</td> <td>798</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>312*テスト機材</td> </tr> <tr> <td>保守運用</td> <td>209</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・工事</td> <td>10,560</td> <td>1,987</td> <td>1,968</td> <td>2,271</td> <td>1,572</td> <td>1,564</td> <td>1,131</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>エンジニアリング</td> <td>2,624</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						計	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター	交換	1,965	402	291	321	342	447	162		伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655		線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706		電源	1,972	320	422	453	311	245	211		空中線・鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110		局舎	1,194	272	272	237	139	240	130		スペア	798	81	81	81	81	81	81	312*テスト機材	保守運用	209	38	38	38	38	38	19		運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131	67	エンジニアリング	2,624							
	計	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター																																																																																																
交換	1,965	402	291	321	342	447	162																																																																																																	
伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655																																																																																																	
線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706																																																																																																	
電源	1,972	320	422	453	311	245	211																																																																																																	
空中線・鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110																																																																																																	
局舎	1,194	272	272	237	139	240	130																																																																																																	
スペア	798	81	81	81	81	81	81	312*テスト機材																																																																																																
保守運用	209	38	38	38	38	38	19																																																																																																	
運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131	67																																																																																																
エンジニアリング	2,624																																																																																																							
計画事業期間	1) 1994. 1	~ 1996. 1	2) ~	3) ~	4) ~																																																																																																			
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	62.00	2)	151.00	3)	167.00	4)	0.00																																																																																															
		FIRR 1)	19.51	2)	19.51	3)	19.51	4)	0.00																																																																																															
<p>無償資金援助96% 自己資金4%の構成比率(*無償資金援助により実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。)</p> <p>・支払意志 平均値 最大値</p> <p>通話料 Z\$ 1/call 5/call</p> <p>電話架設料 Z\$ 150/line 2,000/line</p> <p>レンタル基本料: Z\$ 20/月 150/月</p> <p>・経済的便益</p> <p>試算ケース1) 以下のプレミアムを使用 通話料: Z\$ 1/call 電話架設料: Z\$ 150/line レンタル基本料: Z\$ 20/月</p> <p>試算ケース2) 各局プレミアム含済とし、以下の値を使用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(BTR)</th> <th>(KEZ)</th> <th>(MRB)</th> <th>(NKI)</th> <th>(GTU)</th> <th>(CHS)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通話料 (Z\$/ call)</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>電話架設料 (Z\$/line)</td> <td>5,764.4</td> <td>6,760.4</td> <td>4,668.0</td> <td>4,668.8</td> <td>4,668.8</td> <td>4,668.8</td> </tr> <tr> <td>レンタル基本料(Z\$/年)</td> <td>3,825.6</td> <td>5,313.6</td> <td>2,337.6</td> <td>2,337.6</td> <td>2,337.6</td> <td>2,337.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>試算ケース3) 以下のプレミアムを使用 通話料: Z\$ 5/call 電話架設料: Z\$ 6,760.4/line レンタル基本料: Z\$ 5,313.6/月</p>											(BTR)	(KEZ)	(MRB)	(NKI)	(GTU)	(CHS)	通話料 (Z\$/ call)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	電話架設料 (Z\$/line)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8	レンタル基本料(Z\$/年)	3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6																																																																			
	(BTR)	(KEZ)	(MRB)	(NKI)	(GTU)	(CHS)																																																																																																		
通話料 (Z\$/ call)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0																																																																																																		
電話架設料 (Z\$/line)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8																																																																																																		
レンタル基本料(Z\$/年)	3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6																																																																																																		
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ: 国内作業時(IT/R及びDF/R作業時)、各々1名(報告書作成の共同作業を通じた研修)</p>																																																																																																							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	KEZ、NKAY実施済	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 70%の国民が住む農村地域において開発計画がスムーズに実施されるために重要なプロジェクトである。 (1)KEZ 資金調達: (平成10年度国内調査) 1993年8月31日 L/A 95.23億円 「マタベレランド通信網拡充事業」 kfw供与(1,400万DM) JICA F/Sでの提案はモデル通信システムの策定という観点から各地域から1局を選定し実施するようになっていたが、kfw資金ではマタベレランド州の地方局数局を対象として実施された。 工事: 1.円借款による工事(交換機、伝送装置、局外施設建設) 1995年9月～1996年12月 2.kfw資金による工事 建設業者:TRT(フランス) 1995年9月 着工(1996年12月完工) (2)NKI (平成8年度国内調査) KEZプロジェクトの残余金を利用して実施する予定。 (平成11年度国内調査) 工事完工 (3)GTU/CHS 1995年に円借款要請を大使館に提出したが、採択には至っていない。 (平成11年度国内調査) 要請はない。 (4)BTR/MRB (平成9年度国内調査) 本事業は同国を構成する5つの州のうち、マシヨナランド州とマニカランド州を対象都市電気通信サービスの質量両面の改善をはかり、交換機・伝送設備・局外設備の電気通信設備全分野を包含し、125,800回線の増設を実現することを目的としている。 資金調達: 1996年7月11日 L/A 114.51億円(マシヨナランド・マニカランド州通信施設整備事業II) *融資事業内容 ①24交換局125,800回線 ②ハラレ〜ルワ、ルサベ〜ムタレの市外伝送路と市内の光ファイバーケーブル ③局外設備(加入者ケーブル131,364対)の設置建設 (平成11年度国内調査) L/A未締結		

案件要約表

(M/P)

作成 1996年 7月

ZWE ZWE/A 101/95

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	ムニャティ川下流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	The Ministry of Lands, Agriculture and Water Development (MLAWD)				
	現在					
7. 調査の目的	ムニャティ川下流域を対象として農業開発基本計画を策定する。また、ジンバブエ政府が計画しているクドゥダム建設計画の実現可能性を検討する。					
8. S/W締結年月	1994年 4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1994.11 ~ 1995. 8 (9ヶ月)
					延べ人月	34.40
					国内	16.10
				現地	18.30	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	167,218(千円)	コンサルタント経費	142,516(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マジョナランド州とミッドランド州にまたがるムニャティ川下流域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	309,821	内貨分 1)	309,821	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>目標年次を西暦2010年として、下記コンポーネントからなる開発計画を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水資源開発計画: クドゥダム建設により約4億m³の水資源開発を行うと共に、用水の有効利用を図るべく4ヶ所の調整池を設ける。 2. 灌漑排水計画: 農業基盤整備を行い2万haの灌漑を実施する。 3. 農村基盤整備: 道路網の改良整備、飲料用井戸の新設、改修等を行う。 4. 農民支援サービス: 農業普及サービスの強化充実、農民組織の設立、農業金融システムの改善・強化を実施する。 5. その他: 地域農業技術センター設立とモデル事業を実施する。 				
4. 条件又は開発効果	<p>開発計画を円滑に推進するためには、下記の条件が不可欠である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施体制の確立 2. 受益農民の参加 3. 関係機関の利害調整 4. 住民の立ち退き、移転及び水因性疾病等、環境への対策 5. モデル事業の実施 <p>本事業の実施により、次の効果が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 灌漑農業の導入により作物収量、作付け率が飛躍的に向上する。 2. 事業便益が大きく農家所得が増大するため、地域経済への波及効果が期待される。 3. 都市用水・工業用水の確保、畜産振興等多面的効果が期待できる。 				
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① 研修員受け入れ: 1995.2.26~3.22-1名 ② 調査用資機材の研修: 1994.11.13~1995.2.13-2名 				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) F/Sの正式要請が Top Priority で出ているが、事業規模が大きいため、日本政府としては事業実施の見通しがないとF/Sには進めないとの事。</p> <p>(平成9年度国内調査) F/Sを実施する方針が決定した。</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S「ムニャティ川下流域農業開発計画」実施中(日本工営(株)による)。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1997年 6月

ZWE ZWE/S 217/96

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	チトンギザ市				
	現在					
7. 調査の目的	ハラレ首都圏の重要な飲料水源であるマニャメ川上流域の汚濁した水質状況の改善を図るため、水質汚濁対策に関するM/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1996. 3 ~ 1997. 3 (12ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、IEE、EIA			延べ人月	0.00	
				国内	27.00	
				現地	37.50	
12. 経費実績	総額	316,375(千円)	コンサルタント経費	288,959(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラレ市、チトンギザ町、ノートン町、ルワ村、エブワース村及び7農村地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>F/S: チトンギザ町センゲザ下水道事業</p> <p>計画事業期間 2000年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	<ol style="list-style-type: none"> 水道水源における富栄養化防止対策上の貢献 生下水の水域流出事故の防止 下水処理水放流河川の水環境保全と水源への水量補填 既設下水処理場の機能回復と所定水質を確保した下水処理水の再利用 衛生環境の改善 汚泥の再利用(肥料) 将来に向けた持続的な維持管理体制の構築、実績作りとガイドラインの提供 施設の建設・維持管理において雇用機会の発現 								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 計画策定に関わる技術移転 研修員受入:1名 1996.1.21~2.14 								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度</p>	<p>2002 年度</p>	<p>理由 提案プロジェクトの実現</p>	

状況

次段階調査:
(平成9年度国内調査)
1998年2月19日 E/N 「チトゥンギザ市下水処理施設改善計画(D/D)」9,700万円
*調査内容
マニヤメ川支流のニヤツメ川流域に立地するチトゥンギザ市のゼンゲザ下水処理場の改善と既存の汚水中継ポンプ場の老朽化した機械・電気設備の更新を目的とし処理能力2万m³/日の下水処理施設の建設、ポンプ場の機械及び電気設備の更新に関わる基本設計調査を実施した。

資金調達:
(平成10年度国内調査)
1998年5月7日 E/N 21.42億円
*事業内容
チトゥンギザ市のゼンゲザ下水処理場において2万m³/日の下水処理施設を建設し、水源の水質保全と水量補填を行う。これに関連した付帯工事、既存ポンプ場の機器の改修、処理場維持管理用車輛・水質試験器具の供与。

工事:
(平成10年度国内調査)
1999年1月29日～2000年3月31日(予定)
建設業者 清水建設

(平成14年度在外事務所調査)
上記予定だったが、進捗が遅れ、1999年4月～2001年3月完工。

(平成18年国内調査)
次段階事業:チトゥンギザ市下水処理施設改善計画
裨益:
対象者:ハラレ首都圏の住民全体(下水処理の対象:チトゥンギザ市住民)。チトゥンギザ市:489,000人(計画人口:目標年次2000年)、ハラレ首都圏:約2,000,000人。チトゥンギザ市の排水はハラレ首都圏の水道水源であるダム湖(チペロ湖)に流入しているため、この下水処理による裨益はハラレ首都圏の住民全体に及ぶと考えられる。
効果:処理推量:計画推量 約20,000立方メートル/日(既設と合わせて41,500立方メートル/日)
その他:
2001年の瑕疵検査時には全ての施設が問題なく運転されていたが、2005年に実施された調査において中継ポンプ場や下水処理施設に不具合が生じていることが確認された。3ヵ所の中継ポンプ場では、ポンプ井への砂の堆積やポンプの破損、電線の盗難等が生じ、2006年6月時点で運転されていない。処理施設はポンプ場からの送水が停止されているため流入水量が少ないこと、一部の機器が撤去されるなど不完全な状態であるが、ある程度の処理は行われている。
このように適正な維持管理が行われなかったのは、経済の悪化による資金及び人的資源の不足が原因と考えられる。

案件要約表

(F/S)

作成 2001年 7月

ZWE ZWE/A 302/00

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ				
2. 調査名	ムンヤティ川下流域農業開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地農業省農業技術普及局、農村資源開発省水開発局、ART(Agricultural Research Trust)			
	現在	農村資源・水開発省灌漑局			
7. 調査の目的	共同体地区及び入植地区における小規模農業の発展を目的とし、クドゥダム建設についての補足調査及び基幹水路概略設計を行い、さらにその中からパイロット地区を選定し、基幹水路以降の灌漑水路整備計画を含む農業開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1998年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社		10. 調査団	団員数	18
				調査期間	1998.10 ~ 2000.12 (26ヶ月)
		延べ人月		75.64	
		国内		12.01	
		現地	63.63		
11. 付帯調査 現地再委託	基準点測量、環境影響評価調査、水質分析、土質室内試験、航空写真測量及びオールソフマップ作成				
12. 経費実績	総額	453,868(千円)	コンサルタント経費	211,566(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. クドゥダム、2. ムンヤティ川下流域、3. クドゥダムから全灌漑地域への水路									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>本調査は3年次にわたり実施する。各年次の調査範囲は以下の通り。</p> <p>フェーズI 第1年次: 国内事前準備: 既存資料・情報の収集、既存調査等、第1次現地調査 第2年次(その1): 第2年次現地調査、第1次国内作業</p> <p>フェーズII 第3次現地調査 第2年次 第2次国内作業、第4次現地調査 第3年次 第3次国内作業、第5次現地調査、第4次国内作業</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
前提条件:	<p>1. 自然・物理面での制約: 少雨であり、年別変動が大きい。</p> <p>2. 技術面での制約: 計画地区内外における灌漑面積の不足。</p> <p>3. 社会経済面及び制度面での制約</p>									
開発効果:	事業後の標準農家1世帯あたりの年間純収入は、平均でZ\$53,688になると算定され、これは現時点での収入の約3倍にあたる。									
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: (1)調査全体スケジュール及び調査方針、(2)水資源部門、(3)灌漑部門、(4)営農栽培部門、(5)農村社会・農民組織部門、(6)市場流通部門、(7)農村インフラ部門、(8)環境部門、(9)事業評価部門</p> <p>b. 日本研修(2名)</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	資金調達困難(平成15年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きはまだ無い。</p> <p>(平成14年度国内調査) 政情不安のため見通しがたっていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 遅延理由:プロジェクト実現のための資金確保の遅延 今後の見通し:ジンバブエ政府は自国資金によりプロジェクトの実現する予定。時期は未定。</p> <p>(平成15年度国内調査) 政情不安、経済状況の悪化等で実施に至っていない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 外部からの資金を調達出来ないため、政府は自国資金で実施していく方針だが、具体的な計画は立てられていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 政情不安のため、事業化の実現は困難。</p> <p>(平成17年度国内調査) 内戦、政変等の政治的要因により進展せず。</p> <p>(平成18年度国内調査) 内戦、政変等の政治的要因により進展せず。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

ZWE ZWE/A 501/00

作成 2001年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱山環境観光省、林業委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ジンバブエ国西部に位置するグワイー森林区(144千ha)とベンベジ森林区(55千ha)を合わせたサーバイエリア(約20万ha)と、その内のインテンシブエリア(約5万ha)を対象として、森林調査等の各種調査を実施し、森林保全計画の策定に必要な森林資源量等を把握する。また、担当窓口機関である森林委員会(Forestry Commission)のカウンターパートに対し技術移転、指導を行う。					
8. S/W締結年月	1999年 2月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1999. 6 ~ 2001. 3 (21ヶ月)
				延べ人月	33.96	
				国内	17.68	
				現地	16.28	
11. 付帯調査 現地再委託	サーバイエリア約20万 ha について縮尺 1/20,000の航空写真撮影とインテンシブエリア約5万 ha についての地上測量をSWEDESURVEYに再委託して実施した。調査団員は作業委託に係わる契約業務、撮影、作業工程・成果品検査等の監督業務を行った。					
12. 経費実績	総額	208,044(千円)	コンサルタント経費	189,624(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サーバイエリア: プラワヨ市の北西約150~200km(ビクトリア滝に向かう舗装道路を約2時間の距離)に位置するGwaai(グワイー)森林区 144,000haと Bembesi(ベンベジ)森林区55,100haの計200,000haをスタディエリアとする。 インテンシブエリア: インテンシブエリアは、ビクトリアフォールズ道路に沿って約5万 ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、当初の目的である森林資源量の把握調査において得られた資料と知見を基に、ジンバブエ国政府が策定しようとしている森林保全計画を支援するものである。ジンバブエ国政府はDFIDが行っている社会経済調査の結果と本調査の結果に基づいて森林保全計画を策定することにしており、本提案はその中に位置付けられるものである。本調査では、森林調査および土壌調査をインテンシブエリアを対象に実施したことからインテンシブエリアを対象に森林保全計画を作成する場合を想定しているが、必要に応じてサーバイエリアについても言及している。</p> <p>森林保全計画については、森林資源の面から機能別区分、森林区分の必要性を強調した。それぞれの機能区分については、目標林型を示し、許容伐採量窓を含む収穫規制について言及した。一方で、防火対策および今後の研究テーマについて示された。</p> <p>森林保全計画の作成に当たっては、以下の事項に留意するよう提案している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住民との合意形成 2. 基盤整備 3. 普及活動 4. 地元住民の雇用創出 5. 林業の振興 <p>提案プロジェクト予算: 本調査は森林資源調査であり、コスト計上を伴う計画行為はない。</p>					
4. 条件又は開発効果	本調査により、森林資源調査の面では、C/Pなどを通じて、調査に関して技術移転が実施され、協力の効果が認められた。この調査結果が、ジンバブエ国政府にとって有効活用されるためには、予定されていたDFIDによる社会経済調査が終了し、本調査結果とDFIDの結果の両方を踏まえ、森林委員会により森林保全計画が策定されることが前提となる。					
5. 技術移転	OJT 本邦研修(3名)					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が調査中に実施された(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 2000年1月頃から始まった退役軍人による白人農地の占拠などからなる政情不安と経済の悪化は、いまだにジンバブエ国を覆っている。 2000年5月の段階で、本調査との連携が予定されていたDFIDのSFMプロジェクト(Shared Forest Management)は準備フェーズの段階で中断された。その後、DFIDと森林委員会との間で、非公式に協力関係が模索されたと聞いている。しかし、SFMプロジェクトは中断されたままである。一方で、森林委員会は、DFIDに協力を待たずに計画を策定始めている。計画内容は、住民対策に重点を置かず、従来の官主導の林地管理となるようであった。2001年3月以降は担当者と連絡を取っていない。</p> <p>日本の技術協力: (平成14年度在外事務所調査) 研修員受入:2名 専門家派遣:4名</p> <p>裨益効果: (平成15年度在外事務所調査) 本調査を通じてカウンターパートへの技術移転が実施され、効率的な森林資源管理のための情報や森林資源量の把握が可能になった。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>		

